

平成29年度
決算における主要施策に関する資料

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市平成29年度決算における主要な施
策の成果について報告します。

中津川市長 青山 節児

目 次

平成29年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

款	予算科目	事務事業名	所属名称	頁		
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	21		
		職員研修費	人事課	22		
		ホームページ作成管理事業	広報広聴課	23		
		広報広聴事業	広報広聴課	24		
		財政管理事務事業	財政課	25		
		庁舎耐震整備事業	資産経営課	26		
		川上地区CATV運営事業	情報政策課	27		
		マスタープラン推進事業	資産経営課	28		
		財産管理事務事業	資産経営課	29		
		子どもを増やすための事業	定住推進課	30		
		コミュニティ助成事業	市民協働課	31		
		集落支援員事業	定住推進課	32		
		自治会活動支援事業	市民協働課	33		
		がんばる地域サポート事業	市民協働課	34		
		市民協働推進事業	市民協働課	35		
		地域活性化推進事業	定住推進課	36		
		ふるさと応援隊事業	市長公室	37		
		シティプロモーション推進事業	定住推進課	38		
		中津川に住もうサポート事業	定住推進課	39		
				総合政策事務事業	政策推進課	40
				生活安全対策事業	防災安全課	41
				情報通信ネットワーク基盤維持管理事業	情報政策課	42
				地域交通推進事業	定住推進課	43
			高校生バス通学補助事業	定住推進課	44	
			リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	45	
		2 徴税費	賦課事務事業	税務課	46	
			収納管理事業	収納管理室	47	
		3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課	48	
	3 民生費	1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	障害援護課	49	
			地域生活支援事業（障がい者）	障害援護課	50	
			高齢者活動推進事業	高齢支援課	51	
			在宅介護支援センター運営事業	高齢支援課	52	
			高齢者福祉施設等運営事業	高齢支援課	53	
成年後見活用安心事業			高齢支援課	54		
乳幼児等医療費助成事業			障害援護課	55		
ひとり親医療費助成事業			障害援護課	56		
重度心身障害者医療費助成事業			障害援護課	57		
生活困窮者自立支援事業			障害援護課	58		
			2 児童福祉費	児童福祉総務事業	福祉相談室	59
				公立保育所事業	幼児教育課	60
				法人保育所事業	幼児教育課	61
		児童扶養手当事業		障害援護課	62	
		児童発達支援事業		発達支援センター	63	
		子ども相談・支援事業		子育て政策室	64	
		子育て支援事業		子育て政策室	65	
		放課後児童クラブ運営事業	子育て政策室	66		
		子ども・子育て事業	子育て政策室	67		
		こども園整備事業	施設計画推進室	68		
	3 生活保護費	生活保護事業	障害援護課	69		
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康医療課	70		
		8万人のヘルスアップ事業	健康寿命対策室	71		
		地域医療対策事業	健康医療課	72		

※着色された事業は、H29年度予算書資料に掲載がなく今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
	2 清掃費	斎場維持管理事業	環境施設建設推進室	73	
		市有墓地整備管理事業	環境施設建設推進室	74	
		ごみ収集事業	環境センター	75	
		ごみ処理事業	環境センター	76	
		資源化対策事業	環境センター	77	
		し尿収集処理事業	衛生センター	78	
		新衛生センター建設事業	衛生センター	79	
		3 環境費	環境管理事業	環境政策課	80
			地球温暖化対策推進事業	環境政策課	81
		5 労働費	1 労働所費	若者の地元定着推進事業	工業振興課
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会事務局	83	
		農地・担い手対策事業	農業振興課	84	
		鳥獣害対策推進事業	有害鳥獣対策室	85	
		多面的機能支払推進事業	農林整備課	86	
		農産物ブランド化推進事業	農業振興課	87	
		地産地消推進事業	農業振興課	88	
		畜産振興対策事業	農業振興課	89	
		2 農地費	小水力発電事業	農林整備課	90
	土地改良整備事業		農林整備課	91	
	3 林業費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣対策室	92	
		地域木材需要拡大事業	林業振興課	93	
		林業振興事業	林業振興課	94	
		森林整備促進事業	林業振興課	95	
		市有林整備事業	林業振興課	96	
		林道整備事業	農林整備課	97	
		7 商工費	1 商工費	商業振興事業	商業振興課
	中心市街地活性化推進事業			商業振興課	99
	特産品振興事業			商業振興課	100
	工業振興事業			工業振興課	101
	地場産業振興事業			工業振興課	102
企業立地奨励事業	工業振興課			103	
企業誘致推進事業	工業振興課			104	
観光推進事業	観光課			105	
観光広域連携事業	観光課			106	
観光施設管理事業	観光課			107	
外国人観光促進事業	観光課			108	
にぎわいプラザ運営事業	商業振興課			109	
8 土木費	1 土木管理費			住宅・建築物耐震化促進事業	建築住宅課
		用地監理事業	管理課	111	
		国土調査事業	地籍調査室	112	
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	113	
		道路新設改良事業	建設課	114	
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	115	
		青木斧戸線道路整備事業	建設課	116	
		神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	建設課	117	
		橋りょう新設改良事業	建設課	118	
		交通安全施設設置事業	建設課	119	
	3 河川費	急傾斜地崩壊防止事業	建設課	120	
		河川改修事業	建設課	121	
	4 都市計画費	景観形成推進事業	都市計画課	122	
		リニア中央新幹線関連拠点整備事業	リニア対策課	123	
		リニア駅周辺土地区画整理事業	リニア駅周辺整備課	124	
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	建築住宅課	125	
	9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	126
			消防施設建設事業	消防総務課	127
			自主防災組織育成事業	防災安全課	128
10 教育費	1 教育総務費	育英事業	教育企画課	129	
		学力向上支援事業	学校教育課	130	
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	131	
		子ども自立援助事業	教育研修所	132	

※着色された事業は、H29年度予算書資料に掲載がなく今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名称	頁		
款	項					
	5 幼稚園費	公立幼稚園事業	幼児教育課	133		
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	134		
	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	135		
		公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	136		
		芝居小屋管理事業	文化振興課	137		
		美術展開催事業	文化振興課	138		
		文化財保護事業	文化振興課	139		
		苗木城跡整備事業	文化振興課	140		
		郷土資料調査活用事業	文化振興課	141		
		読書推進事業	図書館	142		
		中山道歴史資料館事業	鉦物博物館	143		
		苗木遠山史料館事業	鉦物博物館	144		
		子ども科学館事業	鉦物博物館	145		
		鉦物博物館事業	鉦物博物館	146		
		東山魁夷心の旅路館事業	鉦物博物館	147		
		文化施設管理運営事業	文化振興課	148		
		10 教育費	7 保健体育費	スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課	149
				こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課	150
11 災害復旧費	1 鉦害復旧費	亜炭鉦害対策事業	工業振興課	151		

※着色された事業は、H29年度予算書資料に掲載がなく今回新たに掲載する事業

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	蛭川診療所	152
		蛭川医科一般管理費	蛭川診療所	153
		阿木医科一般管理費	蛭川診療所	154
		加子母歯科一般管理費	蛭川診療所	155
		蛭川歯科一般管理費	蛭川診療所	156

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 拠出金	1 拠出金	医療費拠出金	国民健康保険課	157
7 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	国民健康保険課	158

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業振興課	159

【下水道事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 下水道事業費	1 下水道事業費	終末処理事業（公共）	下水道課	160
		下水道整備事業（中津川処理区）	下水道課	161
		下水道整備事業（坂本処理区）	下水道課	162
		下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	163

【農業集落排水事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 農業集落排水事業費	1 農業集落排水事業費	終末処理事業（農集）	下水道課	164
		農業集落排水施設長寿命化対策事業	下水道課	165

【特定環境保全公共下水道事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 特定環境保全公共下水道事業費	1 特定環境保全公共下水道事業費	終末処理事業（特環）	下水道課	166
		特環下水道施設長寿命化対策事業	下水道課	167

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	介護保険室	168
		施設介護サービス給付費	介護保険室	169
		住宅改修費	介護保険室	170
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢支援課	171
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢支援課	172

【個別排水処理事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 個別排水処理事業費	1 個別排水処理事業費	個別排水処理事務事業	下水道課	173

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 保健事業費	1 健康保持増進事業費	後期高齢者保健事業	国民健康保険課	174

節別明細表

(負担金補助及び交付金)	頁
	175

【平成29年度当初予算書資料に掲載がなく、決算における主要施策に関する資料に新たに掲載する事業】

会計	予算科目		事務事業名	所属名称	理由
	款	項			
一般会計	総務費	総務管理費	総合政策事務事業	政策推進課	事業内容（ふるさと納税）の拡大
一般会計	労働費	労働諸費	若者の地元定着推進事業	工業振興課	地方創生推進交付金対象事業
一般会計	商工費	商工費	外国人観光促進事業	観光課	企業版ふるさと納税活用事業
一般会計	教育費	教育総務費	中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	企業版ふるさと納税活用事業

平成 29 年度 会 計 別 決 算 額 総 括 表

(単位:円)

会 計 別	区 分	予 算 額		決 算 額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に対す る決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一 般 会 計	歳 入	36,571,000,000	42,171,603,000	41,642,139,662	△529,463,338	98.7
	歳 出	36,571,000,000	42,171,603,000	38,377,397,457	△3,794,205,543	91.0
	差引額	0	0	3,264,742,205	3,264,742,205	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	9,148,200,000	299,053,000	345,534,669	46,481,669	115.5
	歳 出	9,148,200,000	299,053,000	269,046,414	△30,006,586	90.0
	差引額	0	0	76,488,255	76,488,255	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳 入	299,369,000	8,841,217,000	9,061,098,104	219,881,104	102.5
	歳 出	299,369,000	8,841,217,000	8,110,535,626	△730,681,374	91.7
	差引額	0	0	950,562,478	950,562,478	—
駅前駐車場事業会計	歳 入	17,200,000	17,200,000	126,682,318	109,482,318	736.5
	歳 出	17,200,000	17,200,000	15,780,278	△1,419,722	91.7
	差引額	0	0	110,902,040	110,902,040	—
下水道事業会計	歳 入	2,062,138,000	2,177,592,000	1,859,165,971	△318,426,029	85.4
	歳 出	2,062,138,000	2,177,592,000	1,777,008,312	△400,583,688	81.6
	差引額	0	0	82,157,659	82,157,659	—
農業集落排水事業会計	歳 入	745,118,000	750,887,000	726,256,129	△24,630,871	96.7
	歳 出	745,118,000	750,887,000	696,382,087	△54,504,913	92.7
	差引額	0	0	29,874,042	29,874,042	—
特定環境保全公共下水道事業会計	歳 入	1,498,867,000	1,509,567,000	1,497,566,416	△12,000,584	99.2
	歳 出	1,498,867,000	1,509,567,000	1,446,934,574	△62,632,426	95.9
	差引額	0	0	50,631,842	50,631,842	—
介護保険事業会計	歳 入	7,602,295,000	7,883,015,000	7,961,426,525	78,411,525	101.0
	歳 出	7,602,295,000	7,883,015,000	7,681,188,911	△201,826,089	97.4
	差引額	0	0	280,237,614	280,237,614	—
個別排水処理事業会計	歳 入	8,925,000	8,925,000	10,385,296	1,460,296	116.4
	歳 出	8,925,000	8,925,000	8,540,208	△384,792	95.7
	差引額	0	0	1,845,088	1,845,088	—
後期高齢者医療事業会計	歳 入	995,156,000	1,027,408,000	1,021,316,482	△6,091,518	99.4
	歳 出	995,156,000	1,027,408,000	1,006,247,447	△21,160,553	97.9
	差引額	0	0	15,069,035	15,069,035	—
合 計	歳 入	58,948,268,000	64,686,467,000	64,251,571,572	△434,895,428	99.3
	歳 出	58,948,268,000	64,686,467,000	59,389,061,314	△5,297,405,686	91.8
	差引額	0	0	4,862,510,258	4,862,510,258	—

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 入					
		平成29年度		比較増減		平成28年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
地	方	10,778,122	25.9	274,876	2.6	10,503,246	25.8
	市	4,626,804	11.1	102,598	2.3	4,524,206	11.1
	個	3,703,357	8.9	71,135	2.0	3,632,222	8.9
	法	923,447	2.2	31,463	3.5	891,984	2.2
	固 定 資 産 税	4,847,329	11.6	178,490	3.8	4,668,839	11.5
	軽 自 動 車 税	246,386	0.6	9,644	4.1	236,742	0.6
	市 た ば こ 税	461,497	1.1	▲ 32,212	▲ 6.5	493,709	1.2
	鈷 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	558,147	1.4	15,058	2.8	543,089	1.3
	入 湯 税	37,959	0.1	1,298	3.5	36,661	0.1
地	方 譲 与 税	439,074	1.0	▲ 410	▲ 0.1	439,484	1.1
	地方揮発油譲与税	127,226	0.3	▲ 1,145	▲ 0.9	128,371	0.3
	自動車重量譲与税	311,848	0.7	735	0.2	311,113	0.8
	地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利 子 割 交 付 金	24,590	0.1	10,867	79.2	13,723	0.0
	配 当 割 交 付 金	48,274	0.1	13,264	37.9	35,010	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	56,327	0.1	38,597	217.7	17,730	0.0
	地方消費税交付金	1,424,813	3.4	55,181	4.0	1,369,632	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	41,276	0.1	▲ 7,722	▲ 15.8	48,998	0.1
	自動車取得税交付金	135,028	0.3	34,370	34.1	100,658	0.3
	地方特例交付金	50,881	0.1	5,528	12.2	45,353	0.1
地	方 交 付 税	11,971,233	28.7	▲ 686,315	▲ 5.4	12,657,548	31.1
	普 通 交 付 税	10,719,636	25.7	▲ 665,287	▲ 5.8	11,384,923	28.0
	特 別 交 付 税	1,251,597	3.0	▲ 21,028	▲ 1.7	1,272,625	3.1
	交通安全対策特別交付金	7,883	0.0	38	0.5	7,845	0.0
	分 担 金 ・ 負 担 金	232,263	0.6	▲ 19,628	▲ 7.8	251,891	0.6
	使 用 料	534,349	1.3	548	0.1	533,801	1.3
	手 数 料	368,646	0.9	122,274	49.6	246,372	0.6
	国 庫 支 出 金	3,690,382	8.9	▲ 118,505	▲ 3.1	3,808,887	9.4
	県 支 出 金	2,799,993	6.7	484,074	20.9	2,315,919	5.7
	財 産 収 入	357,016	0.9	36,595	11.4	320,421	0.8
	寄 附 金	317,238	0.8	289,339	1,037.1	27,899	0.1
	繰 入 金	2,815,818	6.8	▲ 130,929	▲ 4.4	2,946,747	7.2
	繰 越 金	1,510,781	3.6	355,669	30.8	1,155,112	2.8
	諸 収 入	1,292,084	3.1	▲ 93,377	▲ 6.7	1,385,461	3.4
	地 方 債	2,747,786	6.6	256,125	10.3	2,491,661	6.1
	合 計	41,643,857	100.0	920,459	2.3	40,723,398	100.0

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 出					
		平成29年度		比較増減		平成28年度	
		決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	構成比(%)
人	件 費	6,301,069	16.4	111,823	1.8	6,189,246	16.3
	うち 職員 給	4,304,685	11.2	11,746	0.3	4,292,939	11.3
扶	助 費	5,759,386	15.0	▲ 60,542	▲ 1.0	5,819,928	15.3
公	債 費	4,288,618	11.2	▲ 96,895	▲ 2.2	4,385,513	11.5
内 訳	元 利 償 還 金	4,288,618	11.2	▲ 96,895	▲ 2.2	4,385,513	11.5
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		16,349,073	42.6	▲ 45,614	▲ 0.3	16,394,687	43.1
	物 件 費	5,718,097	14.9	169,418	3.1	5,548,679	14.6
	維 持 補 修 費	504,526	1.3	▲ 13,738	▲ 2.7	518,264	1.4
	補 助 費 等	3,112,296	8.1	▲ 315,326	▲ 9.2	3,427,622	9.0
	繰 出 金	5,179,354	13.5	▲ 305,397	▲ 5.6	5,484,751	14.4
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,054,383	2.8	156,311	17.4	898,072	2.4
	積 立 金	1,125,425	2.9	255,292	29.3	870,133	2.3
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		16,694,081	43.5	▲ 53,440	▲ 0.3	16,747,521	44.1
	投 資 的 経 費	5,335,961	13.9	460,892	9.5	4,875,069	12.8
内 訳	うち 人 件 費	120,682	0.3	3,248	2.8	117,434	0.3
	普通建設事業費	5,228,015	13.6	422,398	8.8	4,805,617	12.6
	補 助	2,785,639	7.3	787,266	39.4	1,998,373	5.3
	単 独	2,276,681	5.9	▲ 359,159	▲ 13.6	2,635,840	6.9
	県 営 ・ 同 級 他 団 体	165,695	0.4	▲ 5,709	▲ 3.3	171,404	0.4
	災 害 復 旧 事 業	107,946	0.3	38,494	55.4	69,452	0.2
合	計	38,379,115	100.0	361,838	1.0	38,017,277	100.0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
人事課	16 財産収入	職員退職手当基金利子収入	5,000,000	2,771,547
	18 繰入金	職員退職手当基金繰入金	158,166,000	146,667,837
	20 諸収入	雑入	22,920,000	25,761,791
行政管理課	15 県支出金	県事務移譲交付金	6,177,000	7,236,000
	20 諸収入	雑入	0	3,041,606
情報政策課	12 分担金及び負担金	有線放送加入費	437,000	0
	13 使用料及び手数料	有線放送施設使用料	10,632,000	10,511,360
	16 財産収入	光ファイバー貸付収入	68,817,000	74,777,821
		光収容函貸付収入	725,000	725,760
	20 諸収入	雑入	71,000	164,622
	21 市債	情報通信ネットワーク整備事業	90,800,000	77,300,000
定住推進課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	600,000	585,000
	15 県支出金	自主運行バス等事業費	7,000,000	7,171,000
		岐阜県地域少子化対策重点推進事業費	1,800,000	240,000
		清流の国ぎふ推進事業費	660,000	650,000
		空家利活用事業費	0	332,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	6,000	6,253
		地域振興基金利子収入	6,932,000	3,908,086
		美しいまちづくり景観整備基金利子収入	100,000	56,375
		JR株式配当金	1,000	98,000
		名古屋鉄道株式配当金	1,000	35,000
		近鉄グループホールディングス株式配当金	1,000	35,900
		不用品売払収入	0	50,000
	18 繰入金	地域振興基金繰入金	6,932,000	6,559,000
		美しいまちづくり景観整備基金繰入金	4,025,000	3,995,000
	20 諸収入	雑入	2,320,000	2,334,064
市民協働課	15 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費	570,000	550,000
	20 諸収入	雑入	5,020,000	2,517,000
障害援護課	12 分担金及び負担金	相談支援事業費	442,000	442,803
	14 国庫支出金	特別障害者手当費	19,325,000	16,834,222
		障害者総合支援給付費	684,150,000	676,957,282
		生活困窮者自立支援事業費	13,044,000	12,988,282
		更生・育成医療費等	26,568,000	26,568,000
		児童扶養手当費	76,940,000	72,948,820
		被用者児童手当費等	932,378,000	892,611,998
		生活扶助費	279,556,000	281,713,000
		養育医療給付費	2,114,000	1,726,900
		地域生活支援事業費	31,404,000	13,870,000
		社会保障・税番号制度事業費(障害福祉システム)	298,000	386,000
		社会保障・税番号制度事業費(児童福祉システム)	236,000	176,000
		生活困窮者自立支援事業費	2,940,000	2,892,000
		経済対策臨時福祉給付金事業費(繰越明許分)	209,931,000	179,841,000
		障害者総合支援事業費	38,000	36,000
		特別児童扶養手当法施行事務費	182,000	175,392
	15 県支出金	障害者総合支援給付費	355,359,000	351,762,641
		被用者児童手当費等	202,444,000	194,106,498
		生活扶助費	10,010,000	10,414,834
		養育医療給付費	1,057,000	1,233,500
		身体障害者保護費	480,000	240,000
		福祉医療費	288,423,000	271,807,802
		精神障害者福祉事務費	515,000	212,790
		地域生活支援事業費	15,702,000	6,935,000
		難聴児補聴器購入等助成事業費	192,000	36,000
		県産材需要拡大施設等整備事業費(繰越明許分)	4,080,000	4,556,000
		木質バイオマス利用施設導入事業費(繰越明許分)	1,000,000	0
	重度訪問介護等利用促進事業費	0	8,594,000	
16 財産収入	しあわせづくり基金利子収入	900,000	900,000	
17 寄附金	社会福祉費寄附金	10,000	0	
18 繰入金	しあわせづくり基金繰入金	1,000,000	1,167,739	
	しあわせづくり基金繰入金(繰越明許分)	28,420,000	23,602,247	
20 諸収入	養育医療実費徴収金	1,080,000	1,340,130	

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		雑入	33,792,000	67,000,029
		養育医療給付費(過年分)	1,171,000	1,171,806
		障害者総合支援給付事業(過年分)	5,140,000	5,140,669
		児童手当事業(過年分)	355,000	391,667
		児童扶養手当事業(過年分)	402,000	402,384
		生活保護事業(過年分)	14,953,000	14,953,176
		養育医療給付費(過年分)	326,000	326,903
		乳幼児等医療費助成事業(過年分)	4,412,000	4,412,397
		障害者総合支援給付事業(過年分)	2,570,000	2,570,334
		児童手当事業(過年分)	27,000	27,501
福祉相談室	12 分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0
		子育て短期支援費	14,000	17,100
	14 国庫支出金	母子支援施設費	3,928,000	2,237,461
		自立支援教育訓練費	150,000	0
		高等職業訓練促進給付金等事業費	2,509,000	2,482,000
	15 県支出金	母子支援施設費	1,964,000	1,118,730
	20 諸収入	母子支援施設費(過年分)	1,000	0
		自立支援教育訓練費(過年分)	1,000	0
		高等職業訓練促進給付金等事業費(過年分)	1,000	0
		母子支援施設費(過年分)	1,000	0
高齢支援課	12 分担金及び負担金	老人福祉施設費	8,394,000	10,299,810
	13 使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	11,000	13,500
		地域福祉センター使用料	17,035,000	14,663,340
	15 県支出金	老人福祉対策費	150,000	0
		老人福祉施設運営費	136,767,000	104,767,000
		老人クラブ活動等事業費	5,225,000	5,477,000
	17 寄附金	社会福祉費寄附金	1,750,000	1,750,000
	20 諸収入	雑入	10,166,000	9,488,314
		過年度精算金	5,745,000	11,991,868
介護保険室	14 国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	4,437,000	4,271,760
	15 県支出金	現年分(県保険料軽減分)	2,218,000	2,135,880
	20 諸収入	過年度精算金	44,644,000	44,643,182
国民健康保険課	14 国庫支出金	国保支援負担金	71,000,000	71,392,082
		国保制度関係業務準備事業	5,581,000	5,905,000
	15 県支出金	国保軽減負担金	189,750,000	182,718,217
		後期高齢者医療軽減負担金	159,486,000	157,442,472
		国保支援負担金	35,500,000	35,696,041
	20 諸収入	雑入	0	6,716,102
		過年度精算金	0	65,679,068
健康医療課	12 分担金及び負担金	市町村救急医療対策費	1,060,000	1,060,000
		市町村病院群輪番制運営費	10,991,000	10,991,000
	13 使用料及び手数料	畜犬登録手数料	1,350,000	1,015,600
		狂犬病予防等手数料	2,475,000	2,325,950
	14 国庫支出金	健康増進事業費	96,000	94,000
	15 県支出金	母子保健推進事業費	750,000	176,000
		健康増進事業費	2,033,000	1,365,000
		自殺予防緊急対策事業費	346,000	287,000
		地域医療確保事業費	1,044,000	588,000
		骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	0
		大腸がん検診受診率向上事業費	1,696,000	940,000
	18 繰入金	衛生費繰入金	40,033,000	37,161,260
	20 諸収入	フッ素塗布実費徴収金	2,000,000	1,986,000
		雑入	374,000	387,160
健康寿命対策室	20 諸収入	健康づくり実費徴収金	120,000	66,000
市民課	13 使用料及び手数料	自動車臨時運行許可手数料	455,000	376,350
		戸籍住民基本台帳手数料	32,803,000	32,550,600
	14 国庫支出金	社会保障・税番号制度事業費(住基システム)	8,424,000	4,276,000
		個人番号カード交付事業費	11,352,000	1,171,000
		社会保障・税番号制度事業費(繰越明許分)	6,230,000	5,910,000
		中長期在留者事務費	391,000	421,000
		基礎年金事務費	16,071,000	13,857,249

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	15 県支出金	人権教育啓発推進事業費	110,000	100,000
		人権啓発活動事業費	591,000	397,000
		人口動態事務費	70,000	80,500
	20 諸収入	雑入	20,000	27,070
環境施設建設推進室	13 使用料及び手数料	火葬場使用料	5,138,000	5,390,200
		墓地使用料	900,000	1,900,000
	20 諸収入	墓地造成実費徴収金	4,860,000	2,970,000
		雑入	62,000	23,732
防災安全課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(消防費)	1,000,000	1,000,000
		自衛官募集事務費	25,000	26,000
	15 県支出金	空家除却費支援事業費	1,250,000	900,000
	16 財産収入	交通安全事業基金利子収入	15,000	15,000
	17 寄附金	総務管理費寄附金	200,000	200,000
	18 繰入金	交通安全事業基金繰入金	3,000,000	3,000,000
	20 諸収入	特定空家等対策実費徴収金	0	110,862
		雑入	1,800,000	1,993,082
	21 市債	県防災情報システム整備事業	300,000	0
消費生活相談室	15 県支出金	消費者行政活性化基金事業費	2,027,000	2,003,516
	20 諸収入	雑入	8,000	6,552
環境政策課	13 使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可手数料	0	5,000
	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	64,000	390,000
	15 県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	2,000
		森林環境基金事業費	8,340,000	7,264,055
		大気測定調査費	252,000	252,184
	17 寄附金	環境費寄附金	1,000	208,264
	20 諸収入	雑入	18,000	477,311
衛生センター	13 使用料及び手数料	し尿汲取手数料	105,933,000	96,237,780
	14 国庫支出金	新衛生センター建設事業費	198,000,000	0
	20 諸収入	雑入	31,000	31,031
	21 市債	新衛生センター建設事業	451,400,000	80,800,000
		新衛生センター建設事業(繰越明許分)	3,900,000	3,900,000
環境センター	13 使用料及び手数料	ごみ処理手数料	202,941,000	183,556,562
		ごみ処理手数料(過年度分)	0	401,310
		特定家庭用機器運搬手数料	72,000	174,000
		小動物死がい処理手数料	1,848,000	1,997,000
	14 国庫支出金	長寿命化総合計画策定支援事業費	2,016,000	2,016,000
	15 県支出金	ごみ処理事務費	800,000	1,000,000
	20 諸収入	ごみ袋売払収入	23,740,000	15,446,800
		ごみ袋売払収入(過年度)	0	104,000
		資源物売払収入	13,335,000	18,688,794
		雑入	73,000	117,158
	21 市債	ごみ処理施設整備事業	15,500,000	15,200,000
農業振興課	13 使用料及び手数料	阿木地域振興センター使用料	66,000	83,470
		神坂生活改善センター使用料	36,000	48,530
		かわうえ自然休養村管理センター使用料	72,000	12,960
		蛭川活性化センター使用料	48,000	42,470
	15 県支出金	中山間地域等直接支払事業費	241,129,000	240,062,186
		経営所得安定対策制度推進事業費	12,800,000	11,200,000
		農業6次産業化促進支援事業費	500,000	0
		学校給食地産地消推進事業費	1,000,000	604,050
		中山間地域等直接支払推進事務費	628,000	980,000
		経営体育成支援整備事業費	6,240,000	0
		数量調整円滑化推進事業費	330,000	326,000
		集落営農組織等育成支援事業費	7,155,000	0
		環境保全型農業直接支援対策事業費	300,000	160,500
		新規就農総合支援事業費	23,000,000	18,000,000
		就農支援協力事業費	150,000	123,000
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費	367,000	367,122
		元気な農業産地構造改革支援事業費	1,969,000	4,939,000
		集落営農システム確立事業費	200,000	0
		ぎふクリーン農産物販売促進事業費	200,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		機構集積協力金事業費	5,100,000	3,751,900
		集落営農組織化・法人化支援事業費	400,000	0
		中山間地域等担い手育成支援事業費	0	5,000,000
		効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	225,000	45,000
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費(繰越明許分)	354,750,000	354,750,000
		繁殖雌牛増頭支援事業費	700,000	700,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	52,000	184,290
		農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
		家畜貸付基金利子収入	10,000	6,459
		生産物売払収入	3,900,000	4,712,910
	20 諸収入	雑入	3,046,000	2,377,800
家畜診療所	12 分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	2,697,000	2,680,000
	13 使用料及び手数料	家畜診療手数料	37,684,000	36,504,651
	20 諸収入	雑入	0	5,313
林業振興課	13 使用料及び手数料	研修交流施設使用料	1,260,000	1,337,480
		督促手数料	1,000	0
	15 県支出金	松くい虫被害木駆除促進事業費	585,000	566,720
		ぎふの木で家づくり推進事業費	3,105,000	2,810,000
		森林整備地域活動支援事業費	1,320,000	509,400
		美しい森林づくり基盤整備事業費	2,740,000	2,650,550
		森林環境基金事業費	19,975,000	12,952,708
		森林環境保全直接支援事業費	23,863,000	16,772,078
		森林環境保全直接支援事業費(繰越明許分)	33,262,000	29,597,277
		路網整備加速化事業費(繰越明許分)	52,750,000	43,521,300
		菌床シイタケ産地強化事業費	70,000	0
		自伐林家型地域森林整備事業費	0	354,222
	16 財産収入	市有地等貸付収入	3,000,000	3,264,768
		割山貸付収入	1,924,000	1,844,359
		森林組高出資配当金	1,000	0
		立木売払収入	44,600,000	35,154,847
		立木売払収入(繰越明許分)	46,213,000	50,431,035
	17 寄附金	林業費寄附金	0	200,000
	20 諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	0
		雑入	585,000	2,089,488
農林整備課	12 分担金及び負担金	県営土地改良事業費	21,000,000	11,169,029
		県営土地改良事業費(過年度分)	0	533,092
	15 県支出金	多面的機能支払事業費	70,500,000	59,387,862
		林業施設災害復旧事業費	7,475,000	2,195,000
		林業施設災害復旧事業(繰越明許分)	1,908,000	1,853,000
		県単土地改良事業費	9,900,000	8,996,616
		公共林道開設事業費	51,300,000	13,719,960
		県単林道改良事業費	2,000,000	2,694,000
		集落環境保全整備事業	3,750,000	3,510,000
	16 財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	42,000	42,000
	18 繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	20,000,000	21,243,000
	20 諸収入	農林業用施設賠償保険金	500,000	0
		小水力発電売電収入	49,280,000	39,887,675
		雑入	200,000	12,089
	21 市債	県営ため池整備事業	16,300,000	4,600,000
		県営中山間地域総合整備事業	24,300,000	12,700,000
		県営農業競争力強化基盤整備事業	13,500,000	900,000
		県営農道施設強化対策整備事業	22,700,000	20,100,000
		公共林道開設事業	13,500,000	2,400,000
有害鳥獣対策室	15 県支出金	鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	1,829,000	0
		有害鳥獣駆除事業費	7,706,000	5,584,457
		森林環境基金事業費	500,000	145,800
	20 諸収入	雑入	0	83,212
工業振興課	14 国庫支出金	亜炭鉱害調査費	3,750,000	2,443,100
	16 財産収入	市有地等貸付収入	2,427,000	2,427,995
		市有地売払収入	42,000,000	42,712,000
	20 諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
		雑入	2,549,000	53,864
		雑入(繰越明許分)	62,846,000	54,590,303
商業振興課	13 使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	3,182,000	3,338,260
	15 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費	0	800,000
	20 諸収入	小口融資貸付金収入	160,000,000	160,000,000
		自動車損害保険金	50,000	0
		雑入	6,358,000	6,335,558
観光課	13 使用料及び手数料	温泉使用料	1,000	0
		道の駅等使用料	1,029,000	1,029,487
	15 県支出金	観光施設整備事業費	370,000	370,000
		県産材需要拡大施設等整備事業費	1,000,000	1,000,000
		清流の国ぎふ推進事業費	20,440,000	10,440,000
		清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費	1,050,000	1,263,000
		歴史街道観光推進環境整備事業費	1,499,000	1,498,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	54,000	54,788
		根の上高原貸付収入	1,343,000	401,248
		水車小屋貸付収入	778,000	778,000
	17 寄附金	観光費寄附金	1,000,000	8,500,000
	20 諸収入	雑入	3,415,000	3,512,161
	21 市債	観光施設整備事業	68,700,000	41,400,000
生涯学習スポーツ課	12 分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,166,000	7,319,537
	13 使用料及び手数料	学校施設使用料(小学校)	1,538,000	1,209,420
		夜間照明使用料(小学校)	247,000	197,940
		学校施設使用料(中学校)	1,009,000	744,250
		夜間照明使用料(中学校)	581,000	585,360
		学校施設使用料(高等学校)	182,000	125,280
		公民館使用料(中央公民館)	2,484,000	2,240,290
		公民館使用料(苗木公民館)	528,000	634,600
		公民館使用料(坂本公民館)	984,000	793,390
		公民館使用料(落合公民館)	732,000	671,450
		公民館使用料(阿木公民館)	216,000	182,390
		公民館使用料(神坂公民館)	27,000	14,040
		公民館使用料(山口公民館)	92,000	141,700
		公民館使用料(坂下公民館)	672,000	558,260
		公民館使用料(川上公民館)	87,000	70,300
		公民館使用料(加子母公民館)	96,000	74,790
		公民館使用料(付知公民館)	264,000	250,630
		公民館使用料(蛭川公民館)	360,000	255,480
		公民館使用料(馬籠)	408,000	296,350
		坂本北部体育館使用料	349,000	425,250
		根の上高原体育施設使用料	30,000	10,260
		柗の湖総合グラウンド使用料	13,000	11,450
		川上運動公園使用料	467,000	553,470
		加子母弓道場使用料	324,000	334,160
		舞台峠ドーム使用料	400,000	305,890
		加子母ふるさと第1体育広場使用料	5,000	800
		加子母ふるさと第2体育広場使用料	89,000	46,110
		加子母ふるさと総合体育広場使用料	187,000	112,110
		付知河川公園使用料	208,000	349,080
		福岡北運動場使用料	12,000	0
		福岡弓道場使用料	30,000	20,600
		福岡B&G海洋センター使用料	511,000	523,760
		蛭川ひとつばたご広場使用料	5,000	2,360
		蛭川運動公園使用料	90,000	15,740
		落合石畳マレットゴルフ場使用料	1,239,000	1,157,890
	15 県支出金	放課後子ども教室推進事業費	2,361,000	2,367,000
		ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業費	400,000	400,000
		ぎふの木育教材導入支援事業費	100,000	100,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	22,000	48,194
		元氣びとづくり基金利子収入	1,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	17 寄附金	社会教育費寄附金	500,000	500,000
	18 繰入金	元氣びとづくり基金繰入金	350,000	350,000
	20 諸収入	雑入(生涯学習関係)	310,000	318,095
		雑入(中央公民館)	1,346,000	1,148,801
		雑入(苗木公民館)	212,000	303,549
		雑入(坂本公民館)	1,132,000	774,654
		雑入(落合公民館)	327,000	346,493
		雑入(阿木公民館)	143,000	92,170
		雑入(神坂公民館)	236,000	211,483
		雑入(山口公民館)	192,000	141,690
		雑入(坂下公民館)	99,000	119,290
		雑入(川上公民館)	70,000	115,500
		雑入(加子母公民館)	114,000	54,450
		雑入(付知公民館)	285,000	250,617
		雑入(蛭川公民館)	157,000	113,700
		雑入(スポーツ関係)	2,520,000	2,136,352
		雑入(東美濃ふれあいセンター分)	585,000	558,451
		雑入(中津川公園分)	1,419,000	1,251,560
	21 市債	社会教育施設整備事業	19,900,000	10,800,000
		社会教育施設整備事業(繰越明許分)	30,400,000	30,400,000
図書館	17 寄附金	社会教育費寄附金	50,000	50,000
	18 繰入金	図書館建設及び図書購入基金繰入金	1,500,000	1,500,000
	20 諸収入	雑入	130,000	97,382
文化振興課	13 使用料及び手数料	アートピア付知使用料	660,000	698,828
		明治座使用料	12,000	0
		付知ギャラリー使用料	420,000	123,280
	14 国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	6,353,000	4,330,000
		社会資本整備総合交付金	567,000	447,000
	15 県支出金	県指定文化財保護事業費	450,000	450,000
	16 財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	200,000	48,000
		明治座維持補修基金利子収入	1,000	0
	17 寄附金	社会教育費寄附金	4,520,000	4,452,700
	18 繰入金	美術館建設及び美術品等取得基金繰入金	4,000,000	4,000,000
		明治座維持補修基金繰入金	2,540,000	2,494,800
	20 諸収入	文化施設入場料	14,130,000	13,468,730
		雑入	668,000	402,702
		雑入(福岡総合事務所)	2,000	0
		雑入(中津川文化会館分)	108,000	68,257
		雑入(付知ギャラリー分)	10,000	0
鉱物博物館	13 使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	4,016,000	3,475,880
		子ども科学館使用料	1,488,000	1,289,550
		鉱物博物館使用料	1,136,000	1,137,290
		中山道歴史資料館使用料	592,000	593,640
		東山魁夷心の旅路館使用料	1,200,000	1,095,620
	20 諸収入	雑入	2,397,000	1,813,932
建設課	11 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,153,000	7,883,000
	14 国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	2,668,000	1,629,000
		社会資本整備総合交付金	1,011,659,000	593,758,000
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	216,210,000	216,211,700
	15 県支出金	急傾斜地崩壊防止事業費	37,300,000	34,800,000
		河川整備委託金	4,500,000	3,095,280
	20 諸収入	土木費受託事業収入	12,100,000	0
	21 市債	道路新設改良事業	981,800,000	477,700,000
		道路新設改良事業(繰越明許分)	145,700,000	145,800,000
用地課	15 県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	5,752,000	1,822,700
管理課	13 使用料及び手数料	道路法定外等占用料	50,548,000	50,125,012
		道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	56,580
		公園占用料	12,000	26,276
		公園内行為使用料	26,000	21,960
		福崎公園野外ステージ使用料	40,000	96,120
		福崎公園発電機使用料	6,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		公園内行為使用料滞納繰越分	0	640
		督促手数料	1,000	6,200
		屋外広告物取扱手数料	2,537,000	2,103,840
	15 県支出金	土地取引事務費	166,000	300,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	0	10,601
	20 諸収入	雑入	0	50
地籍調査室	15 県支出金	国土調査事業費	39,730,000	31,215,000
		国土調査事業費(繰越明許分)	26,573,000	26,572,500
建築住宅課	13 使用料及び手数料	公営住宅使用料	97,975,000	96,840,495
		特定公共賃貸住宅使用料	36,081,000	35,385,500
		若者定住促進住宅使用料	18,249,000	17,861,200
		単独住宅使用料	10,583,000	12,511,700
		市営住宅使用料滞納繰越分	3,674,000	6,322,697
		督促手数料	48,000	70,600
	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	31,802,000	25,154,000
	15 県支出金	建築物等耐震化促進事業費	9,852,000	4,898,460
	20 諸収入	市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,170,000	2,746,748
		雑入	1,000	648,186
下水道課	14 国庫支出金	合併処理浄化槽設置費	11,502,000	8,055,000
	15 県支出金	合併処理浄化槽設置費	11,502,000	9,898,000
	20 諸収入	雑入	1,000	546,270
	21 市債	下水道整備事業	142,000,000	64,600,000
		下水道整備事業(繰越明許分)	10,600,000	10,600,000
消防総務課	13 使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,790,000	2,374,300
	15 県支出金	消防学校教官派遣事業費	438,000	308,140
	16 財産収入	市有地等貸付収入	27,000	27,070
	20 諸収入	雑入	11,044,000	10,370,138
	21 市債	消防設備施設整備事業	114,600,000	86,000,000
会計課	20 諸収入	預金利子	204,000	458,777
		小切手未払資金組入れ	1,000	0
教育企画課	12 分担金及び負担金	食と文化の館運営費	13,836,000	14,063,036
	13 使用料及び手数料	督促手数料(奨学資金)	0	400
	14 国庫支出金	中学校大規模改造事業(繰越明許分)	1,960,000	1,737,000
	16 財産収入	教員住宅貸付収入	6,486,000	5,227,200
		教育基金利子収入	134,000	100,500
		教育基金配当金	510,000	102,030
	17 寄附金	小学校費寄附金	2,418,000	2,417,259
		中学校費寄附金	930,000	929,994
	20 諸収入	奨学資金貸付金収入	120,575,000	132,505,000
		奨学資金貸付金収入滞納繰越分	11,356,000	3,701,500
		建物損害保険金	3,145,000	2,564,882
		雑入	2,316,000	2,546,571
	21 市債	中学校大規模改造事業(繰越明許分)	3,900,000	3,200,000
学校教育課	12 分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,484,000	1,484,480
		日本スポーツ振興センター	2,901,000	2,867,810
	14 国庫支出金	理科教育等設備整備費(小学校)	1,100,000	650,000
		特別支援教育就学奨励費(小学校)	1,492,000	1,223,000
		理科教育等設備整備費(中学校)	900,000	850,000
		特別支援教育就学奨励費(中学校)	458,000	685,000
	15 県支出金	清流の国ふるさと魅力体験事業費	418,000	414,330
	17 寄附金	小学校費寄附金	350,000	440,000
		中学校費寄附金	300,000	360,508
	20 諸収入	学校給食費実費徴収金	447,500,000	423,637,148
		雑入	3,270,000	3,536,475
阿木高等学校	13 使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	5,896,000	4,546,800
	14 国庫支出金	公立高等学校授業料不徴収交付金	28,000	0
	15 県支出金	高等学校等就学支援金事務費	379,000	362,000
	20 諸収入	雑入	2,719,000	2,445,691
幼児教育課	12 分担金及び負担金	公立保育所保育料	246,036,000	233,676,090
		私立保育所保育料	164,520,000	155,886,620
		他市町村保育所保育料	597,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		広域入所受託料	6,437,000	11,812,740
		保育所保育料滞納繰越分	5,000,000	3,337,229
		日本スポーツ振興センター(保育園)	288,000	250,080
		日本スポーツ振興センター(幼稚園)	54,000	49,800
13	使用料及び手数料	幼稚園授業料	17,040,000	15,180,780
		幼稚園授業料滞納繰越分	100,000	15,450
		保育料督促手数料	72,000	25,700
		督促手数料	12,000	2,700
14	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	164,000	160,000
		保育所等整備交付金	20,000,000	0
		保育対策総合支援事業費	4,542,000	0
		子どものための教育・保育給付費	284,016,000	283,623,115
		社会保障・税番号制度事業費(子ども子育て支援システム)	149,000	87,000
		子ども・子育て支援推進事業費	146,000	145,000
		就園奨励費	14,980,000	21,121,000
15	県支出金	低年齢児保育対策事業費	5,388,000	2,006,000
		児童福祉等対策事業費	12,186,000	30,619,000
		保育対策総合支援事業費	757,000	1,288,000
		子どものための教育・保育給付費	142,007,000	141,811,557
		ぎふの木育教材導入事業費	0	4,550
17	寄附金	児童福祉費寄附金	1,605,000	1,605,000
20	諸収入	保育料延滞金	30,000	50,800
		幼稚園授業料延滞金	5,000	0
		雑入	18,207,000	15,434,490
子育て政策室	14 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	52,987,000	57,940,000
	15 県支出金	児童福祉等対策事業費	52,987,000	51,650,000
	20 諸収入	雑入	300,000	269,416
発達支援センター	12 分担金及び負担金	児童発達支援事業費	67,465,000	57,147,128
		保育所等訪問支援事業費	1,239,000	1,745,866
		障害児相談支援事業費	9,456,000	9,089,940
	17 寄附金	児童福祉費寄附金	380,000	380,000
	20 諸収入	食事提供実費徴収金	796,000	391,859
		雑入	72,000	275,966
施設計画推進室	21 市債	こども園整備事業	63,700,000	3,300,000
監査委員事務局	15 県支出金	在外選挙人名簿登録事務費	1,000	6,880
		衆議院議員総選挙費	38,055,000	33,383,642
農業委員会事務局	15 県支出金	農業委員会交付金	5,142,000	5,264,000
		自作農創設特別措置費	216,000	272,000
		機構集積支援事業費	600,000	328,000
		農地利用最適化交付金	5,626,000	5,144,000
	20 諸収入	諸用紙売払収入	1,000	1,330
		雑入	448,000	538,600
リニア対策課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000,000	27,979,380
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	11,550,000	11,550,000
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費	73,000,000	10,015,600
		地域高規格道路ICアクセス道路事業費(繰越明許分)	10,000,000	10,000,000
		官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費	0	4,300,000
	15 県支出金	リニア中央新幹線活用戦略推進事業費	0	700,000
	16 財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	1,825,000	1,824,793
	21 市債	リニア中央新幹線関連拠点整備事業	103,500,000	31,200,000
都市計画課	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,425,000	4,263,000
	20 諸収入	諸用紙売払収入	229,000	182,620
		諸用紙売払収入(山口総合事務所)	3,000	0
		諸用紙売払収入(坂下総合事務所)	3,000	0
		諸用紙売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(加子母総合事務所)	2,000	3,000
		諸用紙売払収入(付知総合事務所)	2,000	3,600
		諸用紙売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
リニア駅周辺整備課	13 使用料及び手数料	土地区画整理事業諸証明手数料	0	300
	14 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(市街地整備事業)	14,000,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	15 県支出金	リニア関連施設調査事業費	10,000,000	8,862,266
政策推進課	14 国庫支出金	地方創生推進交付金	21,847,000	13,499,040
		地方創生拠点整備交付金(繰越明許分)	62,900,000	62,733,208
	17 寄附金	ふるさとづくり寄附金	304,100,000	287,526,111
		ふるさとづくり寄附金(企業版ふるさと納税)	0	1,000,000
	18 繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	4,345,000	4,485,000
広報広聴課	15 県支出金	工業統計調査	1,241,000	737,631
		岐阜県輸出関係調査	39,000	28,222
		岐阜県統計調査員確保対策費	22,000	0
		学校基本調査	14,000	11,000
		商業統計調査	91,000	0
		住宅・土地統計調査	966,000	584,568
		農林業センサス	608,000	153,566
		経済センサス	41,000	11,700
		就業構造基本調査	1,718,000	1,260,440
	20 諸収入	雑入	2,195,000	1,860,126
財政課	02 地方譲与税	地方揮発油譲与税	101,100,000	127,226,000
		自動車重量譲与税	242,200,000	311,848,000
	08 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	81,800,000	135,028,000
	09 地方特例交付金	地方特例交付金	40,700,000	50,881,000
	10 地方交付税	普通交付税	10,669,563,000	10,719,636,000
		特別交付税	800,000,000	1,251,597,000
	15 県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,000,000
	16 財産収入	財政調整基金利子収入	8,576,000	4,967,611
		減債基金利子収入	673,000	355,093
		公共施設整備運営基金利子収入	1,948,000	997,892
		緊急雇用対策基金利子収入	61,000	12,090
		土地開発基金利子収入	584,000	483,250
		中部電力株式配当金	847,000	2,542,770
		みずほフィナンシャルグループ株式配当金	12,000	15,000
	17 寄附金	総務管理費寄附金	6,500,000	6,718,038
	18 繰入金	財政調整基金繰入金	2,820,000,000	2,400,000,000
		減債基金繰入金	69,454,000	68,000,000
		公共施設整備運営基金繰入金	9,950,000	9,513,616
	19 繰越金	繰越金	1,141,102,000	1,141,102,596
		繰越金(繰越明許分)	365,018,000	365,018,000
	20 諸収入	雑入	1,000	24,196,099
	21 市債	臨時財政対策債	1,378,600,000	1,226,486,000
資産経営課	13 使用料及び手数料	督促手数料	1,000	200
	14 国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	5,830,000	7,973,000
	16 財産収入	市有地等貸付収入	14,802,000	14,995,972
		市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,699,000	2,443,895
		市有地等貸付収入(川上総合事務所)	1,308,000	1,031,818
		市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,466,000	1,482,291
		市有地等貸付収入(付知総合事務所)	4,488,000	4,485,991
		市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,183,000	1,037,049
		市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	2,132,000	2,149,981
		市有地等貸付収入(山口総合事務所)	3,299,000	5,171,656
		土地貸付収入滞納繰越分	93,000	269,479
		土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	90,000
		土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	140,000
		土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
		市有建物貸付収入	432,000	558,152
		市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	629,000	511,125
		市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	123,360
		市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	159,000	159,857
		建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	509,400
		建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売却収入	25,000,000	72,568,304
		市有地売却収入(坂下総合事務所)	1,000	0
		市有地売却収入(川上総合事務所)	1,000	1,824,000
		市有地売却収入(加子母総合事務所)	1,000	335,340
		市有地売却収入(付知総合事務所)	1,000	0
		市有地売却収入(福岡総合事務所)	1,000	151,726
		市有地売却収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売却収入(山口総合事務所)	1,000	2,712,118
		建物売却収入	1,000	0
		建物売却収入(川上総合事務所)	1,000	0
		不用品売却収入	1,000	851,000
	18 繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	483,939
	20 諸収入	自動車損害保険金	2,500,000	3,550,110
		建物損害保険金	30,930,000	28,320,922
		雑入	16,058,000	14,628,701
		雑入(坂下総合事務所)	351,000	331,762
		雑入(川上総合事務所)	12,000	135,798
		雑入(加子母総合事務所)	114,000	277,925
		雑入(付知総合事務所)	518,000	596,890
		雑入(福岡総合事務所)	314,000	192,818
		雑入(蛭川総合事務所)	317,000	1,241,032
		雑入(山口総合事務所)	6,000	876,146
	21 市債	庁舎耐震整備事業	408,600,000	398,400,000
税務課	01 市民税	個人均等割	140,000,000	139,770,000
		個人所得割	3,246,000,000	3,505,463,848
		滞納繰越分	28,000,000	58,122,555
		法人均等割	213,440,000	224,749,300
		法人税割	282,656,000	687,422,000
		過年度分	1,000,000	9,858,900
		滞納繰越分	1,200,000	1,417,207
	固定資産税	土地	1,108,576,000	1,220,722,283
		家屋	2,031,323,000	2,148,687,437
		償却資産	1,219,403,000	1,383,011,282
		滞納繰越分	42,000,000	72,676,362
		交付金	22,231,000	22,231,900
	軽自動車税	原動機付自転車	6,985,000	7,757,100
		軽自動車及び小型特殊自動車	209,814,000	226,272,300
		二輪小型自動車	7,884,000	8,450,800
		滞納繰越分	2,600,000	3,906,119
	市たばこ税	紙巻たばこ等	396,486,000	451,656,985
		旧3級紙巻たばこ	7,357,000	9,839,878
	鉱産税	現年課税分	1,000	0
	都市計画税	土地	204,000,000	224,928,582
		家屋	307,191,000	324,807,218
		滞納繰越分	5,000,000	8,410,900
	入湯税	現年課税分	29,700,000	37,959,450
	03 利子割交付金	利子割交付金	13,000,000	24,590,000
	04 配当割交付金	配当割交付金	25,200,000	48,274,000
	05 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	12,100,000	56,327,000
	06 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,155,400,000	1,424,813,000
	07 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	42,700,000	41,275,990
	13 使用料及び手数料	証明閲覧手数料	6,000,000	6,772,400
		督促手数料	1,800,000	2,144,808
	15 県支出金	県税徴收費	125,240,000	125,889,873
	20 諸収入	延滞金	7,000,000	30,600,669
		加算金	1,000	0
		過料	1,000	0
		滞納処分費	1,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		弁償金	10,000	9,900
		諸用紙売払収入	96,000	91,470
		雑入	1,000	0

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410201 行政改革推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	02	行財政改革		

所 属	■【財務部】 財政課				決算書 ページ	52			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
1,395	102,000	0	1,395	0		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進することと、将来の行政ニーズにも余裕をもって対処できる体力（財政基盤）の維持を両立しなければなりません。そのため、財政構造改革取り組み宣言に掲げた項目を中心に歳入・歳出の両面から見直すとともに、第三セクター等の自立化、病院経営の改革等を図ることにより財政構造の改革を進め、限りある財源を効果的かつ効率的に活用する行財政運営を推進します。</p>									
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進プランに掲げる取組に着手し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行います。 ・目標効果額 H31年度合計約7億900万円（歳入増加額：約3億100万円、歳出削減額：約4億800万円） （対H27年度）H29年度合計約3億6,800万円（歳入増加額：約1億9,600万円、歳出削減額：約1億7,200万円） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の暮らしを守るための行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、また、将来の市民生活を支える基盤整備の財源確保ができます。 									
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進プランに掲げる取組項目について、進捗管理を行い、公表します。 ・限られた財源でより高い事業効果を得られるよう財政的な視点に重きを置いた事務事業評価（内部評価）を行います。 ・行財政改革に関する職員研修を開催します。 									
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進プラン取り組み項目（23項目）の進捗管理を実施 <ul style="list-style-type: none"> <対象> 1. 財政構造改革取り組み宣言項目（歳入10項目、歳出11項目） 2. 第三セクターの自立（1項目） 3. 病院経営の改革（1項目） 進捗状況を行財政改革推進本部会議へ報告し、公表（市議会、市ホームページ等） 目標効果額 計画：合計約2億2,600万円（歳入増加額：約1億1,900万円、歳出削減額：約1億800万円） （H28年度）実績：合計約2億6,900万円（歳入増加額：約9,400万円、歳出削減額：約1億7,500万円） 達成率：合計118.7%（歳入：78.8%、歳出：162.8%） ・事務事業評価（内部評価） 必要性、有効性、効率性の3要素による評価及びこれを基にした総合評価 外部評価の基礎データとして活用、外部評価結果のフィードバック → 双方向からのチェック → 自部門評価 → 財務部評価 → 次年度以降の予算へ反映 対象事業：163事業（評価結果：拡充/重点化 17事業、計画の承認 141事業、縮小/見直 5事業、 整理/統合 0事業、休止/廃止 0事業） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスを提供するための財源確保ができました。 									
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料作成のための消耗品費の増（H29年度事業移管） 									
<p>6.【その他特記事項】</p>									

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410603 職員研修費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所 属	■【総務部】 人事課				決算書 ページ	52
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費
					目	01 一般管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3,280,928	4,416,000	3,045,094	235,834	3,895,646

1.【事業目的(必要性)】

- ・地方分権の進展により地方自治体の裁量による行政運営の幅が広がることに伴い、職員にはこれまで以上に市民の声を実現するための企画立案・実行・評価検証力が求められます。
- ・職員の人材育成を図るための研修事業と、能力向上を把握し評価するための人事評価制度を適正に運営することで組織力を向上させます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・限られた予算と人員で効率的かつ最大の効果を発揮して業務を行えるよう、職員に適正なスキルアップ研修を計画的に実施します。(目標値：H28～H30年度の研修回数 年間55回、対象者 全職員)
 - ・人材育成を計画的に行い、人材育成基本方針で定める「中津川市の目指すべき職員像」を目標に、職員一人ひとりが十分な能力を発揮することで、総合計画の実現を図ります。
- 【効果】
- ・行政の専門家としての人材育成が図られ、組織力が向上します。

3.【事業概要】

- ・職員一人ひとりが「中津川市の目指すべき職員像」である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」に近づくため、職員研修、人事評価研修を体系的かつ継続的に行い職員のスキルアップを図ります。

4.【平成29年度の事業内容】

<職員研修事業>

- ・集合研修 12研修 536名参加 (H28年度 13研修 587名)
採用1,2年目、係長級、課長補佐級、再任用、管理職、政策研修、女性活躍推進研修(新規) 等
- ・実務研修(研修センター等) 29研修 264名参加 (H28年度 20研修 145名)
企画力・政策形成、コーチング、法令事務、OJT研修等

<人事評価者研修事業>

- ・人事評価者研修 新任、2年目、3年目 3研修 79名参加 (H28年度 2研修 114名)

<接遇研修事業・その他研修事業>

- ・接遇研修等 3研修 95名参加 (H28年度 3研修 96名)
マナー推進員、新人接遇等
- ・その他研修(実務等) 23研修 52名参加 (H28年度 21研修 141名)
市町村アカデミー等主催

合計70研修 1,026名参加 (H28年度 59研修 1,083名参加)

【効果】

- ・新規で女性活躍推進研修を実施したことにより、女性が活躍できる職場づくりや働き方改革への理解と意識付けが図れました。

5.【決算額の増減理由】

- ・女性活躍推進に関する研修を新規で実施したことによる委託料の増と、職場外研修に積極的に参加したことによる使用料(有料道路使用料)の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410101 ホームページ作成管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	01	情報公開		

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課				決算書 ページ	54			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
10,086,350	10,098,000	7,379,982	2,706,368	3,218,756

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページは、インターネットを利用して即時、大容量の情報を発信できる手段であり、市の魅力をアピールし、市民が知りたい情報を確実に得ることができるように、適正に維持管理します。 市政情報や市の魅力を的確に発信していくために、専門技術スタッフを確保し、市職員への技術指導を継続して実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ閲覧件数をH30年度に年間100万件を目指します。 H28年度：97万件 H29年度：98万件 H30年度：100万件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民との情報共有や市の魅力発信が行えます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが使いやすく見やすいホームページとなるように維持管理します。 利用者の安全性を確保し、誰もが使いやすいホームページであるために、専門業者による適正な保守管理を行い、ホームページを維持管理します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページを誰もが使いやすい基準を定めた J I S 規格に準拠したホームページに再構築 リニューアルしたホームページの公開 H30. 3. 14 専門業者によるシステムの保守管理を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページへの訪問者数 1,065,529件 (H28年度：947,974件 117,555件の増) 市民との情報共有や市外への市の魅力発信が図られました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページの再構築による委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410103 広報広聴事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	01	情報公開		

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課					決算書 ページ	54		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
12,900,304	15,656,000	12,919,744	△19,440	13,959,850

1.【事業目的(必要性)】

- ・広報紙などで市の情報を発信することや、市政懇談会などで市民の声を聴くことにより、市民との情報共有を図り、市民の声を市政に反映することで市民本位の市政を実現します。
- ・市の魅力を広く情報発信することで、市民によるまちづくりや、市外の人が本市に魅力を感じてもらうためのきっかけづくりとします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

<広報事業>

- 【目標】・各種広報媒体により市政情報を発信することで市民との情報共有を進めます。
- 【効果】・市民との信頼関係の構築や市民の市政参加につながります。

<広聴事業>

- 【目標】・市長が市民と直接懇談することで市民の声を市政に反映する機会をつくります。
- 【効果】・市民の市政への参画につながります。

3.【事業概要】

<広報事業>・市政情報と市の魅力発信のため、広報なかつがわと各地域の地域版広報を毎月発行し、全世帯に配布し、ホームページなどでも閲覧できるようにします。また、報道機関への情報発信なども行います。

<広聴事業>・市民の声を直接聴く機会として、市政懇談会などを開催します。

4.【平成29年度の事業内容】

<広報事業>

- ・広報なかつがわの発行
特集記事、連載記事を掲載 (1回/月 発行部数 27,700部/月)
- ・報道発表
定例記者会見及び報道機関へ情報を提供

<広聴事業>

- ・各種懇談会の開催
市政懇談会 15回 (参加者686人)
女性懇談会 2回 (参加者 23人)
若者懇談会 1回 (参加者 16人)
市老連懇談会 1回 (参加者 35人)
意見を集約し、各所属への伝達及び情報共有

【効果】

- ・市民へのお知らせ、市外への市の魅力の情報発信ができました。
- ・各種懇談会にて市政に対する声を聴くことができました。
市政懇談会等が出された意見 53件 (うち、政策に反映した件数17件)

5.【決算額の増減理由】

- ・広報印刷部数の見直し等による委託料及び消耗品費の減 ・広報紙梱包機購入による備品購入費の増
- ・新聞等への広告掲載件数の減少による広告料の減 (H28年度：12件→H29年度：8件)

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410613 財政管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【財務部】 財政課						決算書 ページ	54	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
9,010,121	26,553,000	11,213,981	△2,203,860	18,002,881

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税の減少等本市の財政運営を取り巻く環境が一層厳しいものとなるなか、将来にわたり安定的かつ弾力的な行政運営を可能とするため、財政計画及び行政改革推進プランに基づき健全財政を確保します。 ・財政のマネジメント強化により市の限られた財源を有効に活用するため、地方公会計を予算編成等に活用する仕組みを整備します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率 H28年度 (H27年度決算) : 10.0% <li style="padding-left: 20px;">H29年度 (H28年度決算) : 10.2% <li style="padding-left: 20px;">H30年度 (H29年度決算) : 10.0% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真に必要な事業を見極め、優先順位付けを行い計画的な執行に努めるとともに、公債費負担適正化計画に基づき、身の丈にあった計画的な借入・償還に努め、持続可能で健全な財政を維持します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期にわたって効率的な財政運営を実現するため、複式簿記・発生主義による財務書類を作成し、単式簿記・現金主義会計では見えにくいコストやストック情報を明らかにするなど財政の見える化を進めます。保有資産の老朽化の程度等現状を正確に把握した上で、更新費用等将来の負担を適切に予測し、効率的なマネジメントを行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務書類作成支援業務委託 固定資産台帳の更新、統一的な基準に基づく財務書類の作成支援、 新地方公会計制度研修 (全課対象、参加人数：142人) ・財務会計システム保守管理委託 財務会計システムカスタマイズ (科目新設制御、当初予算説明資料等改修) ・当初予算編成、当初予算書印刷 (一般会計・特別会計 各100部) ・緊急課題等に対応した補正予算の編成、議案作成 9回 ①6月その1、②6月その2、③9月、④9月追加、⑤9月追加その2、⑥12月その1、⑦12月その2、 ⑧12月追加、⑨3月 ・地方財政状況調査 (決算統計) の回答 6月 ・健全化判断比率 (実質公債費比率 他3指標) 及び資金不足比率の算定、報告 6～9月 ・中津川市の財務書類作成、公表 10～3月 ・財政状況資料集の作成、公表 2～3月 ・普通交付税及び特別交付税基礎資料の報告 (通年) 普通交付税本算定事務 7月 ・起債管理事務 県との借入協議、金融機関からの借入れ、借入済み額に対する定期償還 通年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な予算を必要なタイミングで編成することにより、行政サービスを遅滞なく市民に提供することができました。 ・将来負担比率：12.9% (H28末：22.7%) ※実質公債費比率：10.5% (H28末：9.9%)
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムカスタマイズ件数が減少したことによる委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムカスタマイズ件数が減少したことにより、当初の想定よりも委託料の執行が少なかったため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210102 庁舎耐震整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【財務部】 資産経営課					決算書 ページ	56		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
428,767,256	438,694,000	413,004,642	15,762,614	17,280,000

1.【事業目的(必要性)】

・市役所本庁舎（S47年建築）は、耐震基準を満たしておらず、大規模地震が発生した際には倒壊の恐れがあります。防災拠点としての機能確保と行政機能の継続性を確保するため、耐震化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）

【目標】

・H29年度末までに耐震補強及び必要最小限の改修工事を実施します。
 ・Iso値（※1）=0.99以上

【効果】

・大規模地震発生時等に防災拠点としての機能や行政機能の継続性が確保されます。

3.【事業概要】

・防災拠点としての機能と行政機能の継続性を確保するため、耐震補強工事を実施します。
 ・本庁舎は建築後44年経過しており施設が老朽化しているため、必要最小限の改修工事を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

・耐震基準を満たしていない本庁舎をH28からH29年度で、Iso値を0.99以上に耐震補強工事を実施
 Is値（※2） 耐震補強前：南北方向 0.45～2.16、東西方向 0.69～2.21
 耐震補強後：南北方向 1.17～2.16、東西方向 1.02～2.16

・改修工事内容

屋根改修、トイレ改修、給排水設備改修、議場排煙対策、電話交換機更新等

■全体計画 H26からH29年度

・H26年度：基本設計 H27年度：実施設計 H28からH29年度：耐震改修工事
 ・総事業費878,275,898円、H29年度の事業費428,767,256円

【効果】

・H30年2月に耐震補強工事が完了し、Is値（※2）=1.02となり、防災拠点としての機能確保と行政機能の継続性が確保できました。
 ・改修工事により、障がい者用トイレをオストメイト対応トイレにする等、来庁者が利用しやすい施設になりました。

5.【決算額の増減理由】

・耐震改修工事に伴う工事請負費の増

6.【その他特記事項】

（※1）Iso値：耐震整備後の構造耐震判定指標（目標値）

（※2）Is値：現状の構造耐震指標

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330301 川上地区CATV運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	03	移住定住		

所 属	■【総務部】 情報政策課				決算書 ページ	56
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費
						目
						05
						財産管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
16,896,047	18,834,000	21,946,049	△5,050,002	15,355,529

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・川上地区は難視聴地域であるため、地上デジタル放送を視聴できるようかわうえケーブルテレビの適切な維持管理を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・かわうえケーブルテレビにより、川上全地区で地上デジタル放送を視聴できるよう適切な維持管理を行います。 【効果】 ・事業の実施により、川上地区の住民が地上デジタル放送を視聴し、インターネットを利用することができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・難視聴地域である川上地区住民が地上デジタル放送を視聴できるよう地上デジタル放送機器の保守点検等適切な維持管理を行います。 ・地区住民への地上デジタル放送の配信、インターネットの提供、自主放送による静止画、動画及び地域情報等を地区住民へ配信しています。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 ・ケーブルテレビ加入件数 319件 ・インターネット加入件数 183件 ・静止画の配信 87件 ・動画の配信 11件 361分 【効果】 ・施設を適正に維持することにより、他地区と同様にテレビの視聴等環境が確保されました。 ・静止画によるお知らせにより、各種イベント等の参加を促すとともに周知することができました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・センター設備等の機器更新に伴う備品購入費及び修繕料の減</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410204			新規 継続 拡大区分
		マスタープラン推進事業			
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	02	行財政改革		

所属	■【財務部】 資産経営課					決算書 ページ	56		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
14,554,713	15,614,000	152,938	14,401,775	1,676,000

1.【事業目的(必要性)】

・市町村合併により多くの市有財産を所有することは、維持管理に必要な経費の増加につながり、厳しい財政状況の中で全てを維持していくことは困難です。
 ・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランの推進により、施設の統廃合・再編、土地の有効活用及び売却に取り組み、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保に向けた、効率的、効果的な資産経営を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】（施設）・個別施設計画（長寿命化・管理方針等）の素案を策定します。
 ・施設再編による維持管理費の削減額 H29:1.6億円 H30:3.3億円
 （土地）・未利用地の売却額 2,500万円以上/年間
 【効果】（施設）・施設のスリム化により、財政負担が軽減され計画的な保全を実施することが可能です。
 （土地）・未利用地の売却を進めることにより、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。

3.【事業概要】

・市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを着実に実施するため、計画的に対応します。
 ・全ての市有施設の情報を集約し、個別施設計画（長寿命化・管理方針等）の素案を策定します。

4.【平成29年度の事業内容】

<市有財産（施設・土地）運用管理マスタープラン>
 ・積極的な再編に取り組むために必要な、測量・登記・鑑定を実施
 椿苑、加子母・付知デイサービスセンター（高齢支援課）：登記業務
 紙屋団地（建築住宅課）：分筆測量登記
 ・紅岩山荘の民間譲渡へ向けた、不動産鑑定等実施
 ・紅岩山荘に隣接する長島鉱物博物館の取壊し
 <中津川市譲渡施設等の運営費補助>
 ・H28年4月からH33年3月までの民間譲渡施設の運営及び整備に要する経費に対し、固定資産税相当額以内の額を5年を限度として補助
 対象：株式会社クアリゾート湯舟沢
 【効果】
 （施設）H29年度 再編 9施設 削減効果額 7,600千円
 累計 再編31施設 削減効果額 152,700千円
 （土地）H29年度 市全体27件 56,911㎡ 売却額 120,210千円
 ・マスタープランの推進により、将来に渡る財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。

5.【決算額の増減理由】

・中津川市譲渡施設等の運営費補助金創設による補助金の増
 ・紅岩山荘民間譲渡に係る委託料及び工事請負費の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410607 財産管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【財務部】 資産経営課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
203,633,467	230,243,000	208,123,977	△4,490,510	221,741,571

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有財産の適正な管理を行うため、市庁舎等における業務の適正かつ円滑な遂行を確保するとともに、市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、不要な財産処分を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市庁舎等の日常的な維持管理を適正に行います。 マスタープランに基づき、施設の統廃合・再編を行いH32年度までに維持管理経費を6億円削減のうちH30年度までに3.3億円削減します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁者の安全と利便性及び良好な庁舎環境が確保されます。 将来の維持更新にむけた施設の老朽化対策が可能になります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。 市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画に基づき、施設の統廃合や不要な施設の取壊しを進め、維持管理経費の削減を図ります。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><庁舎等維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及び総合事務所庁舎等の維持管理 施設改修 <ul style="list-style-type: none"> 4階大会議室の音響設備更新、本庁舎階段の手摺り設置 食堂及び売店の事業者を公募型プロポーザルにより選定 <ul style="list-style-type: none"> 選定事業者による厨房及び食堂ホールの改修 <p><庁舎等施設の解体></p> <ul style="list-style-type: none"> 旧苗木駐在所解体工事の実施（建築年度不明 木造瓦葺平屋建 78.75㎡） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> H25年1月から高圧業務用電力を新電力（PPS）に切り替えており、H29年度は51施設で25,268,548円の削減効果がありました。（累積削減効果額 71,194,325円） 食堂及び売店の改修により、ホール全体が明るくなり食堂利用者の増加や利便性向上につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 坂下総合事務所第二庁舎屋上防水改修工事の完了に伴う工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110307 子どもを増やすための事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03	少子化対策・子育て支援	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3,869,104	6,125,000	1,935,984	1,933,120	1,652,205

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化、共働き家庭の増加などの社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへの対応が求められています。 ・少子化の要因に挙げられる晩婚化、未婚化への対応として出会いの支援から結婚生活支援という流れをサポートします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・独身者から新たに結婚生活を送る世帯への支援策として、出会いのサポートと結婚生活の経済的支援を行い、本市の少子化対策の強化を図ります。 (結婚相談所の利用件数 H29年度：72件 H30年度：84件) (新婚世帯生活支援件数 H29年度：36件 H30年度：36件)</p> <p>【効果】・独身者の結婚意欲の向上や、結婚生活の経済的支援による経済的な不安や負担の軽減により、出生数の増加が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚者の出会いのサポートとして市内各地域の結婚支援活動補助や、他自治体・県との連携による広域的なお見合いをサポートします。 ・経済的な理由で結婚に踏み切れないカップルの結婚生活を支援するために家賃を補助します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><結婚相談事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所の開設 月2回 ・相談員(6名)による日常的なメール・電話相談を実施 <p><婚活セミナー・婚活パーティー事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活に有効なスキルを学ぶセミナーの実施及び各種婚活イベントを実施 婚活セミナー 1回 婚活パーティー 3回 <p><地域等の結婚活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援(区長会等3団体) <p><新婚さんいらっしゃい事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅に住む新婚世帯に対し、上限1万円/月で1年間の家賃を補助 H29年度補助申請件数 29世帯 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活パーティーにおいて11組のカップルが成立しています。 ・H29年度結婚件数 4件 H29年度までに21件が成婚しています。 ・新婚さんいらっしゃい事業により転入者が増加しました。(29世帯中13人)
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯への家賃補助事業申請件数の増加による補助金の増 (H28年度：16件→H29年度：29件)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県結婚新生活支援事業費補助金 (県 3/4) (世帯所得340万円未満のみ)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140102 コミュニティ助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
2,500,000	5,000,000	4,900,000	△2,400,000	2,400,000

1.【事業目的(必要性)】

・自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業で、地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。
採択件数1件以上

【効果】

・助成金を活用して、地域に必要な備品等を整備することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることができます。

3.【事業概要】

・住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く。）の整備を実施します。

4.【平成29年度の事業内容】

<一般コミュニティ助成>

H25年度	要望件数：5件	採択件数：4件
H26年度	要望件数：6件	採択件数：3件
H27年度	要望件数：7件	採択件数：1件
H28年度	要望件数：9件	採択件数：2件
H29年度	要望件数：7件	採択件数：1件（苗木区長会：音響資材及び軽量テント整備）

【効果】

<苗木区長会>

・「あんどん祭り」に使用する設備のうち、老朽化していた音響設備の更新や軽量テントを整備することで、音響設備の不良解消と実行委員会の作業負担の軽減などお祭りをさらに盛り上げることにつながりました。
・世代間交流の活性化と地域コミュニティの向上につながる事業の継続化に寄与することができました。

5.【決算額の増減理由】

・採択件数が減ったことによる事業費の減（H28年度：2件→H29年度：1件）

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140108 集落支援員事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	01	地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3,769,672	5,534,000	2,595,532	1,174,140	2,410,091

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・まち協等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要となるが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難であることから、地域でのコミュニティの維持活性化を図るため、地域の実情に合わせて、集落支援員を配置します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に設置し、各地域の実情にあった課題に取り組みます。(集落支援員設置地域数 H29年度：7地域 H30年度：10地域)</p> <p>【効果】</p> <p>・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、地域住民が問題を解決しながら地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><各地域での活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・落合地区 (2名) 633時間 内容：地域団体の活動支援 ・阿木地区 (1名) 888時間 内容：域学連携事業による地域調査支援・調整、地域団体の活動支援 ・神坂地区 (1名) 820時間 内容：空き家所有者への利用意向確認、地域団体の活動支援、中学生との地域課題に関する懇談 ・坂下地区 (1名) 720時間 内容：域学連携事業による活動支援・調整、空き家調査・台帳整備、地域団体の活動支援 ・付知地区 (H29年9月から) (1名) 50時間 内容：空き家調査、地域団体の活動支援 ・福岡地区 (1名) 342時間 内容：空き家調査、地域団体の活動支援 ・蛭川地区 (1名) 706時間 内容：移住希望者への空き家斡旋対応・支援、地域団体の活動支援 <p>【効果】</p> <p>・空き家調査、あっせんによる移住者の増加や、域学連携事業による活動支援等により各地域の団体、行事及び課題解決の取組みが推進されました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・集落支援員の設置地域の増加に伴う報償費の増 (H28年度：4地区5人 3,007時間→H29年度：7地区8人 4,159時間)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140109 自治会活動支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	4	地域の活力があるまち		
	施策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
31,135,429	31,582,000	34,869,214	△3,733,785	37,098,423

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、自治会活動を支援します。 ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率 H30年度：79.0% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。 ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定を締結して、広報配布・委員選出など6項目を担っていただいています。 ・地域の自主的な活動を支援するため、各種会議の開催や情報提供を行います。 ・地域活動を支援するため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。 ・自治会集会所の整備工事及び耐震化工事について補助金を交付します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度自治会加入率 76.7% ・各地区区長会等へ自治活動支援交付金を交付 15地区 ・区長会連合会の総会(1回)及び理事会(3回)を開催 ・区長業務や地域活動に関する課題等を解決するため、区長会検討部会を開催 6回 市内で実施されている地域づくりの取組みの事例発表等の実施 ・まちづくりや地域活性化に関する研修会として、視察研修を開催 2回 テーマ：他市の現状を知り、中津川市の未来を考える 視察先：多治見市(駅周辺区画整理事業、長瀬テクノパーク他視察) H29.10月 テーマ：若者の力を活用したまちづくり 視察先：福井県鯖江市(市民まちづくり課) H29.11月 ・自治会集会所整備補助金の交付(増改築1件：坂本12-4区) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事会等を定期的で開催することにより、行政と自治会との情報共有や、市内他地区の自治会活動等の状況把握することができ、相互理解を深めるとともに、スムーズな自治会活動運営を行うことができました。 ・自治会集会所の整備に対して補助金を交付することで、地域コミュニティの活性化につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所整備補助金の交付件数の減少による補助金の減 (H28年度：新築1件、耐震1件→H29年度：増改築 1件)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140204	がんばる地域サポート事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	02 協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課						決算書 ページ	56
会計名称	01 一般会計							
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費		

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
4,930,289	5,536,000	5,072,436	△142,147	4,676,922

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を生かした地域づくり活動を支援します。 ・また地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援する団体数 H30年：25団体以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。 ・地域の特性を生かした地域の活性化につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を生かした地域づくり活動を支援します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度支援した団体 25団体 <立ち上げ部門> <ul style="list-style-type: none"> ・団体立ち上げやNPO法人化のために必要な経費の助成（1年間：5万円以内） 1団体 ・精神疾患の患者及び快復者の居場所や就労機会を提供する作業場にコミュニティスペースを作り、社会復帰へのサポートを行う団体へ助成 <絆部門> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成（最長3年間：20万円以内） 22団体 ・地域の交流や活性化を生み出すためのイベント開催や地域内での交流の場づくりを行う団体、地域の魅力を発信する取り組みを行っている団体など、市内で活動する団体に助成 <協働部門> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と協働し、市の政策的課題に取り組む団体に助成（1年間：30万円以内） 2団体 ・地域に根付いた森（里山）づくりリーダーの育成の手助けを目的とし、里山を整備し、森の中の遊びを通じ、自然と触れ合う環境を提供する団体 ・地域の歴史的・文化的魅力を伝えるためパンフレット作成、外国人観光客用への情報発信など、多くの訪問者を迎え地域の活性化に努めた団体へ助成 【効果】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に取り組む団体の育成につながり、同時に地域の特性を活かした地域の活性化に寄与することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数の減少による補助金の減（H28年度：27件→H29年度：25件）
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140205 市民協働推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	4	地域の活力があるまち		
	施策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
7,352,869	9,396,000	5,971,273	1,381,596	2,862,254

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習会等参加者満足度 H30年度：80%以上 ・地域に関わった学生等の延べ人数 H30年度：5,000人/年以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくりにより、地域の活性化につながります。 ・地域の特性を踏まえた地域の自主・自立化が促進されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材（団体）育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体交流会等を実施します。また地域が自立して取り組むことができるよう支援します。 ・協働の意識を高めるため、協働指針を活用した市民及び職員向けの研修等を実施します。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、域学連携事業を展開します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><人材育成・団体育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり型生涯学習：大学教授等の専門家が継続的に地域へ入り、団体等との交流や学習会を実施 2地区（苗木地域、川上地域） ・協働の指針を活用した学習会等：活動団体学習会1回、職員研修1回、テーマ「協働のまちづくり」 ・まちづくり協議会：まちづくり協議会を対象とした研修会及び会長会議の開催2回 <p><域学連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かしも木匠塾」の連携成果を土台にし、取組みを全市的に拡大し、学生が地域での活動に参加 ・H29年度新規連携協定締結：名古屋外国語大学、大正大学 ・地域に関わった学生等：18大学、延べ6,191人 加子母地域（木匠塾）8大学、延べ4,655人、全域（中京学院大学）延べ401人、 蛭川・阿木・馬籠・加子母地域他（至学館大学、岐阜大学、名古屋外国語大学、大正大学他） 9大学、延べ1,135人 <p><地域づくり活動支援事業>モデル事業 3団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する団体の稼ぐ力の支援、支援団体同士の交流、レベルアップのための学習会の開催 ・活動の取組みの報告会の開催 4回 ・新規モデル事業団体の募集、選定 2事業（中津：ODEKO、付知：付知農産加工グループ） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働意識の醸成を図るとともに、協働の取組みについての理解を深めることができました。 ・地域内の団体活動を支援することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金を活用して、地域づくり活動支援を実施したことによる事業費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金（国 1/2） ・清流の国ぎふ推進交付金（県 1/2）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140206 地域活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政策	4	地域の活力があるまち	
	施策	02	協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
27,658,000	27,830,000	43,637,165	△15,979,165	29,872,340

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。 ・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。 <p style="padding-left: 20px;">地域一括交付金充当事業数 H29年度：56件 H30年度：60件</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化のため、地域課題解決の活動や地域の特性を生かしたイベント活動、地域づくり組織等の支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><地域一括交付金事業> 合計 57事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業 計24事業 (地域で実施する特徴的な地域イベント、地域づくり団体、地域が協働により生活環境の改善や地域課題への解決を図る際の原材料費等の支給、夏祭り等各地域への支援) ・運営支援事業 計12事業 (まちづくり協議会等) ・政策・地域課題対応事業 計9事業 (空き家調査等) ・協働の生活環境づくり事業 計12事業 (植栽、草刈り等) <p><三宿連携事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川宿・落合宿・馬籠宿が連携して三宿街道祭りを実施 ・六斎市ごへーまつり (11/5 来場者20,000人) ・落合宿まつり (11/5 来場者2,500人) ・馬籠宿場まつり 皇女和宮降嫁行列 (11/3 来場者5,000人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金をまとめて交付することで、地域づくり組織が身近な地域課題を自主的に解決するとともに、地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するための活動ができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 (加子母地域) の完了に伴う事業費の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化センター助成金 (国 10/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330101 ふるさと応援隊事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	01	シティプロモーション	

所 属	■【市長公室】 市長公室				決算書 ページ	56
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費
				目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
384,404	544,000	349,502	34,902	491,082

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援隊を活用し、中津川市の魅力を市外にPRするとともに、首都圏等と中津川市をつなぐための核となる組織を構築することにより、観光振興、定住推進、企業誘致等「リニアのまちづくり」に向けた諸施策を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の情報を発信する人のネットワークを拡大します。 ・応援隊員加入総人数 H30年度末：500人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心とした観光PRイベントの情報提供、参加協力等によりイベントを盛り上げるとともに、中津川市に興味を持ち応援する人を増やします。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援隊員の加入促進、隊員との情報交換や情報提供等を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援隊の新規加入 40人（総加入人数345人） ・ふるさと応援隊員へのメールによる情報発信 22回 ・役員会の開催、役員との意見交換 役員会 1回、役員との意見交換 12回 ・首都圏等におけるイベント等への応援隊員の参加 74人（把握できた方のみ） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRイベントの情報提供、参加協力等により、多くのふるさと応援隊員の皆様にご参加いただき、ふるさと応援隊事業が商工観光部や定住推進部の開催するイベント成功の一助を担うことができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援隊役員会開催に必要な事務費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330103 シティプロモーション推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	01	シティプロモーション		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
1,524,016	1,562,000	123,916	1,400,100	236,311

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・人口が減少する中、中津川市が将来にわたり持続的に発展するため、市の魅力をさらに掘り起こし、効果的に市外へPRすることで移住定住を促進します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・県内外の住民をターゲットとし、住む・働く、そして子育てしやすい中津川をアピールし、移住者の増加につなげます。また、地域の魅力(自慢)を発掘することで、市民の地域への愛着が高まります。 (本市の魅力発信を行う団体等への支援 H29年度：1団体 H30年度：2団体) 【効果】 ・地域の魅力に気づくことで地域への愛着が高まり、若者のふるさと回帰につながります。 ・情報発信により中津川の魅力伝えることで中津川市への興味を高めます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・地域情報誌(フリーペーパー)を活用し、JR中央線沿線地域の子育て世代に向けた情報発信を行います。 ・地域の魅力発信のために地域資源の掘り起こしにつながる事業を支援します。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 <中京圏移住PR事業>(新規) ・中京圏の中でも中央線沿線地域にターゲットを絞り子育て世代に向けた、本市での生活情報や移住支援情報を発信 地域情報誌配布地区：中村区、千種区、東区、守山区、中区、熱田区 各戸配付：285,450世帯 <中津川市魅力発信事業> ・将来的なUターンにつながるよう、地域資源の掘り起こしや市民が地域に誇りや愛着を持てるよう活動に補助金を交付 ・中津川の魅力である「ひと」の情報を発信するWEBマガジン「なかつが話」の制作・発行支援 【効果】 ・中津川への移住を検討している方に向けて、移住定住活動の推進を行うことができました。 ・移住実績 H28年度：132世帯・343人→H29年度：141世帯・345人</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・地域情報誌(フリーペーパー)による情報発信のための広告料の増</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (県 1/2)</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330304			新規 継続 拡大区分
	中津川に住もうサポート事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施策	03	移住定住	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
15,345,563	35,171,000	7,348,984	7,996,579	3,685,902

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少を食い止めるため、転入者の増加に取り組みます。 移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。 地域の高齢化による地域産業後継者対策や、地域活性化のため移住希望者へのPRを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・移住定住ポータルサイトや都市部での移住相談会への参加により中津川市の移住に関する情報発信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。(移住者数 H29年度：150人 H30年度：180人) <p>【効果】・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による移住意識の醸成が図られることで移住者の確保につなげ、人口減少に歯止めをかけます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部で行われる移住フェアへの参加や、移住セミナー、中津川体験ツアーを実施します。 移住者の住宅取得に対する支援と市内で働く若者の定住を支援します。 空き家情報バンク物件増加のため奨励金を交付します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><三大都市圏で開催の移住フェアへの参加等></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと回帰フェア出展(新規) (東京：1回、大阪：1回) 都市部住民向けセミナーや移住相談 9回(東京：2回、大阪：1回、名古屋：6回) 中津川市での住まい・仕事・暮らしを知るツアー 1回 <p><UIJターン者などの転入者に対し、住宅取得やリフォームへの支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとお帰り支援事業 31件(新築：21件 中古取得：7件 リフォーム：3件) 空き家情報バンク物件成約の所有者、紹介者奨励金 6件 <p><空き家再生リフォーム補助事業>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住まいを必要とする方へ空き家を賃貸するために係る改修費用を補助 2件 <p><中津川で暮らそう家賃補助事業>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川で働き暮らす転入者向け家賃補助 9件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住実績 H28年度：132世帯 343人→H29年度：141世帯 345人 空き家の所有者、借受者や、転入者向けの新たな補助事業の創設により、移住定住支援の幅が広がり、移住者の増加につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家再生リフォーム補助事業、中津川で暮らそう家賃補助事業創設による補助金の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県空き家利活用事業費補助金 (県 1/3) <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者の住宅取得に対する補助金の交付件数が当初の見込みより少なかったため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410617 総合政策事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所 属	■【政策推進部】 政策推進課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
165,717,133	179,592,000	2,131,149	163,585,984	5,799,470

1.【事業目的(必要性)】

- ・総合計画基本構想に定める将来都市像を実現するため、前期事業実施計画事業の進捗管理を行うとともに、H31年度からスタートする中期事業実施計画の作成を進めます。
- ・中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成のため、事業の評価・検証等の進捗管理を行います。
- ・国・県等の補助金の獲得、ふるさとづくり寄附金の募集により財源を確保します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・前期事業実施計画の着実な推進と中期事業実施計画の作成
 - ・中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及びK P I (※1) を達成
 - ・ふるさとづくり寄附金 H30年度目標：100,000,000円
- 【効果】
- ・総合計画に定める将来都市像の実現に近づけます。
 - ・人口減少を抑制するとともに人口減少社会への対応を進めます。
 - ・財源確保により、地方創生を推進します。

3.【事業概要】

- ・総合計画を推進します。
- ・中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。
- ・国・県等の補助金を獲得します。
- ・ふるさとづくり寄附金を推進します。

4.【平成29年度の事業内容】

- <総合計画>
- ・前期事業実施計画事業の進捗を把握するとともに、中期事業実施計画作成に着手
 - ・市民による外部評価委員会で重点事業ほか20事業の評価を実施(開催 委員会6回、部会6回 計12回)
- <中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略>
- ・推進委員会で総合戦略の検証を受け、改訂(開催 委員会6回)
- <財源の確保>
- ・地方創生推進交付金13,499,040円、地方創生拠点整備交付金62,733,208円(H28繰越)を獲得
 - ・大手ふるさと納税ポータルサイトを利用したふるさと納税の募集を開始
ふるさとづくり寄附金の採納 14,778件、287,526,111円
(H28年度 113件 5,790,000円 H27年度 127件 5,635,320円)
 - ・企業版ふるさと納税 3件 1,000,000円
活用事業：中津川市の未来を担う人材育成事業、外国人観光促進事業
- 【効果】
- ・外部評価委員会や推進委員会での意見を参考に事業の見直しを実施し、H30年度予算に反映しました。
 - ・地方創生推進交付金やふるさとづくり寄附金を獲得し、事業推進に活用しています。

5.【決算額の増減理由】

- ・ふるさとづくり寄附金額が大幅に増えたことによる報償費(返礼品)等の増

6.【その他特記事項】

(※1) K P I (Key Performance Indicator) :組織や事業の目標の達成度合いを計る定量的指標
(重要業績評価指標)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210301 生活安全対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	03	防犯		

所 属	■【生活環境部】 防災安全課						決算書 ページ	56	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全対策費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
28,170,735	35,035,000	32,887,063	△4,716,328	21,975,103

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、市民の身の回りに潜む犯罪の防止、危険の除去に取り組みます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域安全ボランティア団体の後継者の育成 リーダー養成講座 1回 青色防犯パトロールの推進及び実施 公用車16台、週に1度以上の実施継続 いじめによる重大事態発生ゼロの継続、いじめ、非行対策部会開催 各2回 特定空家等の除却戸数 H30年度末 5戸、特定空家等の除却以外による是正戸数 7戸 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。 特定空家等の改善を図り市民の安全安心な暮らしを確保します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。 街頭犯罪抑止、生活道路における歩行者の安全な通行のため、地域で新規設置した防犯灯に対して交付金を交付します。 空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置(行政指導)を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><安全安心まちづくり事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域安全ボランティア団体育成支援、リーダー養成講座等の開催 1回(団体数:一般68・企業18) 青色防犯パトロールの推進及び実施 50回以上(週1回以上実施し、年末年始は重点的に実施) 地域への防犯灯新規設置費補助 91基(LED器具共架 76基、LEDポール設置 15基) 非行、いじめ対策(地域非行対策部会・いじめ対策部会の合同会議の開催) 1回 <p><身の回りの危険の除去事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ひやりはっと報告による改善 交通安全関連 57件受付(うち完了 54件(不可能含)) 生命を守る月間現地視察 H29年8月3日 3か所 公共施設内設置AEDの維持管理 本体:6台更新 <p><空家等対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会の開催 3回 特定空家の措置(指導) 5戸(うちH29年度解体完了 4戸、H30年度行政代執行 1戸) 空家等に対して訪問または文書送付による適正管理依頼 12戸(うち7戸改善) 空家解体支援事業 9戸 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市におけるH29年の犯罪が減少しました。 刑法犯:293件(前年比△21件) 特定空家の除却を行うことにより住民が危険を回避し、周辺的生活環境を保全することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画策定業務の完了による委託料の減 防犯灯設置費補助の対象を見直したことによる補助金の減(H28新規・更新 952件 → H29新規のみ 91件)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県空家除却費支援事業補助金(県 1/3)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330302 情報通信ネットワーク基盤維持管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	03	移住定住		

所 属	■【総務部】 情報政策課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
167,626,981	174,941,000	170,099,485	△2,472,504	174,940,478

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信の地域格差是正のために市が整備した情報通信ネットワーク基盤による、安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した高速通信サービスが提供できるよう適切な維持管理を行います。 ・新たな光ケーブルの引込工事等、市民ニーズに対する工事实施を100%とします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内どこに住んでいても、高速通信サービスを受けることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信の地域格差是正のために市が整備した情報通信ネットワーク基盤（光ファイバー網）を適切に維持管理します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅の新たな引込工事、道路の改修等による支障移転工事の実施 1,337件 ・情報通信ネットワーク整備事業で整備した光ケーブル網の保守管理 988km ・H29年度末 加入件数 9,778件（世帯普及率58.8%） ・H29年度 加入増加数 205件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速通信サービスが提供できるよう維持管理を行うことにより、市民が市内どこに住んでいても、高速通信サービスを受けることができます。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障移転、復旧工事が減ったことによる工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140401 地域交通推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	04	地域公共交通		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	60		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
65,544,560	74,987,000	54,560,084	10,984,476	52,120,096

1.【事業目的(必要性)】

・自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスや自主運行バスの運行、明知鉄道の運営を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・交通弱者の移動手段として、安全安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。
 - ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します(2.5人/便)。
- 【効果】
- ・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。

3.【事業概要】

- ・市民の日常生活に必要な移動手段の継続的確保のため、コミュニティバスや自主運行バスを運行します。
- ・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。
- ・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・コミュニティバス運行事業(9地区)
落合、阿木、神坂、山口、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川
- ・自主運行バス等運行補助(3路線)
川上(かおれ)線、夕森線、加子母市民病院線
- ・公共交通利用促進イベント開催(1回)
健康福祉まつりにて、バスの乗り方教室、子供向け車両展示、写真撮影会(11/5)
- ・明知鉄道の安全運行に必要な運営費や維持修繕費等への補助
- ・坂下駅運営委託

【効果】

- ・コミュニティバス、自主運行バス運行、明知鉄道への補助を行い、公共交通の維持及び市民の移動手段を確保しました。
- ・コミュニティバス利用者数 23,289人(H28年度 23,627人)
- ・自主運行バス利用者 53,626人(H28年度 55,427人)
- ・明知鉄道利用者 380,889人(H28年度 380,126人)

5.【決算額の増減理由】

- ・加子母コミュニティバス車両更新による備品購入費の増
- ・明知鉄道赤字補填及び鉄道新車両購入による補助金の増

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金 (県 1/4) (過疎地域・辺地を経由する系統は1/3)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140402 高校生バス通学補助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	04	地域公共交通		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
13,493,630	15,428,000	12,872,872	620,758	9,780,274

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。 ・通学に係る費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高校へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用に係る世帯の経済的負担軽減と、通学手段としてバス路線の維持を図ります。 <p>(高校生バス通学費補助利用人数 H29年度：200人 H30年度：200人)</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バスの利用が促進され廃止抑制につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用に係る世帯の経済的負担軽減と、バスの利用促進を図るため、遠距離通学をしている高校生の通学定期券購入費用に対して補助を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p>高校生の通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象路線：路線バス、明知鉄道 ・対象区間：自宅から自宅最寄りの駅までのバス区間 ・補助金額：年額120,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て） 年間補助対象上限額 345,000円 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数176件に対し、13,026,000円の補助を行いました。（H28年度 180件12,489,000円） ・申請者アンケートによる補助事業満足度は94.5%（H28年度95.7%）であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北恵那交通株式会社の遠距離通学者特別割引率の段階的縮小の影響による事業費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340303 リニア中央新幹線対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課						決算書 ページ	60	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
4,676,583	6,215,000	20,028,537	△15,351,954	7,357,357

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進展という厳しい時代を迎えている中、千載一遇のチャンスであるリニア開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくります。 ・市民の理解を得ながら円滑な事業推進を図っていきます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2027（H39）年の開業に向けて、関係機関との連携によるリニア建設の円滑な事業促進を図ります。 ・リニアの波及効果を最大限取り込む具体的な活性化策を検討し、市の持続的発展を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニアを見据えたまちづくりを検討し推進していくことで、市民の暮らし向上につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア事業の円滑な推進を図るため、関係機関（事業者、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等）との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庁内推進本部」の開催・運営 (必要に応じ随時開催) 調整会議 1回 ・JR東海による地元説明等に対する調整及び対応 ・JR東海との協議（各種協議、工事説明、環境調査） ・市民への情報提供 (JR東海によるリニア事業の進捗、リニアまちづくりに関する市及び市民の取り組み等) 広報なかつがわへリニア中央新幹線等の情報を掲載 6回 ・関係機関（国、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等）との連携によるリニアを活かしたまちづくりの検討 ・市内沿線地域と連携した事業推進 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地域及びJR東海との協議を行うことにより、「中央新幹線、中央アルプストンネル（山口）」の工事着手のほか、「中央新幹線瀬戸トンネル新設」の工事契約が締結されるなど、事業推進が図られました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部総合車両基地周辺土地利用計画基本設計を「リニア中央新幹線関連拠点整備事業」へ移行したことによる委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410625 賦課事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【財務部】 税務課				決算書 ページ	62
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費
				目	02	賦課徴収費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
191,493,643	200,896,000	148,406,677	43,086,966	147,018,911

1.【事業目的(必要性)】

・市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、公正な賦課・徴収を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・現年度課税分の徴収率を高めます。
H29年度：98.75%、H30年度：98.80%
・納税者の利便性向上のため多様な納税方法を整えます。(窓口・振込・口座振替・コンビニ納付他)

【効果】

・自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。

3.【事業概要】

・市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課・徴収を行います。
・研修を通して職員の知識向上を図るとともに、児童・生徒を対象とする租税教室を開催して税制度の理解と普及に努めます。
・納付の利便性を高めるため、多様な納付方法を整えます。

4.【平成29年度の事業内容】

・個人市民税の申告受付、実態調査及び賦課・徴収、法人市民税の調査及び賦課・徴収
・土地・家屋・償却資産調査、固定資産税・都市計画税の賦課・徴収
H30年度固定資産評価替準備(土地評価業務(路線価1,621本、比準標準地203地点、田・畑・山林281地点、航空写真撮影454.56km²))
・軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課・徴収
・実務研修への参加及び租税教室の開催(小・中学校30校)
・納付方法の拡充(固定資産税・都市計画税納税通知書及び市税督促状によるコンビニ納付開始)

【効果】

	調定額	収入済額	(対H28年度比)
・現年度課税分計	10,767,121,163円	10,633,589,263円	(245,794,440円増)
市民税	4,620,811,050円	4,567,264,048円	(91,970,074円増)
固定資産税	4,841,580,800円	4,774,652,902円	(162,197,866円増)
軽自動車税	248,253,900円	242,480,200円	(9,303,619円増)
市たばこ税	461,496,863円	461,496,863円	(32,212,369円減)
都市計画税	557,019,100円	549,735,800円	(13,236,700円増)
入湯税	37,959,450円	37,959,450円	(1,298,550円増)
・現年度課税分徴収率：98.76%(H28年度：98.51%)			※滞納繰越分：30.53%(H28年度：24.42%) ※H29年度現滞計：95.89%(H28年度：95.33%)

5.【決算額の増減理由】

・H30年度固定資産評価替を実施するために行った調査委託料の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410637 収納管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政策	1	基本構想の推進		
	施策	06	行政運営		

所 属	■【財務部】 収納管理室				決算書 ページ	62
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費
				目	02	賦課徴収費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
10,913,568	11,149,000	10,913,568	0	10,953,163

1.【事業目的(必要性)】

- ・H26年度決算において、約12.5億円となっている主要な公債権（市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所保育料）の滞納額を減少させるため、公債権担当部署と法的知識・情報の共有を図り、徴収体制を強化します。
- ・複数の公債権担当部署に重複する滞納者に対して、連携して対応することにより滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）

- 【目標】
- ・主要公債権（税・国保・後期高齢・介護・保育）の滞納額を縮減します。
H29年度：10.4億円、H30年度：9.7億円
 - ・法律アドバイザー（弁護士）の協力の下、多重債務の解消など自立支援型の対応・相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。
- 【効果】
- ・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。

3.【事業概要】

- ・公債権担当部署との連絡会議を開催し、方針と目標を共有します。
- ・重複滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現と滞納者の負担軽減を図ります。
- ・収納事務の効率化を図ります。
- ・法律アドバイザー（弁護士）の協力の下、法的な課題を解消して債権の収納を促進します。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・公債権担当部署との連絡会の開催、目標の共有及び課題の整理 4回
- ・滞納者・滞納額等名簿の作成、重複滞納者の把握及び連携対応、単独・共同での催告・差押の実施
- ・公債権担当部署での督促状及び催告書印刷業務の収納管理室への集約
- ・法律アドバイザー（弁護士）への面談相談及びメール相談の実施
- ・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携

【効果】

- ・主要公債権滞納額の推移（税・国保・後期高齢・介護・保育）
H29年度 1,068,115,508円（対前年比 81,582,025円減）
H28年度 1,149,697,533円（対前年比 24,064,364円減）
H27年度 1,173,761,897円（対前年比 74,608,976円減）
H26年度 1,248,370,873円
- ・滞納処分等の実績
共同催告 1回（主要公債権の重複滞納者に対して実施）（H28年度：2回）
市税差押 231件（H28年度：140件）
共同差押 6件（税及び国保料の重複滞納者に対して実施）（H28年度：6件）
- ・主要公債権滞納者数
H29年度：4,660人（H28年度：4,961人、対前年比301人減）

5.【決算額の増減理由】

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140302 戸籍住民基本台帳事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政策	4	地域の活力があるまち	
	施策	03	人権の尊重	

所 属	■【生活環境部】 市民課				決算書 ページ	62
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
				目	01	戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
61,066,243	74,991,000	62,557,494	△1,491,251	75,784,907

1.【事業目的(必要性)】

- ・戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続き及び個人情報の管理等を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。

【効果】

- ・市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明発行により、市民サービスの向上が図られます。

3.【事業概要】

- ・戸籍システム及び住民情報システムを利用し、法令に沿った個人情報の管理及び運用を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバー（個人番号）カードの交付
991件（総交付数 5,902件）
- ・戸籍システム及び住民情報システムデータの管理及び運用による届出処理、証明書発行等
戸籍・住民異動届出の処理 18,657件
戸籍謄抄本・住民票・印鑑証明等の発行 86,146件
- ・東濃5市間での証明書の広域交付
本市が行う他市の証明発行 691件
他市が行う本市の証明発行 1,335件

【効果】

- ・マイナンバー（個人番号）カードの交付及び戸籍・住民情報に係る届出の適切な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明発行ができました。

5.【決算額の増減理由】

- ・通知カード・個人番号カード関連事務委任先（地方公共団体情報システム機構）への交付金の減
- ・マイナンバーカード等の記載事項の充実（旧姓併記）対応システム改修費の増

6.【その他特記事項】

- ・個人番号カード交付事業費補助金（国 10/10）
- ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国 10/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130303 障害者総合支援給付事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	03	障がい者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課					決算書 ページ	68		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者総合支援給付費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
1, 440, 883, 197	1, 464, 302, 000	1, 346, 599, 491	94, 283, 706	1, 306, 188, 029

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づいて適切な障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】

(※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行をめざす人数 H29年度 3人 H30年度 6人
- ・障害福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるよう支援します。
- ・施設サービスを提供し、常時の介護や医療行為を受けながら安心した生活ができるよう支援します。
- ・障がいや発達の遅れがみられる就学前の児童へ早期に専門的な療育支援を提供します。

【効果】

- ・障害福祉サービスを提供することで、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。

3.【事業概要】

・障がい者が安心して生活できるよう、障害者総合支援法に基づいたサービスや計画相談支援、就労・居住支援、補装具支給、更生医療費等の支援を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

・訪問系サービス（訪問介護等）	実人数	60人	利用時間	39,609時間
・通所系サービス（生活介護、就労継続支援等）	実人数	510人	利用回数	92,769回
・入所系サービス（施設入所支援等）	実人数	158人	利用回数	52,895回
・計画相談支援（計画相談支援、障害児相談支援）	実人数	788人	利用回数	1,514回
・障害児通所支援（児童発達支援等）	実人数	318人	利用回数	13,483回

【効果】

- ・障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な自宅では生活できない障がい者も施設サービスを利用することで安心して生活することができました。
- ・障がい者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
- ・障がいや発達の遅れが見られる児童へ就学前に専門的な療育を行うことで、早期に日常生活や集団生活能力が向上しました。

5.【決算額の増減理由】

・放課後等デイサービス事業、重度訪問介護事業、就労継続支援事業等のサービス利用量の増加による扶助費の増

6.【その他特記事項】

- ・国庫：①障害児入所給付費等負担金1/2 ②障害者自立支援給付費負担金1/2 ③障害者医療費負担金1/2
- ・県費：①障害者自立支援給付費等負担金1/2 ②重度訪問介護等（略）市町村支援補助金3/4 ③補聴器購入費等助成事業1/2

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130304 地域生活支援事業(障がい者)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	03	障がい者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課					決算書 ページ	70		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	地域生活支援事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
59,674,775	79,044,000	63,690,131	△4,015,356	70,532,382

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づき地域の実情に応じた障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・手話奉仕員養成講座修了者数 H29年度 6人 H30年度 10人
・障害福祉サービスを提供し、障がい者が自立した生活を送るために必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援します。

【効果】

・障害福祉サービスを提供することで障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができま

3.【事業概要】

・地域において障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供します。

4.【平成29年度の事業内容】

・相談支援事業 相談件数 1,465件
・日中一時支援事業 利用回数 3,508回 利用人数 86人
・移動支援事業 利用回数 537回 利用人数 22人
・訪問入浴事業 利用回数 411回 利用人数 9人
・日常生活用具給付事業 利用件数 1,860件 利用人数 230人
・意思疎通支援事業 利用件数 139件 利用人数 19人
・手話奉仕員養成講座 1講座(26回) 修了者数 6人
・点字・声の広報なかつがわ発行 各12回(12か月分)など

【効果】

・障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができたほか、社会参加の促進を図ることができました。

5.【決算額の増減理由】

・日中一時支援事業、移動支援事業、訪問入浴事業、日常生活用具給付事業の利用量の減少による扶助費の減

6.【その他特記事項】

・地域支援生活事業費補助金及び障害者総合支援給付事業補助金(国 1/2以内)
・岐阜県市町村地域生活支援事業費補助金(県 1/4以内)

<予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>

・当初の見込みよりも日中一時支援事業、移動支援事業、訪問入浴事業、日常生活用具給付事業の利用量が少なかったため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130104 高齢者活動推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 高齢支援課					決算書 ページ	72		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
19,078,259	19,511,000	19,379,987	△301,728	19,763,428		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加を推進する団体に対し活動の活性化と安定的な組織運営を支援します。 ・長寿の高齢者に敬意を表し、お祝いすると同時に所在や生活状況を確認する機会を確保します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動を通じて高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、文化活動を推進します。 ・シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会等を確保します。 ・敬老祝いを通じて対象者の存命確認を実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。 ・高齢者の所在及び生活状況の確認ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動ができるよう支援します。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため、敬老祝事業を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 活動支援補助金 138クラブ、会員数 10,776人 (H28年度 140クラブ、会員数 11,149人) 連合会活動支援補助金 活性化交付金 (健康増進・文化活動・環境友愛) ・中津川市シルバー人材センターに対する運営事業交付金 <ul style="list-style-type: none"> 会員数430人、受託件数 計 3,864件 (公共 628件、民間 3,236件) ・敬老祝事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内の年齢上位 5名、100歳 30名、米寿 534名の合計569名 市長、市職員が訪問し祝品を贈呈 (米寿の方へは坂下高校の生徒が作成した敬老祝品及び障がい者作業所で作成した敬老祝品を合わせて贈呈) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域の多様な場で活動する機会ができることで、生きがいがづくりや健康づくりを図れました。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方への感謝を示すとともに、所在や生活状況の確認ができました。 ・敬老祝品作りを通し、高校生に福祉への意識向上及び障がい者作業所の活用が図れました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ数及び会員の減少による補助金の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動等事業費補助金 (県 2/3)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130105 在宅介護支援センター運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	72			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
22,820,000	22,820,000	47,600,000	△24,780,000	47,600,000		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のある、その人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談ができる在宅介護支援センターを運営します。 ・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近な場所で、相談支援を受けることができようにします。 ・地域で高齢者等を見守る体制をつくります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での高齢者等の相談支援の機関として、中津東、中津南、中津西、坂本、苗木、山口地区の市内6か所で在宅介護支援センターを運営します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援センターの運営委託 6か所 ・高齢者の総合相談支援 延べ8,010件 ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ2,196件 ・介護予防教室の実施 174回 参加実人数 303人(延べ2,433人) ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センター毎に設置 相談協力員懇話会の実施 6地域各1回 (主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局、J A、新聞店など) ・介護保険制度、福祉サービス申請代行及び調整 2,544件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげることで不安の軽減が図れています。 ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができています。 ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながっています。 ・地域住民等と連携することにより、見守り支援の体制作りが進んでいます。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内7か所の在宅介護支援センターを地域包括支援センター(介護保険事業会計)へ移行したことによる委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130106 高年齢福祉施設等運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 高齢支援課					決算書 ページ	72		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
221,799,187	239,400,000	210,003,707	11,795,480	218,350,904

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心して各施設を利用してもらう環境を整え、計画的に修繕・工事を実施し、老朽化・突発事故等を防ぎます。 ・養護老人ホーム清和寮は、老人福祉法に規定された施設であり、居宅において養護を受けることが困難な方を市が措置します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進及び教養の向上、生きがいつくり、ボランティア活動・介護予防・サークル活動の場所として、安全かつ安心して施設利用ができるよう施設運営を行います。 ・修繕、備品、工事に多額の費用を要するため施設ごとに修繕計画等を立て実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の安全性、機能性を確保できることにより、施設を有効に利用することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設の安定的な事業運営ができるよう、必要な維持管理を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設の維持管理 26施設 指定管理施設 15施設 (清和寮、坂下・付知・蛭川福祉センター、デイサービスセンター9施設、ショートステイ事業所1施設、グループホーム1施設) ・主な維持管理委託施設 4施設 (川上保健福祉施設かたらいの里、福岡健康増進施設ほっとサロン、地域福祉センターゆうらく苑、老人福祉センター) ・主な施設修繕、備品購入 坂下福祉センター：電話主装置交換 福岡健康増進施設ほっとサロン：ろ材交換、貯湯槽電極装置取替 蛭川福祉センターやすらぎ荘：屋内消火栓呼水槽修繕 デイサービスセンター椿苑：特殊浴槽の更新 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に修繕等の維持管理を行うことにより、利用者が安心して施設を継続利用することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンター椿苑の特殊浴槽更新による備品購入費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130108 成年後見活用安心事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	72			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
11,068,000	11,068,000	11,068,000	0	11,068,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症等により判断能力が衰え日常生活に支障が出る高齢者等が増加しているため、市民の権利を守り、安心した生活が送られるよう成年後見制度を適切に利用でき、相談支援を提供する機関を設置します。 ・経済的な理由などにより制度利用が困難な方も利用できるようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について総合的な相談支援を提供する成年後見センターを設置運営することにより、申請手続を行い、受任者の問題で制度利用ができない方を無くします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が成年後見制度について、専門的な相談支援を受けられることで、早期に同制度の利用につながり、安心して生活を送ることができます。 ・委託先法人が後見等受任機関になる事により、後見人の担い手の確保ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターを設置し、成年後見制度に関する相談・支援業務を委託により行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務：専門相談窓口を設置、巡回相談の実施 ・親族等申立事務支援事業：親族で申し立てる場合、その事務負担により申立てに至らないケースを支援し、制度の普及を図る。 ・市長申立事務支援事業：市長申立てを行う場合、申立てに係る事務の支援を行う。 ・広報啓発活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 相談員数 4名（常勤2名、非常勤2名） 相談件数 213件 巡回相談 12回 受任人数 124人（後見48人、保佐59人、補助17人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由で、制度の利用につながりにくい方も制度利用につなげることでできました。 ・高齢者だけでなく、障がい者への相談支援にもつながり、安心して生活することができました。 受任人数124人中、障がい者58人
<p>5.【決算額の増減理由】</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130209 乳幼児等医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課				決算書 ページ	72			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
309,143,702	328,732,000	324,083,475	△14,939,773	341,125,478

1.【事業目的(必要性)】

・子どもの医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）

【目標】

・子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる少子化対策を実行します。
・中学校卒業までの子どもに対し保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・次世代を担う子ども達の健全な育成を支援します。

3.【事業概要】

・子どもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもに対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限なし）

4.【平成29年度の事業内容】

・助成対象者数 9,943人（県単独分：4,154人 市単独分：5,789人）

< 県単独分（0歳児～未就学児） >

	受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）
入院	714	295,025,015	26,374,272
入院外	68,879	504,805,152	98,375,879
合計	69,593	799,830,167	124,750,151

< 市単独分（小学生～中学生） >

	受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）
入院	208	74,937,610	12,343,792
入院外	74,832	656,825,198	159,923,914
合計	75,040	731,762,808	172,267,706

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の増減理由】

・対象者数の減少、医療機関への受診件数の減少、医療費の減額による扶助費の減

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療費助成事業補助金（0歳～未就学児）（県 1/2）
・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金（0歳～未就学児）（県 1/2）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130210 ひとり親医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課					決算書 ページ	72		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
46,631,649	52,915,000	45,752,158	879,491	47,941,959

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。 																																
<p>2.【中長期的な目標・効果】 （※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。 母子家庭の母子、父子家庭の父子、両親不在の遺児に対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て環境の整備に寄与します。 医療機関への早期受診が促され、ひとり親世帯に安心感を与えます。 																																
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯の経済的負担解消のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり） 																																
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成対象者数 1,330人（母子：1,241人 遺児：8人 父子：81人） <母子家庭等> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>受診件数</td> <td>総医療費（円）</td> <td>市助成額（円）</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>48</td> <td>14,318,500</td> <td>2,672,417</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>16,319</td> <td>154,440,032</td> <td>37,508,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,367</td> <td>168,758,532</td> <td>40,181,392</td> </tr> </table> <父子家庭> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>受診件数</td> <td>総医療費（円）</td> <td>市助成額（円）</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>1</td> <td>93,490</td> <td>18,698</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>693</td> <td>7,800,420</td> <td>1,741,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> <td>7,893,910</td> <td>1,760,605</td> </tr> </table> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活できる環境の向上につながりました。 		受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）	入院	48	14,318,500	2,672,417	入院外	16,319	154,440,032	37,508,975	合計	16,367	168,758,532	40,181,392		受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）	入院	1	93,490	18,698	入院外	693	7,800,420	1,741,907	合計	694	7,893,910	1,760,605
	受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）																													
入院	48	14,318,500	2,672,417																													
入院外	16,319	154,440,032	37,508,975																													
合計	16,367	168,758,532	40,181,392																													
	受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）																													
入院	1	93,490	18,698																													
入院外	693	7,800,420	1,741,907																													
合計	694	7,893,910	1,760,605																													
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度岐阜県福祉医療費助成事業補助金精算による償還金の増 																																
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県福祉医療費助成事業補助金（県 1/2） 岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金（県 1/2） 																																

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130308 重度心身障害者医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	03	障がい者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課				決算書 ページ	72			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
493,720,044	524,542,000	505,484,664	△11,764,620	509,635,687		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・障がい者の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。</p>																																	
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <p>・障がい者の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。</p> <p>・重度心身障がい者に対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。</p> <p>【効果】</p> <p>・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上を支援します。</p>																																	
<p>3.【事業概要】</p> <p>・重度心身障がい者の経済的負担軽減のため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり）</p>																																	
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p>・助成対象者数 3,889人（県単独分：2,851人 市単独分：1,038人）</p> <p>< 県単独分（身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級） ></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>受診件数</td> <td>総医療費（円）</td> <td>市助成額（円）</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>3,634</td> <td>1,681,536,170</td> <td>120,757,806</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>84,037</td> <td>3,243,917,386</td> <td>274,097,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,671</td> <td>4,925,453,556</td> <td>394,855,796</td> </tr> </table> <p>< 市単独分（身体障害者手帳4級、療育手帳B2） ></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>受診件数</td> <td>総医療費（円）</td> <td>市助成額（円）</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>513</td> <td>258,304,317</td> <td>20,630,345</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>29,384</td> <td>540,920,294</td> <td>66,918,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,897</td> <td>799,224,611</td> <td>87,548,546</td> </tr> </table> <p>【効果】</p> <p>・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活できる環境の向上につながりました。</p>			受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）	入院	3,634	1,681,536,170	120,757,806	入院外	84,037	3,243,917,386	274,097,990	合計	87,671	4,925,453,556	394,855,796		受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）	入院	513	258,304,317	20,630,345	入院外	29,384	540,920,294	66,918,201	合計	29,897	799,224,611	87,548,546
	受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）																														
入院	3,634	1,681,536,170	120,757,806																														
入院外	84,037	3,243,917,386	274,097,990																														
合計	87,671	4,925,453,556	394,855,796																														
	受診件数	総医療費（円）	市助成額（円）																														
入院	513	258,304,317	20,630,345																														
入院外	29,384	540,920,294	66,918,201																														
合計	29,897	799,224,611	87,548,546																														
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・対象者数の減少、医療機関への受診件数の減少、医療費の減額による扶助費の減</p>																																	
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・岐阜県福祉医療費助成事業補助金（県単独分）（県 1/2）</p> <p>・岐阜県福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金（県単独分）（県 1/2）</p>																																	

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130406 生活困窮者自立支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課						決算書 ページ	74	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	11	生活困窮者自立支援事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
18,281,555	18,869,000	17,612,743	668,812	17,236,619

1.【事業目的(必要性)】

- ・社会情勢の変化による生活困窮者の増加を背景に、H27年4月1日から「生活困窮者自立支援法」が施行されました。
- ・法に基づき、生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため各種支援を行います。
- ・福祉事務所には「自立相談支援事業」として相談窓口の設置と相談員の配置などが義務付けられ、支援体制を整えています。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・生活困窮者に対し、関係機関と連携を図り、相談を受け付け自立に向けて必要な支援を継続して行います。

就労者数 H29年度 14人 H30年度 15人

【効果】

- ・生活困窮者の早期自立につながります。
- ・増加する生活保護費の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・社会福祉協議会と連携を図り、自立相談支援事業相談窓口への相談者（生活困窮者等）に対し、訪問支援や就労支援、住居確保に係る給付金の支給などを行い、早期自立に向けて支援します。

4.【平成29年度の事業内容】

<自立相談支援事業、就労準備支援事業>

- ・委託先：中津川市社会福祉協議会
- ・支援員配置 3名 (①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員)
- ・新規相談件数：117件 (内訳：就労19件、生活費34件、ひきこもり8件、食料17件、債務滞納9件、病気・障害11件、家計・住居8件、家族問題3件、その他8件)
- ・対応状況：就労14件、他機関への引継32件、終了54件

【効果】

- ・生活困窮者からの各種相談を受け、関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労による自立につながりました。

5.【決算額の増減理由】

- ・就労準備支援事業の充実による委託料の増

6.【その他特記事項】

- ・生活困窮者自立相談支援事業 (国 3/4)
- ・就労準備支援事業 (国 2/3)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130204 児童福祉総務事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 02 児童福祉	

所 属	■【健康福祉部】 福祉相談室	決算書 ページ	74
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
16,988,502	21,101,000	7,133,524	9,854,978	10,266,745

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通告、相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期発見して適切に対応することで児童の権利、命や心を守り虐待の重度化、世代間連鎖等を予防します。 ・ひとり親家庭からの相談を受け、課題解決に向けた助言指導を行い、各種制度を利用した自立支援を実施して、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談、ひとり親家庭に関する相談体制を維持します。 ・ひとり親世帯が安定した収入を得て自立するための支援を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待を早期発見し、適切な対応を行います。 ・ひとり親世帯の経済的自立が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の権利、命や心を守るために児童虐待通告や相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期に発見して適切な対応を行います。 ・ひとり親家庭等からの相談を受け助言指導を行い、各種制度を活用するなどした自立支援を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談事業、ひとり親家庭相談事業 相談員 2名 相談件数 857件 ・子育て短期支援事業 5名 ・母子生活支援施設扶助事業 1世帯 ・ひとり親世帯の経済的自立の支援 高等職業訓練促進給付金事業 3名 自立教育訓練給付金事業 1名 ・要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催による関係機関との連携強化 代表者会議及び実務者会議 5回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待等について、関係機関と連携することにより虐待の予防及び早期解決につながりました。 ・ひとり親家庭への経済的自立の支援につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金事業の対象者の増加による扶助費の増 (H28年度：1名→H29年度：3名) ・母子生活支援施設の入所月数の増加による扶助費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設措置費等負担金 (国 1/2、県 1/4) ・母子家庭等対策総合支援事業費 (国 3/4)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110201 公立保育所事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
567,495,233	622,248,000	573,280,686	△5,785,453	622,574,371		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で保育し、たくましい子に育つための支えとします。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%)</p> <p>・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。</p> <p>【効果】</p> <p>・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・公立保育所において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような保育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p>・公立保育所での保育実施：15園（H28年度 16園 田瀬保育園と下野保育園の統合により1園減） H29.4.1園児数 1,020人</p> <p>・保育士の雇用・人事管理：正規89人、常雇63人、日々雇用114人 (日々雇用保育士のうち社会保険加入者の時給を920円から1,000円に増額)</p> <p>・保育士等を目指す学生への修学支援金の貸付（13人）</p> <p>【効果】</p> <p>・民間との役割分担を進め、誠和あい保育園・家庭保育園くっく・のぞみ保育園・こぼと保育園で未満児保育の受入開始・拡大を行い、保育の受入体制を整えたことにより、待機児童を0人とすることができました。</p> <p>・修学支援金の創設により、保育士等を目指す学生への支援ができました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・田瀬保育園と下野保育園の統合による施設の運営・維持管理費用の減</p> <p>・常雇保育士の減少による人件費の減（H28年度：71人→H29年度：63人）</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・子ども・子育て支援体制総合推進事業費（国 1/2）</p> <p>・岐阜県第3子以降保育料無償化事業（県 1/2）</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110202 法人保育所事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課					決算書 ページ	76		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
901,431,685	927,450,000	896,975,825	4,455,860	756,957,331

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、法人保育所との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、保護者の就労等により保育が必要な児童の受け入れを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%) ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人保育所へ保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所(8園)、小規模保育事業所(2園)への児童の受け入れ委託 H29.4.1 園児数 598人 ・未満児保育の受入れ拡大(のぞみ保育園10人、こぼと保育園15人) ・小規模保育事業所で未満児保育の受入れ開始(新規)(誠和あい保育園19人、家庭保育園くっく15人) ・施設整備補助金(こぼと保育園未満児室改修工事) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との役割分担を進め、誠和あい保育園・家庭保育園くっく・のぞみ保育園・こぼと保育園で未満児保育の受入開始・拡大を行い、保育の受入体制を整えたことにより、待機児童を0人とすることができました。 ・法人保育所への委託や財政的支援により、保育環境を整えることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所2園開園による負担金及び補助金の増 ・保育所2園の未満児保育の受入拡大による運営委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費(国 1/2、県 1/4)・岐阜県児童福祉費対策事業(県 1/2) ・保育所等整備交付金(国 2/3)・岐阜県第3子以降保育料無償化事業(県 1/2) ・子ども・子育て支援交付金(国 1/3、県 1/3)・保育対策支援事業費(県 7/8)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130203 児童扶養手当事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	02	児童福祉		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童手当費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
219,769,196	231,198,000	218,567,390	1,201,806	221,461,407

1.【事業目的(必要性)】

・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や、保護者が重度の障がいを持つ世帯などの対象者に対し、生活の安定のため手当を支給します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・国の制度に基づき、適正な手当支給を行います。

【効果】

・適正に手当を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながります。

3.【事業概要】

・離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図ります。
・児童扶養手当法に基づき対象者に継続実施する事業です。

4.【平成29年度の事業内容】

・児童扶養手当額

H29.4月～	全額支給	一部支給
	42,290円	42,280円～10,240円
(加算額) 2子	9,990円	9,980円～ 5,000円
3子～	5,990円	5,980円～ 3,000円

・対象者数 受給者数 468人 対象児童数 711人 (H30年3月31日現在)
・支払月 4月、8月、12月 (年3回)

【効果】

・対象となる世帯に手当を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立につながりました。

5.【決算額の増減理由】

・受給者所得が減少し、全額支給、一部支給が増加したことによる扶助費の増

6.【その他特記事項】

・児童扶養手当事業 (国 1/3)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130205 児童発達支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	02	児童福祉		

所 属	■【教育委員会】 発達支援センター				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
60,196,692	67,734,000	73,211,921	△13,015,229	61,126,175		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減少していく中で、つくしんぼ・どんぐりへの通所児の人数は横ばい状態が続いており、療育の必要な児童割合は増加傾向にあります。 ・障がい児あるいは発達の気になる児童に対しては「早期発見・早期療育」が大原則であり、どの児童も発達の経過に個人差はあるものの、適切な療育指導によって発達が保障されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談等により、発達支援センターにつながってきた児童の通所率を100%にします。 ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児や乳幼児期の発達が気になる子どもとその保護者等に対して、自立した生活ができるように通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所による療育指導 (個別指導、グループ指導) 通所児数 つくしんぼ 146人、どんぐり 84人 (H29年度末実績) ・理学療法士等専門スタッフによる指導 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による専門的指導の実施 つくしんぼ：42回 どんぐり：31回 ・保護者支援のための学習会等の開催 11/27(月) 場所：福岡総合事務所 講師：加藤永歳先生 参加者：計75人 ・療育関係職員支援の研修会の開催 つくしんぼ・どんぐり合同 3回 ・岐阜県障害幼児研究会への参加 5回 ・東濃地区障害幼児研究会への参加 3回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断された児童を100%療育支援につなげることができ、早期発見・早期療育により、個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。 ・どんぐりの統合により、職員の協力体制が強化され、より効果的な指導を行うことができました。また、どんぐり保護者会の結成により、保護者同士の交流の場を持つことができ、保護者支援につながりました。 ・つくしんぼのウッドデッキ改修により、指導環境の改善を図ることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援センターどんぐり統合のための改修工事の完了による工事請負費及び備品購入費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130208 子ども相談・支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【教育委員会】 子育て政策室				決算書 ページ	76
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費
				目	04	発達支援費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
18,783,024	21,986,000	19,627,243	△844,219	19,803,736

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達に関する相談窓口が求められ、丁寧な聴き取りや助言等が重要になっているため、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。 ・子どもの成長や発達について悩みや不安を抱える方が身近で気軽に相談でき、子どもにあった支援や助言が受けられるよう、保護者や関係者と連携して対応します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】 ・支援を必要とする人に発達相談、発達検査を実施します。 (発達相談延べ人数 H29年度 1,693人→ H30年度 2,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい等の早期発見や適切な支援のため、保護者や関係機関との連携を図ります。 ・発達障がいへの理解促進のため、職員や市民向けの講演会等を開催します。(3回) <p>【効果】 ・発達のつまずきを早期発見し、早期対応することで保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長や発達についての悩みや不安を解消するため、発達相談や検査を行います。 ・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援を行うため、保護者や関係機関との連携を図ります。 ・職員のスキルアップ・市民向けの発達障がい理解促進のため研修会、講演会を開催します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談及び必要に応じた発達検査の実施 相談：延べ 1,693人 発達検査：延べ 377人 ・早期発見や適切な支援を行うため、幼保・小中学校からの依頼により訪問指導を実施 学校や園への訪問 110回 793人(幼保 406人、小学校 331人、中学校 56人) ・関係部署間の連携を図るため、発達支援連絡会等及びシステム実務担当者会議を開催 4回 ・市民病院、坂下病院との連携による「運動発達ことばの相談会」を開催 「運動」の分野：8回、相談人数 22人 「ことば」の分野：8回、相談人数 30人 ・市民、保護者、職員を対象とした発達障がい理解促進講演会を開催 5回、156人参加 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談の延べ人数は、H28年度から39人増加し、0～15歳児の相談割合は、0.56%増加しました。 (相談割合：H28年度15.21%→H29年度15.77%) ・運動発達ことばの相談会では、体の使い方やことばの発音に心配のある子どもの相談を受け、療育支援につながりなど、関係機関と連携して支援を行うことができました。 (相談人数：H28年度 51人→H29年度 52人) ・発達障がい理解促進講演会の開催により、発達障がいへの理解や保護者同士がつながるきっかけとなりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務日数が減ったことによる臨時職員(心理士)賃金の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110304 子育て支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		拡大
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【教育委員会】 子育て政策室				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
57,195,442	61,469,000	53,865,489	3,329,953	50,148,513

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において感じている育児不安を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・子育て支援センターの設置を進めます。 H27年度：5か所→H30年度：7か所に増 ・利用者支援事業で幅広く子育てに関する相談を受け、必要な支援につなげます。 【効果】 ・地域のニーズに応じた子育て支援策を充実することで、安心して子育てができる環境が整います。</p>
<p>3.【事業概要】 ・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるように、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 <子育て支援センターの運営> ・5か所(直営2か所、委託3か所) 年間延べ利用者 31,411人 ・「子育てまつり」を開催し子育て支援センターをPR 2回 (6/2 東美濃ふれあいセンター 来場者309人、10/6 アートピア付知交芸プラザ 来場者270人) <子育てなんでも相談窓口(利用者支援事業)> ・子育てニーズに基づいた情報提供、相談、専門機関の紹介や連絡調整 相談件数 336件 <安心・子育てガイドの配布> ・改訂し、子育て支援施策をPRして利用を促進 作成部数 1,500冊 <ファミリー・サポート・センター事業の運営> ・運営委託：社会福祉協議会 利用会員：1,482人、サポート会員：271人 <児童館・児童センターの運営・管理> 4館(指定管理)、年間利用者：71,954人 ・児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする場の提供 (児童センター、東児童館、西児童館、坂本ふれあい施設の4館を一括指定管理) 【効果】 ・「子育てまつり」を2回開催し、子育て親子の交流や子育て支援センターをPRし、同センターの利用につながりました。 ・子育てに関する総合相談窓口としての「子育てなんでも相談」により、相談者を適切な支援先につなげ、育児不安の軽減を図りました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・子育て支援センターの業務拡大による嘱託保育士人件費の増</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110305 放課後児童クラブ運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【教育委員会】 子育て政策室				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
113,706,587	115,863,000	85,073,881	28,632,706	88,098,005

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。 ・施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消などのため、学校施設等の改修による施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備、未開設校区での開設等を進め放課後の子どもの安全安心な居場所を確保します。 (未設置校区、H29年度:1校区→H30年度:0校区) ・放課後児童クラブによる居場所の確保 (H27年度:18クラブ→H30年度:20クラブ) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての小学校区において地域の実情に合った安全安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図ります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理や運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援をします。 ・公設民営の考え方の下、老朽化等による施設整備の優先順位を付ける中で、学校施設等の活用を視野に入れながら、順次施設整備を進め、安全安心な居場所を確保します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの運営委託：20クラブ (H28年度 18クラブ) ・委託料算定基準額を国庫補助基準に引き上げ ・支援員の処遇改善を行うための運営支援 ・各クラブを訪問し、会計処理等の事務、運営状況の確認、相談などの支援を実施 (訪問回数：各クラブ1回) ・父母会長を対象とした懇談会を開催し、情報共有や運営支援の実施 3回 ・報告書作成のための説明会を開催 4回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。 ・「放課後児童クラブ運営マニュアル」の充実や報告書作成説明会で、運営面の負担軽減を図りました。 ・父母会懇談会により、各クラブの情報共有や交流が進みました。 ・委託料を増額し、支援員処遇改善加算の適用による支援員の処遇改善を行いました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ数の増及び委託料算定基準額を国庫補助基準に上げたことによる委託料の増 ・施設整備の該当がなかったことによる工事請負費の減 (H28年度：3か所→H29年度：0か所)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110306 子ども・子育て事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【教育委員会】 子育て政策室				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	子育て支援対策費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
1, 319, 761	1, 471, 000	1, 980, 978	△661, 217	3, 188, 419

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中津川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援施策を計画的に実施します。 ・核家族化、少子化が進む中で子育てに不安や孤立感を感じている家庭が増えており、また共働き家庭も増えていることから、求められる子育てしやすい環境の整備について協議、検討を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の満足度「普通～高い」と感じる人の割合を高めます。(H26年度：72% H30年度：85%) ・「子ども・子育て会議」を開催し、地域の実情に応じた子育て支援策を実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市の子育て支援策の充実に取り組み、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市子ども・子育て会議において、中津川市の子育て支援のあり方、実施すべき子育て支援策などについて協議・検討を行います。 ・中津川市子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている施策を計画的に実施するため、進捗管理、評価などを行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><子ども・子育て会議の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子育て支援のあり方、支援策の協議、検討 <p>会議開催回数：4回、部会2回 委員20人</p> <p><保育環境充実への取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育所のH30年度開設に向けた協議・検討 ・子育て団体育成支援事業の創設に向けた協議・検討 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、H31年度目標に対する評価において、重点事業の目標達成率がH28年度より10.5%向上しました。(H28年度 60.5%→H29年度 71%)
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援システム使用料を幼児教育課へ移管したことによる使用料の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110215 こども園整備事業				新規 継続 拡大区分	
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川			拡大
	政策	1	将来を担う人材が育つまち			
	施策	02	幼児教育			

所 属	■【教育委員会】 施設計画推進室						決算書 ページ	78	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	こども園費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
6,567,480	71,141,000	0	6,567,480	—

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を担う子ども達が安全で安心して教育や保育を受けられる施設を整備します。 ・幼稚園・保育園それぞれの利点を持つこども園を整備することで、保護者の就労状況や家庭環境に応じた教育や保育を柔軟に行うことができます。 ・効率的な施設整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】 ・坂本幼稚園と坂本保育園を統合移転し、坂本こども園としてH32年度に開園します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度目標：地盤調査、建物建築設計(～H30年度) ・H30年度目標：法的手続、用地取得、敷地造成工事、建物建設工事(～H31年度) <p>【効果】 ・安全安心な施設整備と保護者の就労状況などに応じた教育や保育を柔軟に行うことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した2園を1園として統合整備することで、効率的な施設運営ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>(整備予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備場所：中津川市茄子川字長連寺地内 ・建物面積：1,300㎡～1,400㎡ ・定 員：120人 ・敷地面積：約5,600㎡ ・建物構造：木造平屋建て
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉に伴う補償物件調査 ・建設に係る地盤調査 ボーリング調査 5か所 延べ60m、標準貫入試験 5か所 延べ60回 ・設計業者の選定(1次審査19者、2次審査5者)及び基本設計着手 ・開発許可申請など法的手続き準備 ・地権者との用地交渉 34回(坂本連絡道路含) ・地元説明会 5回(坂本連絡道路含) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会及び用地交渉の中で地元関係者らの理解を深め、地権者との交渉を進めることができ、H30年度の用地取得に向けて地権者と意思疎通を図ることができました。 ・建築設計の業者選定に当たり、指名競争入札から公募型プロポーザルへ変更したことで、優れた設計業者を選定することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本こども園整備事業に伴う開発許可申請、物件補償調査、地盤調査などの事業内容の増加による委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づく開発許可の取得がH30年度になる見込みで、同時許可となる農地転用もH30年度になることから、用地取得及び建物等補償についてH29年度内に完了しなかったことにより、事業がH30年度に跨り予算を繰り越すため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130403 生活保護事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【健康福祉部】 障害援護課				決算書 ページ	80			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
351,789,537	372,746,000	387,103,795	△35,314,258	353,815,327		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護法により、最低限度の生活の保障をするため、あらゆる資産・能力等を活用しても、なお生活に困窮する方に対して生活扶助、医療扶助等の保護費を支給します。 被保護者が経済的自立を図るため、就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等必要な支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護が必要な方に対して、確実に保護を実施するとともに就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化、他法制度の活用指導等を継続して行い、本制度が市民の信頼に応えられるようにします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最低限度の生活を保障し、経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで自立につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮する方の最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保護者の必要に応じた各扶助費の支給 (各扶助費)生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費 家庭訪問等による生活実態の把握、就労支援員による就労相談、就労支援等の実施 <p><H29年度の状況 (H30年3月31日現在) ></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯数及び人数 175世帯、210人 保護率 0.26% 生活保護開始世帯及び人数 17世帯、26人 廃止世帯及び人数 29世帯、34人 相談件数 82件 家庭訪問実施件数 延べ744回 就労支援により就労に至った人数 15人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各扶助費により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保護者数の減、高額な医療費の減少による医療扶助費等の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護事業 (国 3/4) 生活保護事業 (住居地無) (県 1/4)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110302 母子保健事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【健康福祉部】 健康医療課					決算書 ページ	82		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
78,322,934	84,489,000	79,264,569	△941,635	76,331,140

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長するために、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・次世代を担う子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。 ・合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数） H28年実績：1.50人 H30年目標：1.80人 【効果】 ・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・不妊治療のうち一般不妊治療費、特定不妊治療費に対し経済的支援を行います。 ・安全な妊娠・出産に向けて妊婦健康診査費用助成、妊娠期からの健康支援を行います。 ・子どもの健やかな成長・発達を支援するために、健診・訪問・相談事業を行います。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 <妊婦健康診査助成事業> ・1人14回助成 受診票の発行実人数 588人 受診延べ人数 6,781人 <乳幼児健診> ・3か月児：42回 569人(97.4%)、1歳6か月児：24回 549人(98.7%)、3歳児：24回 602人(99.8%) ※（ ）受診率 <相談事業> ・6か月児：42回 566人、1歳児：30回 551人、2歳児：24回 612人 ・なんでも相談：144回 2,590人 <こんにちは赤ちゃん事業> ・対象：生後4か月までの赤ちゃん 訪問件数 540件 <一般・特定不妊治療助成事業> ・申請件数 一般不妊治療 15件(実 15件) 特定不妊治療 70件(実 45件) ・妊娠成立 一般不妊治療 3件(成功率 20%) 特定不妊治療 23件(成功率 32.9%) 【効果】 ・子どもを安心して産み育てる環境づくりが向上したことにより、合計特殊出生率はH28年は1.50人であり、国1.44人と比べ高い状況を維持しています。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・妊婦健康診査受診件数減による委託料の減</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・岐阜県一般不妊治療助成事業（県 1/2）</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120102 8万人のヘルスアップ事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	01	健康づくり		

所 属	■【健康福祉部】 健康寿命対策室					決算書 ページ	82		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
2,649,648	3,200,000	2,032,455	617,193	2,458,924

1.【事業目的(必要性)】

- ・日常的な介護を必要とせずに、自立した生活ができる「健康寿命」を延ばす取り組みを推進します。
- ・市民の健康づくりに対する意識を高め、市民が予防活動を自主的に行っている仕組みを構築します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・生活習慣病による年齢調整死亡率(※1)の減少を目指します。
10万人当たり75歳未満のがん H22年実績:80.2 H30年目標:73.9
10万人当たり75歳未満の脳血管疾患 H22年実績:男性51.3・女性28.0 H30年目標:男性41.6・女性24.7

【効果】

- ・健康づくりの自主的な取組を広げることにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防となります。

3.【事業概要】

- ・文化スポーツ部、商工観光部、教育委員会など関係各課と連携すると共に、地域、関係団体などと連携し、健康づくりに取り組みやすい環境を作っていきます。
- ・乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて健康づくりに取り組めるよう、情報提供を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

<普及啓発>

- ・健康づくり推進の普及啓発品配布 8,330件、私の健康づくり宣言募集 3,307件

<バランスメニューの普及>

- ・けんばち弁当・メニュー利用促進 7事業所、調理実習開催 14回 357人、
広報なかつがわ掲載 12回、食べて健康レシピ配布 12,000部

<健康教育実施>

- ・健康づくり運動教室 2教室 24人(水中運動 11人、糖尿病予防 13人)
- ・健康推進委員会 15支部、各年6回
- ・職域に向けた出前講座 3事業所 164人

<受動喫煙防止対策>

- ・市内自治会集会施設「建物内禁煙ポスター」配布 355施設

【効果】

- ・生活習慣病による年齢調整死亡率(※1)が減少しました。(10万人当たり)
75歳未満のがん H27年74.8 → H28年73.8
脳血管疾患 H27年男性38.2・女性22.3 → H28年男性36.9・女性22.9

5.【決算額の増減理由】

- ・健康レシピ集作成による管理栄養士の賃金の増
- ・普及啓発品の作成による消耗品費の増

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県健康増進事業費補助金(県 2/3)
(※1)年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整してそ
ろえた死亡率

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120205 地域医療対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	2	健康に暮らせるまち		
	施策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【健康福祉部】 健康医療課					決算書 ページ	82		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
11,701,264	14,980,000	69,361,801	△57,660,537	78,591,638

1.【事業目的(必要性)】

・医師不足や様々な医療ニーズが求められる中、住み慣れた地域で安心して生活できる医療体制、切れ目のない医療を提供できる病診連携の体制をつくります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・医師の確保と、持続可能な地域医療体制を目指します。
 H27実績 市民病院：紹介率 41.6% 逆紹介率 28.6% 坂下病院：紹介率 23.6% 逆紹介率 14.8%
 H30目標 市民病院：紹介率 43% 逆紹介率 28% 坂下病院：紹介率 26% 逆紹介率 14%
 ・保健・医療・福祉・介護等が連携した包括ケアを推進します。

【効果】

・地域医療体制が確保されます。

3.【事業概要】

・市民の健康を守る地域医療を維持します。
 ・医師を確保するために、奨学資金貸付事業や地域総合医療センターを基盤とした内科医（総合医）の確保と育成を実施します。

4.【平成29年度の事業内容】

・東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業
 貸付状況：新規 2名、継続 7名
 ・名古屋大学と連携した地域総合医療センターの運営
 常勤医師 2名
 ・公立病院と民間医療機関連携の推進
 市民病院：紹介率 H28年度 44.7% → H29年度 47.6%
 逆紹介率 H28年度 26.2% → H29年度 21.9%
 坂下病院：紹介率 H28年度 26.1% → H29年度 24.2%
 逆紹介率 H28年度 17.8% → H29年度 21.0%

【効果】

・医師の確保ができたことで、公立医科3診療所の継続運営ができ、へき地での医療体制の確保ができました。

5.【決算額の増減理由】

・地域総合医療センター派遣医師の減による報酬、旅費の減 (H28年度：非常勤医師3名→H29年度：0名)
 ・地域総合ヘルスケアシステム開発寄附講座終了による寄附金の減

6.【その他特記事項】

・岐阜県地域医療確保事業補助金（県 1/2）
 <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>
 ・地域総合医療センターの非常勤医師派遣回数当初の見込みより減ったため。
 ・医師確保奨学資金負担金が当初の見込みより減ったため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220401 斎場維持管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	04	斎場・墓地		

所 属	■【生活環境部】 環境施設建設推進室				決算書 ページ	82			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
29,756,456	31,172,000	41,908,896	△12,152,440	29,162,063

1.【事業目的(必要性)】

・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性の高い施設であり、市民に安心と安らぎを提供できるよう適切な管理運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・斎場の適切な管理運営を行います。

【効果】

・市民に安心と安らぎを提供することができます。

3.【事業概要】

- ・火葬炉等の保守管理及び修繕を行います。
- ・火葬業務を円滑に遂行するための管理運営を行います。
- ・廃止した火葬場の解体を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・火葬業務の実施 999件
- ・煙道耐火物修繕 1か所
- ・火葬炉耐火物修繕 1か所
- ・火葬バーナー等の点検整備 8台
- ・棺台車修繕 2台
- ・炉前ホール舗装修繕

【効果】

・火葬を適切に実施することで、市民に安心と安らぎを提供することができました。

5.【決算額の増減理由】

・蛭川火葬場解体工事の完了による工事請負費及び監理委託料の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220402 市有墓地整備管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	04	斎場・墓地		

所 属	■【生活環境部】 環境施設建設推進室				決算書 ページ	82			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
12,312,847	13,804,000	20,848,163	△8,535,316	22,892,119

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の到来、核家族化、新規転入者による墓地の需要に対して長期的に対応できるよう既存墓地の修繕・再整備・拡張を行い、墓地使用に支障をきたさないようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的に対応可能な墓地施設を整備します。 ・墓地に対する住民ニーズの把握をします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに基づき、墓地の提供ができます。 ・墓地の環境整備により、墓地使用者及び周辺住民の安全性と利便性が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民のニーズに沿った墓地整備と管理運営を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打越墓地納骨堂等整備 用地測量、造成設計 (H30年度完成) ・苗木南八幡墓地湧水処理 ・駒場青木墓地防護柵設置 ・各市有墓地整備 打越墓地・西山墓地石垣等修繕 4か所 各市有墓地支障木伐採 9か所 (打越6か所、神坂1か所、原1か所、駒場青木1か所) 管理組合への原材料支給 6か所 (地藏堂、矢柄、南八幡、道泉、落合山の田、落合西山) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墓地使用者及び周辺住民の安全と利便性を確保しました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本辻原墓地区画等整備工事の完了による工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220306 ごみ収集事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【生活環境部】 環境センター				決算書 ページ	84
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費
				目	02	ごみ処理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
219,934,061	225,622,000	195,292,920	24,641,141	197,128,457

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。 ・ごみ収集日数 H30年度：257日 【効果】 ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 ・収集車両の車検、修繕 13台 ・ごみ収集委託地区 全てのごみ 坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川、山口地区 257日 可燃ごみ 中津西、中津南、苗木、坂本の一部、落合、阿木、神坂地区 206日 衣類・布類リサイクル回収 市役所、総合事務所、地域事務所、リサイクルセンター 83日 ・指定ごみ収集袋製作 36,975箱6,715,000枚 (H28年度 15,550箱4,975,000枚) ごみ袋有料化導入に伴う指定ごみ収集袋切り替えにより製作枚数が増えました。 【効果】 ・一般廃棄物の安全、適正な収集体制を構築することで、衛生的な生活環境の保全が図られました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・指定ごみ収集袋製作数の増加による委託料の増 (H28年度：15,550箱→H29年度：36,975箱)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220308 ごみ処理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【生活環境部】 環境センター				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
654, 113, 592	663, 490, 000	733, 062, 074	△78, 948, 482	641, 711, 886

1.【事業目的(必要性)】

・一般廃棄物の焼却処理や埋立て処分を安定的に適正に行うため、焼却施設等について7年間（H24～H30年度）の長期包括運営管理業務委託を締結するなど、ごみの定量的な処理と施設の安全で安定した稼働に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）

【目標】

- ・運営管理業務を長期包括委託することで、計画的に安全かつ安定した稼働を継続します。
- ・長期包括運営管理業務委託 契約額：4, 246, 019千円 契約期間：H24～H30年度
- ・ごみ焼却炉運転日数 H30年度：269日

【効果】

- ・単年度契約に比べ年平均10%程度の経費削減が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・ごみの中間処理及び最終処分を安定的かつ適正に行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・ごみ受入量 H28年度
 - 燃えるごみ 21, 952 t (22, 194 t)
 - 燃えないごみ 926 t (885 t)
 - 大型ごみ 1, 451 t (3, 195 t)
 - 下水道汚泥 706 t (517 t)
 - 計 25, 035 t (26, 791 t)
- ・ごみ焼却量 25, 466 t (24, 655 t)
 - 運転日数：1号炉 280日 (268日)
 - 2号炉 280日 (281日)
- ・最終処分場埋立量
 - 不燃物 973 t (991 t)
 - 固形物 958 t (950 t)
 - スラグ等 572 t (474 t)
 - 計 2, 503 t (2, 415 t)
- ・スラグ売払い量 212 t (299 t)

【効果】

・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図りながらも、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。

5.【決算額の増減理由】

- ・発電機落雷復旧修繕工事、漏水検知システム機器修繕工事の完了による修繕料の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220309 資源化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【生活環境部】 環境センター				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
72,239,387	78,608,000	23,209,659	49,029,728	19,605,547

1.【事業目的(必要性)】

- ・燃えるごみの減量化のため、資源となるごみのリサイクルを推進します。
- ・環境センターの焼却施設への負担を軽減し、市民のリサイクル意識を高めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・資源となるごみを正しく分別し、リサイクルすることにより循環型社会の実現を目指します。
資源化目標 H31年度：21.5% (一般廃棄物処理基本計画 中間目標年次)

【効果】

- ・リサイクルの推進を行うことにより、燃えるごみが減量され、焼却施設への負担軽減と市民のリサイクルへの意識の向上が図られます。

3.【事業概要】

- ・資源物の選別及び処理を適正に行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破砕処理

・資源ごみ処理実績 H28年度

缶類	141 t (123 t)
ビン類	536 t (577 t)
ペットボトル	136 t (134 t)
牛乳パック	4 t (4 t)
トレイ等	2.04 t (1.91 t)
計	819.04 t (839.91 t)

・雑紙・衣類・布類収集実績

雑紙	3.09 t (3.41 t)
衣類・布類	35.15 t (36.00 t)
計	38.24 t (39.41 t)

・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績

6月	37 t (43 t)
9月	32 t (37 t)
計	69 t (80 t)

【効果】

- ・資源物の収集、選別及び処理を適正に行い、リサイクルの推進を図ることができました。
リサイクル率 H29年度 16.9%

5.【決算額の増減理由】

- ・旧資源センター解体撤去工事、リサイクルセンター周辺舗装工事による工事請負費の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220302 し尿収集処理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【生活環境部】 衛生センター				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
199,750,961	227,755,000	212,853,004	△13,102,043	221,225,235

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき安定的な処理を行い、放流先河川の良好な水質を維持し、最適な生活環境の保全に努めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の計画的な安定処理と維持管理の費用削減に努めます。 ・施設から発生する処理水(放流水)の水質を規制値以下とします。 規制値 BOD(※1)：20mg/l、COD(※2)：30mg/l、SS(※3)：25mg/l <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か所の処理施設で計画的に処理を行い、老朽化した中津川衛生センターの維持管理費用を削減します。 ・最適な生活環境の保全、河川や海域の水質を維持します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集業務 し尿収集量 8,360k1 (H28 8,812k1) ・汚泥処理業務 し尿汚泥 6,923k1 (H28 7,487k1) うち、1,438k1を恵北で処理 浄化槽汚泥等 5,460k1 (H28 5,894k1) うち、2,494k1を恵北で処理 家庭雑排水 703k1 (H28 793k1) ・脱水汚泥処理業務 サーマルリサイクル(京都府) 301 t (H28 334 t) 石灰肥料(福井県) 177 t (H28 200 t) ・施設維持管理業務 脱臭設備修理 水中攪拌機修理 遠心分離機修理 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全収集量の約23%を恵北衛生センターで処理し、計画的な安定処理が実施できました。 ・処理水を規制値以下で管理できました。 BOD(※1)：0.6mg/l、COD(※2)：5.8mg/l、SS(※3)：1.0mg/l
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集量の減少による委託料の減 (H28年度：8,812k1→H29年度：8,360k1)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (※1) BOD=生物化学的酸素要求量 (※2) COD=化学的酸素要求量 (※3) SS=浮遊物質

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220303 新衛生センター建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【生活環境部】 衛生センター				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
121,507,907	692,207,000	237,838,120	△116,330,213	48,322,713		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S42年に供用開始した中津川衛生センターは、施設の老朽化が進み維持管理等に多額の費用を要しています。 ・市内に2つある衛生センターを1つに統合して、維持管理・汚泥処理を円滑に行いランニングコストの削減を図ることができる施設を建設します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31年11月の完成に向け、計画的な施設建設を進めます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内から発生するし尿、浄化槽汚泥等の円滑な処理が行えます。 H31年度予測処理量 し尿：5,555k1、浄化槽汚泥等：15,200k1 ・2か所の施設の統合によりランニングコストが削減できます。 H27年度実績：274,676千円 → H34年度以降予測：102,000千円
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画に基づき安定的稼働で自然環境に優しい施設の建設を行います。 施設規模：65k1/日 処理方式：水処理方式（浄化槽汚泥対応型（膜分離）脱窒素処理） 資 源 化：リン回収
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価入札に係る審査会支援業務委託 審査会6回開催 ・施設建設工事施工監理業務委託（H29～H31年度） ・施設建設工事（H29～H31年度） 施設規模：65k1 処理方式：水処理方式 ・進入道路改良工事 L=86m 線形改良 ・橋りょう設置工事 L=28m W=5.0m 単純非合成鉄桁 ・用地購入（進入道路）231㎡ <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式入札により、価格だけでなく、技術評価点による品質の確保、維持管理費等の削減、地元業者を含めた施工体制の確保を行うことができました。 ・施設建設工事に係る一連の事業として用地購入、進入道路改良工事、橋りょう設置工事の完了により、事業遂行につなげることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地造成と橋りょう工事の完了に伴う事業費の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金（国 1/3） <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由> ・入札方式の変更により発注に遅延が生じたことにより執行額が減額したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220101 環境管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施策	01	自然環境保全		

所 属	■【生活環境部】 環境政策課				決算書 ページ	86
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費
				目	01	環境費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
7,951,302	8,602,000	10,292,796	△2,341,494	13,052,291

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市環境基本条例に基づき、将来に向けて環境を生かしたまちづくりを推進します。
- ・リニアでの開発や供用後のまちづくりを見据え、豊かな自然を守り・磨き・次世代に残していくために、希少動植物の調査や保護、外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組みます。また、そのための人材育成にも取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】・保育園・幼稚園や小学校における環境教育・学習を実施します。
H29年度：13園・15校 H30年度：17園・17校
- 【効果】・幼児期の知的好奇心の育みと探究心や科学的思考力が芽生えます。
・自然の魅力への気付きと環境を守ろうとする意識が向上します。
・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・市民と行政が協働し、自然共生地域づくりの推進に向けた各種事業に取り組みます。

4.【平成29年度の事業内容】

- <自然共生地域づくり事業>
- ・自然環境団体等連絡会議の参加団体による環境保全活動の推進
 - ・幼児向けの環境教育 12園 (H28年度 9園)
 - ・小学生向けの河川環境学習の実施 15校 (H28年度 13校)
 - ・指導者育成 1回 (H28年度 0回)
 - ・環境に関するイベント企画 6回 (H28年度 7回)
- <シデコブシ等重要自生地保全事業>
- ・希少植物等 (シデコブシ等) 自生地の環境調査 1か所
 - ・保全活動の実施 支障木伐採 150本
- <特定外来生物分布調査及び駆除活動推進事業 (オオキンケイギク、アレチウリ等の駆除) >
- ・特定外来植物の駆除に向けた啓発、分布調査や地域行事での駆除活動の推進
 - ・特定外来植物駆除 72か所 (3,962kg) (H28年度 82か所 (3,420kg))
- 【効果】
- ・市民への啓発及び一斉清掃等での駆除、分布調査結果に基づいた委託業務による駆除の実施により特定外来植物の繁殖抑制につながりました。

5.【決算額の増減理由】

- ・森林環境基金事業 (自然共生地域づくり事業及びシデコブシ等重要自生地保全事業) の委託事業の削減による委託料の減

6.【その他特記事項】

- ・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 (県 10/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220201 地球温暖化対策推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	02	再生可能エネルギー推進		

所 属	■【生活環境部】 環境政策課				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費	目	01	環境費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
7,866,716	8,926,000	7,675,284	191,432	9,165,126		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対して、市としても積極的に関与し、二酸化炭素の排出が少なく、資源を循環させ持続可能な地域づくりを構築するための取り組みを推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム設置に対して補助を行います。(H29年度100件以上、H30年度100件以上) H12～H30年度に累計1,800件以上の設置を行います。(H28年度末累計1,601件) 薪・ペレットストーブ設置に対して補助を行います。(H29年度20件以上、H30年度20件以上) H28～H30年度に累計60件以上の設置を行います。(H28年度末累計 24件) 小水力発電所開発を推進します。H30年度までに累計4件以上設置します。(H29年度末累計 4件) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーの更なる活用を図り、低炭素社会が実現します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーの活用を推進するため、住宅用太陽光発電システム等設置に係る費用の一部を補助します。 薪・ペレットストーブ設置に係る補助及び地域資源を有効活用するため、木質バイオマス活用に向けた研究を行います。 小水力発電の推進を図るため、新たな発電施設候補地のリストアップと調査を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム補助件数 68件 (H28年度:94件) 設置費用の5% (上限10万円) の補助 ※ただし、市内業者以外が設置する場合は2.5% (上限5万円) の補助 薪・ペレットストーブ補助件数 35件 (H28年度:24件) 設置費用の1/3 (上限10万円) の補助 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム設置や薪・ペレットストーブの設置に対し補助を行い、市民の自然エネルギー活用推進が図られました。 住宅用太陽光発電システムによるCO2削減量 219 t (H28年度:291 t) 薪・ペレットストーブによるCO2削減量 151 t (H28年度:88 t)
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員の雇用期間増加に伴う賃金の増 住宅用太陽光発電システムの補助件数の減少による補助金の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310104 若者の地元定着推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	01	工業振興		

所属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	05	労働費	項	01	労働諸費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
4,718,724	8,140,000	3,523,120	1,195,604	1,728,312		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者と地元企業の「出会う機会」を創出し、地元就職の機会を増やします。 ・若者が、生涯にわたって地元で安心して働ける環境を創出します。 ・市内高校新卒者の市内企業就職率を増やします。 H29年度：36% H30年度：37% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内出身者の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職や進学タイミングで若者の市外流出が進んでおり、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><地元企業の情報配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の求人情報冊子を作成し、管内高校等へ配布 570部 ・高校生等対象企業説明会開催 (新規) 参加企業 38社 参加人数 95人 ・大学生向け地元企業による会社説明会等を開催 参加企業 31社 参加人数 42人 <p><産業事業視察促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の企業見学のためのバス代の補助 参加校 6校 参加人数 811人 (H28 5校 521人、290人増) <p><キャリアカウンセラー設置支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿木高校のキャリアカウンセラーの設置支援 就職者数 32人 (うち市内企業 7人) 内定率100% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高校新卒者の市内企業の就職率 40.9% (119人 9人増) と増え、若者の地元定着につながりました。 ・阿木高校のキャリアカウンセラーを設置することにより、内定率は100% (設置前90%) になり、地元定着につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の企業見学に参加する高校の増加に伴う補助金の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金 (国 1/2)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310326 農業委員会事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	03	農業振興		

所 属	■【農業委員会】 農業委員会事務局				決算書 ページ	88
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費
				目	01	農業委員会費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
14,751,298	15,875,000	9,789,341	4,961,957	9,678,206

1.【事業目的(必要性)】

- ・農地法等関係法令に基づき、農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。
- ・農地利用の最適化を図ります。
- ・農地に対する相談対応や情報提供を行い、農業の発展を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。
 - ・農業の発展と農業者の地位の安定を目指します。
- 【効果】
- ・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の健全な発展につながります。

3.【事業概要】

- ・農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。
- ・農地利用の最適化のため、担い手への農地利用の集積、遊休農地の解消を図ります。
- ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・農業委員会の開催 毎月1回
- ・市の農業施策に関する市長及び市議会議長への意見書の提出 年1回
- ・農地の権利移動及び転用申請（農地法第3・4・5条等）の審査、審議 571件 1,147,280.71㎡
- ・遊休農地の発生及び解消状況に関する調査
遊休農地面積 35.65ha (H28年度比1.86ha減、遊休農地率0.89%)
- ・担い手への農地利用の集積
集積面積 764.40ha (H28年度比44.54ha増、集積率19.06%)
- ・農地に対する相談業務 随時
- ・農業委員の任期満了に伴う農業委員及び農地利用最適化推進委員の任命・委嘱

【効果】

- ・農地の権利移動及び転用申請の適正な審査、審議により農地の適正管理を図りました。
- ・農地中間管理事業、遊休農地調査等により、農地利用の最適化を図りました。

5.【決算額の増減理由】

- ・農地利用最適化推進委員の新設に伴う委員報酬、研修資料等消耗品費の増

6.【その他特記事項】

- ・農業委員会交付金等（農業委員会交付金関係事務）（県 定額）
- ・農業委員会交付金等（農業委員会費補助金関係事務）（県 10/10）
- ・農業委員会交付金等（農地利用最適化交付金）（県 10/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310305 農地・担い手対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	90			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
37,547,951	49,978,000	73,190,673	△35,642,722	52,000,495

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の荒廃が問題になる中、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農組織）の育成・確保や、経営体への農地集積に必要な取り組みを支援します。また、新規就農者の育成・確保のための支援を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 （※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度、集落営農の重点指導地区を設定し、地域単位で集落営農組織の強化・法人化支援を進めます。 新規集落営農組織数（法人） H29年度:1経営体 H30年度:1経営体 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の強化を図ることで、効率的な営農体制の整備、農地の集約化につながります。 新規就農者の確保を図ることで、夏秋トマト産地の維持拡大につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人、法人、集落営農組織の経営安定化を図るため、地域農業の担い手に対し支援します。 農地の集積を推進し、生産性の高い農業経営体となるよう支援します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の就農給付金事業を活用し、就農（経営開始）後5年間、各年給付金を交付 交付対象者12人 農地集積を進める担い手経営体を対象に高性能農業用機械導入や畦畔管理省力化への補助支援の実施 補助対象組織:5組織 農地中間管理機構を活用した農地集積に対する協力金の交付 2地区（福岡地区 7.0ha、阿木地区 0.6ha） 集落営農組織の設立等への支援の実施（坂下地区） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の支援については、関係機関（県、JA）と連携し、就農相談から就農定着までのサポートを実施した結果、3人の新規就農者の確保につながりました。 農地の集積については、対象地区への継続的な支援を行った結果、2地区を中心に39.8haの集積につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度単年度事業の担い手確保・経営強化支援事業が終了したことによる補助金の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営体育成支援整備事業（国庫補助事業）の不採択による補助金の不執行のため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310307 鳥獣害対策推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 有害鳥獣対策室				決算書 ページ	90			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
4,050,058	5,878,000	3,455,646	594,412	17,231,684

1.【事業目的(必要性)】

- ・鳥獣被害の発生しない、安全・安心に耕作が行える環境整備を行います。
- ・中津川市鳥獣被害防止総合対策協議会与連携し、国の交付金事業を活用した侵入防止柵資材の導入を行い、農作物被害の軽減を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。
(H27年度被害額実績 12,683千円 H30年度目標 10,000千円)
 - ・鳥獣被害対策実施隊員が有害鳥獣捕獲活動を実施するための支援を行います。
- 【効果】
- ・侵入防止柵設置の支援により、農作物被害が低減し、生産性が向上します。
 - ・有害鳥獣の固体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。

3.【事業概要】

- ・鳥獣害被害を軽減するため、侵入防止柵の設置に要する資材費に対して補助を行います。
- ・鳥獣被害対策実施隊員の育成・支援を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・侵入防止柵資材費（市単補助）：資材購入費の1/3以内で上限2万円
市内対象者 48戸 12,617m
 - ・鳥獣被害対策実施隊への活動報酬 163人
 - ・中津川市鳥獣被害防止総合対策協議会への補助
(鳥獣被害対策実施隊員用ベスト・帽子購入 など)
- 【効果】
- ・侵入防止柵等の購入費補助により、例年被害に遭っている農地の農業被害を防ぐことができました。
H29年度被害総額実績 12,196千円
 - ・鳥獣被害対策実施隊員専用ベストと帽子を購入したことで隊員の士気の向上と、市民への捕獲活動のPRを図ることができました。

5.【決算額の増減理由】

- ・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会の被害防止活動推進による補助金の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310309 多面的機能支払推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	03	農業振興		

所属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	90			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
80,442,431	93,150,000	87,590,102	△7,147,671	86,599,010

1.【事業目的(必要性)】

・過疎化、高齢化、混住化等が進行し共同活動が困難になってきている地域に、農用地、水路、農道等の地域資源が適切に維持されるように地域の共同活動を支援することで、農地の保全を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・荒廃農地70ha以下（荒廃農地の発生・解消状況に関する調査）

【効果】

・国、県の交付金制度を活用し支援することで、農地の多面的機能が維持されるとともに、中津川市の荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

・多面的機能支払交付金は、活動組織が活動する範囲の農振農用地の面積に応じて交付し、組織の活動に係る日当、機械経費、資材、修繕等に幅広く利用されます。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・取組団体 43組織
- ・取組面積 1,319ha（田：1,240ha 畑：79ha）
- ・農地維持支払交付金 田：3,000円/10a、畑：2,000円/10a
30組織、田：798ha、畑：78ha
- ・資源向上支払交付金（共同活動）田：1,800円/10a、畑：1,080円/10a
29組織、田：773ha、畑：78ha
- ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a
37組織、田：1,091ha、畑：65ha

【効果】

・多面的機能支払交付金事業により、荒廃農地の抑制につながりました。（H29 64ha H28と同じ）

5.【決算額の増減理由】

・資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の交付率の減少による交付金の減
（国の交付率 H28年度：100%→H29年度：78%）

6.【その他特記事項】

・岐阜県農業振興事業補助金（多面的機能支払交付金）（国 1/2、県 1/4）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310310 農産物ブランド化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
8,092,145	8,786,000	15,764,737	△7,672,592	8,616,541

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物のブランド化による生産意欲の向上と、更なるイメージアップを図るため、安心して農業が行えるよう農業者団体に対して支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏秋トマト、夏秋なす、栗の地域特産物 栽培面積の維持拡大 栽培面積 H30年度目標：夏秋トマト15.2ha、夏秋なす1.6ha、栗54ha <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ミネラル野菜、栗産地としての本市の更なるイメージアップにつながります。 販売額の拡大はもとより、生産者の意欲向上・所得向上につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ミネラル野菜（夏秋トマト・なす）の生産拡大やブランド化への取り組みに対して補助を行います。 間ノ根観光栗園を通じて、栗産地のPRを行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><ミネラル野菜のブランド化></p> <ul style="list-style-type: none"> ミネラル野菜のブランド化確立のために必要な肥料の施肥や、土壌改良を行うための精密土壌診断に対して補助を実施（市内4生産組合） <p><間ノ根観光栗園整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 間ノ根観光栗園の幼木に係る育成管理、園内進入路舗装工事等を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ミネラル野菜のブランド化の推進により、夏秋トマトの栽培面積0.3haの増加につながりました。 H29年度実績：夏秋トマト14.0ha、夏秋なす1.3ha、栗53.4ha
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 間ノ根観光栗園の幼木管理業務量の減少による委託料の減、獣害防止柵等の施設整備が完了したことによる工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310312 地産地消推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3, 515, 742	6, 510, 000	6, 586, 458	△3, 070, 716	7, 199, 193

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消」を推進することで地元産農産物の消費拡大につなげます。 ・今後、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、PR等に関して支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六斎市での出店やファーマーズマーケットの定期開催、その他各種イベントへの参加支援を行い、地元産農産物のPR、地産地消の推進につなげます。(開催:4月～12月 9回/年) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。 ・生産農家の販路拡大につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を推進するため、地元産の農産物が継続的に供給できるよう、耕作面積の拡大や新たな栽培方法や技術の導入を推進するとともに、地元産農産物の利用拡大に向けたPRを行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六斎市、ファーマーズマーケットでの中心市街地における農産物販売の実施 4月～12月の年9回開催 ・生産者団体の農産物販路拡大に向けた取組みに対して支援を実施 9団体 ・学校給食での地産地消の推進に対して支援を実施 対象:市内小中学校 31校 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットを中心市街地で定期開催することにより、市内農家の直売機会を増加させ、地元産農産物や農産加工品のPR、消費拡大につながりました。 ・市外のイベント等の参加機会が増え、都市部での中津川市産農産物のPR、販路拡大につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場整備計画に係る調査が不用になったことによる委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310501 畜産振興対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	05	地場産業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	92
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費
					目	05 畜産業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
359,743,086	360,620,000	4,061,743	355,681,343	4,538,127

1.【事業目的(必要性)】

・県内産飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立及び乳用牛の生産性効率の向上につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】

(※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・優良繁殖雌牛の確保 10頭
- ・効率的乳用後継牛の確保 15頭

【効果】

- ・優良な和牛の雌牛を確保することにより、飛騨牛の生産基盤を確立します。
- ・乳用後継牛を確保することにより、生産性の向上につなげます。

3.【事業概要】

- ・生産基盤を確立して飛騨牛等の畜産振興を図ります。
- ・畜産振興会主催の共進会に対して支援します。
- ・優良繁殖雌牛・効率的乳用後継牛の確保対策に対して補助します。
- ・乳用初妊牛・繁殖雌牛の増頭に対して補助します。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・優良繁殖雌牛保留支援事業（補助金） 8頭
- ・繁殖雌牛増頭支援事業（補助金） 7頭
- ・効率的乳用後継牛確保対策事業（補助金） 3頭
- ・畜産振興会による共進会の開催 年2回（7/11 37頭、11/7 37頭）
- ・畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業 1件（事業主体：東濃地域食鳥クラスター協議会）

【効果】

- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
- ・乳用後継牛の確保を支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
- ・共進会を実施することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
- ・鶏肉加工処理施設を整備することにより、鶏肉の出荷量増加に向けた生産体制が強化されました。

5.【決算額の増減理由】

- ・東濃地域食鳥クラスター協議会による鶏肉加工処理施設の整備に伴う補助金の増

6.【その他特記事項】

- ・畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（県 10/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220202 小水力発電事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	02	再生可能エネルギー推進		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	94	
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	06	農林費	項	02	農地費	
					目	02	土地改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
50,676,435	54,593,000	50,567,535	108,900	44,831,760

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用水で小水力発電を行うことにより、二酸化炭素の排出削減を図ります。 ・売電収入を活用し、土地改良施設の維持管理につなげます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間712 t の二酸化炭素排出削減 (=1,538,163kwh×0.000579 (H26代替値採用) ×0.8 (年偏差)) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の効果的な維持管理に活用するとともに、二酸化炭素の排出削減が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用水を活用した小水力発電所を運営することで、二酸化炭素の排出削減を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><小水力発電施設の維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守・清掃委託、小水力発電所電気設備保守委託等 <p><小水力発電施設建設基金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設の更新に活用 <p><土地改良施設建設改良基金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・後年度の土地改良施設の更新及び改良に活用 <p><市内の土地改良施設修繕工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電所水車カバー修繕 一式 ・山の田排水路改良工事 L=33m ・小野沢排水路改良工事 L=37m ・柿野排水路補修工事 L=79m ・付知川右岸用水漏水補修工事 ・市内土地改良施設修繕工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設を適切に運営することにより、737 t (H29年度) の二酸化炭素の排出削減を図りながら売電益を活用し、土地改良施設の維持管理をすすめました。 (1,273,553kwh (H29年度売電量) ×0.000579 = 737 t、売電収入:39,887,675円)
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電所水車カバー修繕を実施したことによる修繕費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310317 土地改良整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	94
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	02	農地費
				目	02	土地改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
160,638,236	168,577,000	162,241,853	△1,603,617	146,736,255

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業振興のために、公共性、緊急性の高い土地改良施設の整備、維持管理をします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・荒廃農地70ha以下（荒廃農地の発生・解消状況に関する調査）

【効果】

- ・土地改良施設の維持補修、工事を行うことで、本市の荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・農業振興のため、公共性、緊急性の高い土地改良施設（農道・農業用水路・農業排水路・ため池など）の整備、維持管理を図ります。

4.【平成29年度の事業内容】

< 県営土地改良事業 >

- ・地域ため池総合整備（3か所）
- ・中山間地域総合整備（4地区）
- ・農業競争力強化基盤整備（1地区）
- ・農道施設強化対策（1橋）

< 調査測量等委託 >

- ・農道情報（農道台帳）整備 など

< 県単土地改良事業 >

- ・堀端水路改修工事 L=37m
- ・田之尻農道改修工事 L=239m
- ・高之単農道舗装工事 L=376m
- ・上之平排水路改修工事 L=25m
- ・ため池調査業務 139か所

< 市単舗装工事 >

- ・地区農道舗装工事 4地区 7路線 L=592m

< 小規模修繕 >

- ・農道、用排水路等小規模補修、原材料支給など 67か所

【効果】

- ・土地改良整備等により、荒廃農地の抑制につながりました。（H29 64ha H28と同じ）

5.【決算額の増減理由】

- ・市単舗装工事の実施延長の減少による工事請負費の減
- ・小規模修繕の実施箇所数の減少による修繕費の減

6.【その他特記事項】

- ・県単農業農村整備事業（県単独事業）補助金（県 4/10）
- ・県単農業農村整備事業（ため池防災支援事業）補助金（県 5/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310402 有害鳥獣駆除事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 有害鳥獣対策室				決算書 ページ	96
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費
				目	02	林業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
18,413,987	19,808,000	18,744,744	△330,757	13,269,762

1.【事業目的(必要性)】

- ・有害鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系への被害が深刻になっており、有害鳥獣の生息数を適正な水準に管理し、被害を低減するため、有害鳥獣の捕獲を実施します。
- ・永続的な有害鳥獣捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員を育成します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づいて鳥獣の個体数管理を行います。
 - ・永続的な有害鳥獣捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。
- 【効果】
- ・有害鳥獣を捕獲することで、農林水産業への被害低減につながります。
 - ・鳥獣被害対策実施隊員を育成することで、捕獲数の増加と継続的な捕獲活動につながります。

3.【事業概要】

- ・捕獲された鳥獣の種類及び数に応じて、捕獲謝礼金を支払います。
- ・捕獲活動を支援するため、活動費、ハンター保険代、事故防止研修会の費用を補助します。
- ・捕獲数の増加と継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員を育成し後継者の確保を図ります。

4.【平成29年度の事業内容】

- <有害鳥獣捕獲報償費>
イノシシ 698頭、ニホンジカ 117頭、ニホンザル 43頭 他
- <鳥獣被害対策実施隊員補助金>
活動費、ハンター保険代、事故防止研修会費用の補助 163人
- <鳥獣被害対策実施隊員育成事業>
補助を利用した新規隊員数 4人(うち市職員1人)

【効果】

- ・捕獲活動に対する経費補てんにより鳥獣被害対策実施隊員の士気の向上が図れ、捕獲活動を迅速に行うことができました。また、新たに4人の隊員を育成し、継続的な捕獲体制の維持を図ることができました。

捕獲数	H28年度	→	H29年度
イノシシ	768頭		698頭(△70頭)
ニホンジカ	69頭		117頭(48頭)
ニホンザル	31頭		43頭(12頭)

5.【決算額の増減理由】

- ・小型動物用捕獲柵の購入数の減少による需用費の減(H28年度：10基→H29年度：0基)

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310405 地域木材需要拡大事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	96			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	02	林業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
25,464,585	36,430,000	12,746,720	12,717,865	12,295,889

1.【事業目的(必要性)】

・木材価格の低迷が続いており、地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設等における東濃桧等の地域産材の利用を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・産直住宅建築棟数 H29年度：43棟 (H30年度：51棟)

【効果】

・産直住宅の推進等による地域産材の利活用は、森林整備につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。
・環境にやさしい木質資源を利用することは低炭素社会への貢献にもつながります。

3.【事業概要】

・東濃桧に代表される地域産材の利用拡大を図るため、県産材で建てられる産直住宅の建設や普及活動の支援などを行います。
・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材の製材に対する製材所への補助を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

・市内産直住宅組合による産直住宅建設への支援 37棟
・市内産直住宅組合への活動支援 4団体
・産直住宅展示場及びみどりの健康住宅の維持管理
・市内産材の製材量に応じた市内製材所への補助 1,164㎡
・中津川市・高山市 林業・木材産業連携協議会への負担金
・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 61棟(中津川市 57棟、高山市 4棟)

【効果】

・東濃桧をはじめとした地域産材の活用を推進したことで、地域の森林整備が進むとともに製材業、建築業、木工業等の木材関連産業の活性化に寄与しました。

5.【決算額の増減理由】

・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業、東濃桧製材促進事業の申請数が増加したことによる補助金の増

6.【その他特記事項】

<予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>
・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業について、高山市での申請受付数が少なかったため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310407 林業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	96			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	02	林業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
10,799,877	12,143,000	7,597,759	3,202,118	10,891,222

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐や作業道の開設など効率的に森林整備を行うため、民有林の森林経営計画の作成を支援します。 ・旧慣に基づいて市民に貸し付けている市有山林は、地上権者の高齢化や世代交代により森林境界が不明確になっているため、境界を明確にし間伐等の森林整備を促進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市貸付山林境界明確化面積 H29年度：60ha H30年度：50ha ・森林経営計画作成面積 H29年度：220ha H30年度：200ha <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市貸付山林の境界を明確化することで、今後の森林整備の推進につながります。 ・森林経営計画作成により、間伐面積が増加します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林組合が行う民有林の森林経営計画の作成を支援します。 ・市貸付山林の森林境界を確定します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林組合が行う森林経営計画の作成への支援 84ha (H28年度 200ha) ・市貸付山林の森林境界明確化 60ha ・林地台帳の整備 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の作成支援や市貸付山林の森林境界明確化の実施により、今後の森林整備の推進につながりました。 ・林地台帳の整備により、森林所有者の把握が円滑化され森林整備へとつながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳システムの整備による委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310414 森林整備促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	96
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費
				目	02	林業振興費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
22,280,568	25,166,000	13,652,033	8,628,535	22,112,721		

1.【事業目的(必要性)】
 ・本市の面積の8割が森林であり、水源涵養や山地災害防止など森林の持つ多くの役割の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を推進します。
 ・豊富な森林資源の中でヒノキ・スギ等の人工林が6割を占めており、森林整備を促進し、地域の木材資源の有効活用を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】
 ・私有林における森林整備 H29年度：間伐面積200ha、間伐材搬出材積10,000m³
 H30年度：間伐面積350ha、間伐材搬出材積14,000m³
【効果】
 ・森林整備の促進と間伐材の利用拡大へつながります。
 ・間伐等を促進し森林の多様な役割の維持増進を図ることは、水源の確保や災害の防止へつながります。

3.【事業概要】
 ・木材の活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行います。
 ・良質な木材生産と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。
 ・森林経営計画が策定できない森林の整備と木材搬出のため、作業路整備の支援を行います。
 ・地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。

4.【平成29年度の事業内容】
 <間伐促進事業>
 ・観光景観林整備事業 2地区 ・間伐 18.3ha ・植栽 0.6ha (150本)
 ・間伐材の搬出補助 (1,000円/m³) 9,375m³
 ・小径木未利用材の搬出補助 (2,000円/m³) 993m³
 ・木の駅プロジェクト事業搬出補助 85 t
 <美しい森林づくり基盤整備交付金事業>
 ・利用間伐補助 3.97ha、保育間伐補助 1.66ha、造林作業路開設補助 802.9m
 <森林・山村多面的機能発揮対策>
 ・活動に対する支援 6団体
 ・地域住民による里山林整備への補助 2団体 1.91ha
【効果】
 ・利用間伐木搬出に対する補助の実施により、地域の木質資源の積極的な循環利用と林業の活性化につながりました。
 ・間伐等を促進することは、地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進へとつながりました。

5.【決算額の増減理由】
 ・観光景観林整備事業の新規実施による委託料の増
 ・美しい森林づくり基盤整備交付金事業の利用間伐面積の増加による補助金の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310408 市有林整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	04	林業振興		

所属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	96			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	03	造林事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
189,531,091	211,185,000	147,183,634	42,347,457	153,978,591

1.【事業目的(必要性)】

- ・市有林における適切な森林整備と木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。
- ・森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。
- ・木材搬出の困難な森林についても、森林の健全性を保つため、切捨て間伐を実施します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・市有林における森林整備 H29年度：間伐面積120ha、搬出材積2,950m³
H30年度：間伐面積120ha、搬出材積5,000m³、路網整備2,000m

【効果】

- ・市有林を適切に管理・整備することにより、森林の健全性が確保できます。
- ・路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。
- ・利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。

3.【事業概要】

- ・木材資源の有効活用を図るため、市有林における適切な森林整備を進めます。

4.【平成29年度の事業内容】

<森林環境保全直接支援事業>

- ・利用間伐 88.61ha、保育間伐 18.63ha

<県森林・環境税事業>

- ・切捨て間伐 46.52ha

<路網整備>

- ・林業専用道 1,355m、森林作業道 3,674m

<地域の市有林整備>

蛭川きのこ山整備(林道・作業道補修、草刈等)

【効果】

- ・間伐により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。
- ・木材資源を搬出し地域産材として有効活用できました。

5.【決算額の増減理由】

- ・H28年度からの繰越により間伐事業量の増加による委託料の増(間伐面積H28：124ha→H29：154ha)
- ・森林作業道の開設延長の増加による委託料の増、林業専用道の開設延長の増加による工事請負費の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310411 林道整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費
				目	04	林道費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
50,829,058	104,169,000	78,158,271	△27,329,213	76,241,661

1.【事業目的(必要性)】

・林業従事者減少や高齢化のなか、次の担い手が意欲ある林業を継続できる環境を整えるため、林道の改良整備・舗装整備・維持管理をします。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・民有林間伐面積 200ha/年
・林道木曾越線開設工事 L=2,910m 内 L=2,837m完了 残L=73m H30年度完了

【効果】

・林道の整備・維持補修を図ることで森林整備の推進が図られます。

3.【事業概要】

・林業経営の効率化及び森林整備の推進を図るために、林道の整備・維持管理をします。

4.【平成29年度の事業内容】

<公共林道事業>

・林道木曾越線開設工事 L=86m
・林道橋りょう点検業務委託 32橋

<県単林道事業>

・林道布袋野線舗装工事 L=370m

<市単林道事業>

・小規模林道修繕、原材料支給 18か所

【効果】

・林道整備等により、民有林の間伐面積が 233ha (H29年度) 実施されました。

5.【決算額の増減理由】

・市単林道事業の実施箇所数の減少による工事請負費の減
・林道木曾越線開設工事における事業量の減及びH30年度へ繰越による工事請負費の減

6.【その他特記事項】

<予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>

・林道木曾越線開設工事の工期がH30年度に跨り予算を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310201 商業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
					目	01
						商業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
191,389,918	196,513,000	190,634,686	755,232	339,159,050

1.【事業目的(必要性)】

- ・商業活性化及び地域活性化に取り組む各種団体を支援します。
- ・厳しい環境下で事業を行う中小企業、小規模企業を継続して支援します。
- ・リニア開業を見据え、その効果を活かすための活性化事業を支援します。
- ・商業を活性化し、経済活動が活発なまちづくりに結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】・中小企業・小規模企業振興条例に基づき中小企業者の振興を総合的に推進します。
- 【効果】・商工会議所、北商工会、金融機関、学校、行政等関係者が連携することで、産業振興への意識を高められます。
- ・中小企業への融資制度等での支援により、中小企業者の経営の安定化と事業の持続的発展に寄与します。
 - ・空き店舗の増加抑制を図り、商業による市内経済の活発化と新たな雇用を創出します。

3.【事業概要】

- ・商工会議所、北商工会を通じた個店強化の促進を図ります。
- ・金融支援により円滑な資金確保を図ります。
- ・空き店舗を改修して開業する事業者を支援します。
- ・中小企業・小規模企業振興条例に関する関係団体との連携を図ります。

4.【平成29年度の事業内容】

- <商工団体等支援事業>
- ・商工団体への補助金 2団体 (中津川商工会議所、中津川北商工会)
 - ・商工団体との連携会議による情報共有 3回
- <中小企業支援対策事業>
- ・中小企業小口融資制度
 - 信用保証料補給 30件 (H28年度：34件)
 - 利子補給 32件 (H28年度：34件)
 - ・小規模事業者経営改善資金融資制度 53件 (H28年度：51件)
 - ・創業に関する資金融資制度 23件 (H28年度：17件)
- <空き店舗活用事業>
- ・空き店舗改修に対する支援 4件

【効果】

- ・商業団体や中小企業、小規模企業への支援により、経営の安定化と事業の持続的発展に寄与しました。

5.【決算額の増減理由】

- ・空き店舗活用事業の創設による補助金の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310202 中心市街地活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	98	
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	
					目	01	商業振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
21,433,312	24,694,000	7,597,880	13,835,432	11,206,246

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県の東の玄関口として、リニア開業の2027年以降も現在の中心市街地を本市の顔としてにぎわいを創出していくため、個店強化や集客イベント等への支援を行います。 利便性の向上や歴史・文化資産との結びつけなどにより、中心市街地の求心力を向上させるため、中心市街地活性化基本計画を策定し、計画に沿った事業を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画を策定し、計画に沿った事業を推進します。 中心市街地歩行者数の増加 H30年度目標：4,777人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画に沿って事業を推進することで、商業活性化と観光振興や交流人口の増加が図られ、まちなぎわいが創出されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の顔である中心市街地のにぎわいを取り戻し市全体の活性化につなげるため、集客イベントや個店強化に対する取組みを支援します。 中心市街地の課題を整理し、計画的にまちなぎわいの実現を図るため、基本計画を策定するとともに、事業実施の担い手となるまちづくり組織を設立します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><集客イベントの支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地にぎわい創出イベント開催等支援 「春・秋中山道まつり」 中山道中津川宿「六斎市」開催に対する支援 11回開催 音楽のまちづくりアーティスト手形石板設置 <p><個店強化の推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> アシスト自転車等おもてなし事業 <p><中心市街地活性化検討業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化協議会運営事業 協議会 3回、事務局担当者会議 48回 まちづくりの専門知識を持つ人材の活用 新町ビル跡地活用施設基本計画の策定 (H30年3月) 中心市街地活性化基本計画の策定 (H30年3月) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 六斎市をはじめとしたイベント等の取組みにより、市内外から中心市街地への来場者数の維持とにぎわい創出につながりました。 リニア時代を見据えたにぎわいのまちづくりの新たな目標となる中心市街地活性化基本計画を策定し、実現への道筋を示しました。 中心市街地歩行者数 4,525人
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画策定及び新町ビル跡地活用施設基本計画策定による委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310204 特産品振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	98
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
					目	01
						商業振興費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
4,642,939	8,564,000	7,218,344	△2,575,405	2,993,275		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の豊かな自然や歴史、文化などの特徴を活かして生産又は加工された産品を、市内外に向け情報発信することで、市民の特産品への愛着心を育て、商品価値の向上や販路拡大等商業の活性化につなげます。 リニア開業による首都圏とのつながり、人・物の交流が盛んになることを見据え、魅力ある特産品をPRすることで、本市の知名度向上を図ります。 市内事業者の連携強化と販売技術の向上により、特産品振興を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者と事業者とのマッチング事業の実施 1回 大規模小売店舗で行うテストマーケティングの実施 3回 首都圏における特産品のPR 1回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在している市産品の掘り起こしと市産品の販路が拡大できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市への集客・商業の活性化を図るため、県や近隣市町村その他団体と連携しながら特産品生産者及び販売者の育成・特産品の販路拡大等の支援を行います。 リニア開業を見据え、中京圏及び首都圏で中津川をPRするため、物販及び情報発信を進めます。 市内事業者の自律的運営に向けた支援を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><テストマーケティング事業></p> <ul style="list-style-type: none"> アピタ中津川店 (5/18～5/23) 出店数：15店 イオン各務原店 (9/15～9/18) 出店数：21店 ピアゴ多治見店 (10/5～10/8) 出店数：19店 イオン熱田店 (11/3～11/5) 出店数：18店 イオン岐阜店 (11/17～11/19) 出店数：13店 イオン新瑞橋店 (3/17～3/20) 出店数：24店 ふるさとまつり東京 (1/12～1/21) 出店数：5店 大手デパートの宅配サービスへの出店 (2/27～3/26) <p><食の特産品振興事業></p> <ul style="list-style-type: none"> キッチンカーによるご当地グルメのPR 16回 公用車としてのキッチンカー利用 29回 (約3,600km) <p><講習・セミナー事業></p> <ul style="list-style-type: none"> キャッチコピーセミナー、商談会セミナー、商品陳列セミナー、対面販売セミナー、パッケージデザイン改良セミナー、販売力強化セミナー 各1回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市の特産品(和菓子、五平餅、調味料等)をPRするとともに、販路拡大につなげることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特産品等パッケージデザイン改良支援事業の申込み件数が少なかったことによる補助金の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(県 1/2)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310106 工業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	01	工業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	100		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
13,638,350	15,542,000	12,873,077	765,273	12,149,175

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の製造業をはじめとする工業分野は、地域産業と雇用の中心的な役割を担っています。 地元企業の活力向上と雇用の場の確保を図るため、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援し、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元企業の活力が向上し、働く場の確保により市内での就労人口を増やします。 市内高校新卒者市内企業就職率 H29年度：36% H30年度：37% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の安定した事業活動による雇用環境の安定により、市内での就労人口の増加が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元企業が安定した事業活動を継続していただくため、企業訪問による情報収集と企業ニーズに即した支援と若者が働きやすい環境に取り組む地元企業を応援します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問の実施 182事業所 (H28年度：181事業所) 中核工業団地内の環境整備 (法面草刈、高木剪定等) 市内企業の人材育成支援 (技術研修等派遣助成金 交付対象者 82社489人、勤労者技能検定手数料助成金 交付対象者 36人) 健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援 <p><認証等取得支援事業> (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市働き方改革推進アクションプランの実施 新はつらつ職場づくり宣言登録事業所：31事業所 企業認証等新規取得事業所：5事業所 <p><8万人のヘルスアップ事業との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業へのけんぱちメニューの普及支援：ランチミーティングの実施 2回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズの把握と地元企業の活力向上を図るための施策への反映により、企業活動の活性化を図りました。 働き方改革の推進の啓発を図りました。 市内高校新卒者の市内企業の就職率 40.9% (119人 9人増) と増え、若者の就労率増加につながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業認証等取得支援事業の新設による補助金の増 技術研修等派遣助成事業の利用増加に伴う補助金の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310506 地場産業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	05	地場産業振興		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	100			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3,483,760	4,140,000	2,751,600	732,160	2,806,080

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏でのPR活動を推進します。 ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業・経営改革・異業種交流・商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石材業・木工業をはじめ市内製造業が出展を希望する製品展示会等への参加を後押しし、地元製品の販路拡大を図ります。 <p style="padding-left: 20px;">交流件数 H29年度 500件 H30年度 550件 ・事業承認件数 H29年度 15件 H30年度 20件</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の地場産業の認知度が高まり、地元製品の販路拡大につながります。また、市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石材業や木工業など地場産業の振興を図るため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援するとともに、経営改革・商品開発などの相談体制を充実します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターへの助成 市内商工業者に対する相談等支援 153件 (H28年度 160件) 国等の補助制度採択に向けた手続き支援など 15件 (H28年度 6件) ・企業展・商談会への出展費用の一部を助成 利用者 17事業所 (H28年度 8事業所) ・販路拡大支援事業による交流 640件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大支援事業による交流件数640件、またものづくり補助金の採択実績15件といずれも目標値を達成し、販路拡大や経営改善に加え、生産性向上に資する機器の導入も進み、企業の活力向上に資することが出来ました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産業販路拡大支援事業の利用企業の増加に伴う補助金の増 (H28年度：8件→H29年度：10件)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330201 企業立地奨励事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	02	企業誘致		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	100		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
110,817,109	171,752,000	145,009,243	△34,192,134	93,811,340

1.【事業目的(必要性)】

・雇用の創出と若者の地元定着の促進、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、奨励金制度により支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。

事業所設置数 2社/年、 新規雇用数 10人/年

【効果】

・企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。

3.【事業概要】

・雇用の拡大と市内産業の活性化を実現するため、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

<企業立地奨励金>

- ・操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額の100分の10以内の額を交付
- ・交付件数 2事業所 (H28年度 2事業所)

<雇用促進奨励金>

- ・新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者に対して定額 (30万円/人) を交付
- ・交付件数 5事業所 (H28年度 3事業所)

<事業所設置奨励金>

- ・操業開始後初めて課税される投下固定資産に対する固定資産税及び都市計画税相当額を5年間交付
- ・交付件数 15事業所 (H28年度 13事業所)

【効果】

・企業の市外流出を抑え、新たな雇用を確保し、地域経済の発展につながりました。

5.【決算額の増減理由】

・大規模投資による奨励金の交付期間終了に伴う補助金の減

6.【その他特記事項】

<予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>

・補助要件に満たない事業者の申請取下げにより補助対象事業所が減少したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 330202 企業誘致推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち		
	施 策	02	企業誘致		

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	100		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
73, 226, 312	95, 461, 000	53, 184, 288	20, 042, 024	12, 611, 061		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若い世代が安心して働く場の創出が求められています。 ・市内企業の振興とともに、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、本市で育った若者が市内に留まり、市外からも若者が集まる活気あふれるまちをつくります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな分野の企業を立地し「働く場の確保」により定住人口を増加させ、活気あふれるまちづくりを進めます。 ・継続的に情報交流を持つ企業を5社、新規企業訪問を3社開拓します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者をはじめ定住人口が増加し、活気あふれる持続可能なまちを形成します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、リニア岐阜県駅の西側に西部テクノパークを整備します。 ・市有地や民間遊休地等の活用を含めた、新たな「受入基盤の確保」と企業とのつながりづくりを進めます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><中津川西部テクノパークの整備> (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地形測量、地質調査、基本計画の策定 地形測量：A=35.2ha 用地測量：13.8ha 地質調査：14か所 基本計画：A=23.2ha ・民間企業と連携（直接対話）し、市場調査、開発から企業誘致までの事業手法を分析 <p><企業立地動向調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集、企業訪問による本市のPRと、企業ニーズの把握 企業立地動向調査：161社（航空機・リニア鉄道・医療医薬品関連） ・市有地・民間遊休地等の把握、事業用地確保に向けた調査 工場用地開発可能性調査：A=26ha <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川西部テクノパーク整備に向け、事業実施に向けた現地調査を進め、開発手法に関する対話を行うことで、事業実施に向けた基盤を整えることができました。 ・企業立地動向調査により、企業の立地動向を把握するとともに、当市のPRにつながりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川西部テクノパーク開発関連事業（地形・用地測量、地質調査、基本計画等）による事業費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川西部テクノパーク開発関連事業の委託業務について、入札の結果、請負率が低かったため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340102 観光推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	4	市外との交流が盛んで、訪れたくなるまち		
	施策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
43,770,231	46,811,000	56,664,505	△12,894,274	46,125,448		

1.【事業目的(必要性)】
 ・苗木城跡や常盤座などの新たな観光地には、中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになっていきました。これを一過性で終わらせることがないよう、リニア開業を見据え多くの観光客の方に訪れていただくため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開し、観光入込客数を増加させ地域活性化に結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)
 ・観光入込客数 H29年：4,720千人 H30年：4,850千人
【効果】
 ・観光入込客数の増加により地域の活性化が図られます。

3.【事業概要】
 ・市内各地にある観光資源の一層の魅力向上を図るとともに、岐阜の宝もの(中山道三宿・苗木城跡・地歌舞伎)を中心とした周遊観光ルートの確立、首都圏等へのPR、メディアとタイアップした売り込みなどを積極的に行います。

4.【平成29年度の事業内容】
 <観光PR事業>
 ・20代、30代の女性をターゲットにした新観光パンフレット作成 40,000部
 ・「お城EXPO2017」で苗木城跡をPR 12/22~12/24 入場者数 19,100人(横浜)
 ・県観光連盟主催商談会出席(東京・大阪、延べ23社と商談)
 <受入環境整備事業>
 ・中津川ガイドボランティアの育成・支援 H29年度末ガイド人数 74人(H28年度末73人)
 ・中山道誘導案内看板を坂本地区から落合地区間で整備 12か所
 ・中山道17宿で統一したデザインの多言語案内看板設置 3基(馬籠宿、落合宿、中津川宿に各1基)
 ・苗木城跡PR看板を設置 2か所(苗木遠山史料館前駐車場、足軽長屋)
 <ブラッシュアップ事業>
 ・株式会社ANA総合研究所と「地域活性化のための連携協定」を締結 8月
 各観光協会の取組の実態調査、観光資源の洗い出し等地域資源の検証
 外国人観光客の受入体制強化として、おもてなし向上セミナーを開催 2回、延べ参加人数 40人
【効果】
 ・観光入込客数 H29年実績：4,592千人(速報値)(H28年実績：4,583千人 前年比100.2%)
 ・効果的なPRや、ターゲットを絞ったプロモーションにより観光入込客数が増加しました。
 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。

5.【決算額の増減理由】
 ・観光プロモーションDVD作成完了に伴う委託料の減

6.【その他特記事項】
 ・地方創生推進交付金(国 5/10)
 ・「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金(県 5/10)
 ・歴史街道観光推進環境整備事業費補助金(県 10/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340103 観光広域連携事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	4	市外との交流が盛んで、訪れたくなるまち		
	施策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費
				目	03	観光費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
12,206,000	12,206,000	20,806,000	△8,600,000	15,745,000

1.【事業目的(必要性)】

- ・より多くの観光客の方に訪れていただくため、本市だけでなく本市の周辺自治体と連携し、各自治体が持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築し、相乗効果により観光入込客数の増加につなげます。
- ・他の自治体との連携においては、南北軸では飛騨街道をつなぐりに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐりに木曽地域、東濃地域の自治体との連携を強化するとともに、連携の拡大に向けた検討を行ってまいります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・観光入込客数 H29年：4,720千人 H30年：4,850千人
(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)
- 【効果】
- ・圏域としての魅力が向上し、市の観光入込客数の増加につなげます。

3.【事業概要】

- ・圏域としての知名度向上と当市への誘客を図るため、各自治体が持つ魅力ある観光資源を結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- <下呂・中津川広域観光振興協議会事業>
- ・首都圏向けプロモーション(ツーリズムEXPOジャパン2017に出展(9/20~9/24)、参加者交流型イベントの開催：参加者数70人(2/23~2/25))
 - ・インバウンド事業(B to B国際旅行博「IFTM TOP RESA2017」に出展開催地：フランス 来場者数32,480人、ビジットジャパントラベルマートで30社以上と商談)
 - ・国内誘客事業(周遊バスプラン運行支援：バス43台、送客実績1,464人、タクシーでの個人向け旅行商品の支援：6件、利用者20人)
 - ・旅行商品造成事業(昇龍道フリーバスきっぷを活用したインバウンド旅行者の誘致及び支援、苗木城跡の土産物開発支援、裏木曽古事の森での新たな体験プログラムの開発支援)
- <東濃5市広域観光連携事業への負担金>
- ・中京圏を中心としたプロモーションの実施(MEETS TONO(3/16~3/18 入場者数2,750人)、刈谷ハイウェイオアシス(7月実施：ブース来場者数約300人)、土岐プレミアムアウトレット(9月実施))
 - ・NHK連続テレビ小説「半分、青い。」を活用した東濃地域の紹介パンフレット作成 50,000部、旅まつり名古屋2018でのPR(3月実施、入込客数約300,000人)
- 【効果】
- ・観光入込客数 H29年実績：4,592千人(速報値)(H28年実績：4,583千人 前年比100.2%)
 - ・近隣他市町村と連携し、地域一帯での観光誘客が実施でき、当市への観光入込客数が増加しました。
※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。

5.【決算額の増減理由】

- ・東濃5市広域観光連携事業の負担金の減

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 5/10)
- ・「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金(県 5/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340104 観光施設管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたくなるまち		
	施 策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	100			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
175,834,164	187,574,000	298,008,000	△122,173,836	158,898,947

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を訪れる観光客の安全・安心と快適さを提供するため、各観光関連施設、自然公園などを適切に維持管理します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数 H29年：4,720千人 H30年：4,850千人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な管理を行うことで、観光入込客数の増加につなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を訪れる観光客に対して魅力ある観光地を常に提供するため、市内に点在する観光関連施設や自然公園の適正な維持管理と施設の改修を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><施設維持・管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 馬籠集会所 改修工事 けやき平キャンプ場 解体工事 馬籠岩田水車塚橋 改修工事 馬籠大水車 改修工事 夕森ふれあいキャンプ場 トイレ改修工事 道の駅花街道付知 木製遊具設置工事 道の駅賤母 第2駐車場舗装工事 ごへ一本舗 施設整備工事(厨房、加工場等) <p><指定管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 椈の湖園地 指定管理 椈の湖自然公園 指定管理 道の駅きりら坂下 指定管理 道の駅五木のやかたかわうえ 指定管理 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数 H29年実績：4,592千人(速報値)(H28年実績：4,583千人 前年比100.2%) 適切な施設管理、迅速な施設修繕の実施で、観光入込客数の増加につなげることができました。 ※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> クアリゾート湯舟沢の民間移譲が完了したことによる補助金の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(県 5/10) 県産材需要拡大施設等整備事業(県産材利用施設整備タイプ)(県 5/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340106 外国人観光促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	4	市外との交流が盛んで、訪れたくなるまち		
	施策	01	観光振興		

所 属	■【商工観光部】 観光課					決算書 ページ	100		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
7, 124, 123	7, 749, 000	6, 138, 934	985, 189	4, 339, 965		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の進展という厳しい時代を迎え、日本人観光客の減少が見込まれるなか、海外から日本を訪れる観光客は増加傾向にあります。 ・国や県においても海外からの誘客活動に力を入れており、市としてもリニア開業を見据え、県が主導する外国人観光客誘致の取組に積極的に参加し、海外誘客にも取り組みます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 H29年度：27,200人 H30年度：31,200人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の口コミやSNSを利用した情報発信などにより、更なる外国人観光客の誘客につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や民間企業との連携による外国人観光客の誘客活動を行うとともに、市内を周遊してもらうためのサービスの提供、充実に取り組みます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><PR事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県知事の欧州トップセールスに同行 (11/6～11/12) スペインマドリッドでの観光レセプション及び地歌舞伎PR フランスコルマル旅行博ジャパンパビリオンでのトップセールス及び地歌舞伎PR ・地歌舞伎ラッピングバスの運行 (4月～) ・台湾旅行社を招聘 1社 (9月) ・イギリス旅行社を訪問し、「中山道路地裏ツアー」をPR (2月) <p><受入環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け宿泊パンフレット制作 5,000部 ・中津川宿での外国人向け体験プログラム「中山道路地裏ツアー」の造成支援 ・苗木城跡Wi-fi新設 (企業版ふるさと納税活用事業) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道 馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 H29年度：26,145人 (H28年度：23,160人 前年比112.9%) ・県や民間事業者と連携した海外への観光誘客活動を展開することで、市内を訪れる外国人観光客の増加につなげることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木城跡Wi-fi構築に伴う工事請負費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金 (国 5/10) ・企業版ふるさと納税 ・「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金 (県 5/10) ・岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (県 5/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310203 にぎわいプラザ運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	100			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	にぎわいプラザ費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
58,398,618	58,733,000	136,356,229	△77,957,611	78,678,341

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民等が安心して利用できる利便性の高いコミュニティ活動等の場を提供します。
- ・中心市街地の公共施設として、活性化に寄与します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・利用者の意見に耳を傾け、ニーズにあった施設整備、運営を行い、利用率を35%まで引き上げます。

【効果】

- ・利用率向上により、市民・団体等のコミュニティ活動の活発化と中心市街地のにぎわいが創出されます。

3.【事業概要】

- ・利便性、安全性の向上などにより、利用率向上を図ります。
- ・会議室やコミュニティーオフィスなど市民・団体等の活動しやすい場を提供し、利用者の増加による中心市街地活性化を推進します。

4.【平成29年度の事業内容】

<施設修繕による利用環境の改善>

- ・地下污水管腐食に係る漏水修理
- ・自動扉故障に係る修理
- ・照明器具増設工事 ほか

<施設維持管理>

- ・管理委託、消防用設備等点検、警備、清掃、冷暖房機等保守委託業務

【効果】

- ・快適で安全なにぎわいプラザを目指し、利用者の利便性向上に向けた整備の拡充を行ったことで、にぎわいプラザ利用者数は対前年比0.7%の増となりました。

にぎわいプラザ利用実績

貸館利用者数：55,037人 (H28年度54,656人)

稼働率：31.85% (H28年度32.62%)

参考 にぎわいプラザ総利用者数：307,626人 (H28年度：305,288人)

5.【決算額の増減理由】

- ・にぎわいプラザ南面外壁補修工事等大規模修繕の完了による工事請負費の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210108 住宅・建築物耐震化促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【基盤整備部】 建築住宅課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費
				目	02	建築指導費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
19,361,321	37,346,000	16,036,603	3,324,718	22,742,362		

1.【事業目的(必要性)】
 ・いつ起こってもおかしくないと言われる東海・東南海地震による被害を最低限にとどめ、減災対策として事前に備えをすることで市民の生命と財産を守り、安心して暮らせる地震災害に強いまちづくりを進めます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】
 ・本市の住宅耐震化率 H25年度住宅・土地統計調査推計値：79%
 H29年度：86% H30年度：89% → H32年度(目標値)：95%
【効果】
 ・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。

3.【事業概要】
 ・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断及び耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。
 ・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画(H20.3策定)により、住宅・建築物の耐震化に取り組みます。

4.【平成29年度の事業内容】
 ・無料耐震診断実施件数
 86件(H28年度 77件→ 9増)
 ・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数
 13件(H28年度 11件→ 2増)
 ・集会所等建築物等耐震診断件数
 0件(H28年度 1件→ 1減)
 ・耐震シェルター補助件数
 0件(H28年度 1件→ 1減)
 ・住宅耐震化啓発事業(相談窓口、出前講座、戸別訪問等)
 重点地域：蛭川地区
 出前講座 1回
 戸別訪問 蛭川地区内対象建物の全戸515戸
 無料診断の申込 70戸(H28年度 0件→ 70増) 蛭川地区内の無料診断済件数 100戸
【効果】
 ・木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助(リフォーム補助を含む)を実施し、市民の住宅の耐震化を支援しました。
 (本市の住宅耐震化率 H28年度：79% H29年度：82%)

5.【決算額の増減理由】
 ・住宅耐震補強等の補助件数が増えたことによる補助金の増

6.【その他特記事項】
 ・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業補助金)(国 1/2)
 ・岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金(県 1/4)
 <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>
 ・補助申請件数が当初の見込みより少なかったため

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320112 用地監理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【基盤整備部】 管理課				決算書 ページ	102			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	用地監理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
46,806,341	53,921,000	38,889,358	7,916,983	41,697,931

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道・河川、法定外公共物の安全・安心な利用を確保するため適正な管理を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道・河川、法定外公共物や設備を適正に管理します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の安全と利便性が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共用地の適正管理のため、境界確認及び用地内民地の解消、占用、承認工事の許可を行います。また、占用料の徴収を行います。 市道延長 1,382.3km 市管理河川 615.7km (普通河川・準用河川)
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共用地の境界確認と用地内民地の解消のための地権者との調整 処理件数 25件 (測量調査件数 14件) 占用及び承認工事の許可承認 道水路占用 1,365件 承認工事 61件 占用料の徴収のためのシステム管理と納付書発行及び滞納整理 公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認 修繕件数 21件 新規道路認定箇所等の道路台帳整備 道路照明施設等の光熱水費の支払 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共用地や設備を適正に管理し、利用者の安全と利便性が確保されました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料(単価)値上げによる光熱水費の増 未登記地解消業務の増加及び道路台帳「不明不合箇所」修正業務による委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320113 国土調査事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【基盤整備部】 地籍調査室				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	04	国土調査費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
83,896,165	100,276,000	71,464,130	12,432,035	69,095,838

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査又は圃場整備確定測量未実施の土地は、公図及び土地登記簿が現状と一致していないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。 ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。 ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を現状と一致させます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗割合 H29年度末：43.69% (H31年度末：52% 第6次国土調査事業十箇年計画) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の境界が明確になることにより、土地に係るトラブルの未然防止、災害復旧の円滑化、土地取引の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍の明確化を図るため、現地調査（立会）、測量、閲覧の実施により、地籍図及び地籍簿を作成します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（立会）、測量、閲覧の実施 地籍図及び地籍簿を作成 現地調査面積 2.68km² (坂下 0.53km²、加子母 1.00km²、付知 0.29km²、福岡 0.44km²、蛭川 0.42km²) ・認証遅延地区解消業務の継続(福岡地区、蛭川地区) 打越調査区で杭復元測量、現地立会、閲覧を実施 奈良尾調査区で筆界杭の確認調査を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度全体進捗割合 : 43.72% ・H29年度地区別進捗割合 : 中津川地区8.82% 山口地区99.63% 坂下地区88.79% 川上地区 85.79% 加子母区69.33% 付知地区95.78% 福岡地区 30.38% 蛭川地区57.18%
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の第2次補正により、H28年12月に補正した予算をH29年度へ繰り越したことによる事業費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査費負担金 (国 1/2、県 1/4)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210110 道路維持補修事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【基盤整備部】 建設課					決算書 ページ	104		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
467, 158, 298	533, 092, 000	481, 214, 864	△14, 056, 566	416, 523, 025

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民が道路や歩道橋等を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。

2.【中長期的な目標・効果】

(※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・H27～30年度 道路附属構造物施設点検
- ・H27～30年度 道路附属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事

【効果】

- ・市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。
- ・施設の長寿命化が図られます。

3.【事業概要】

- ・緊急輸送路を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。
- ・道路管理者の責務として管理市道の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保します。

4.【平成29年度の事業内容】

<防災・安全社会資本整備交付金事業>

- ・道路舗装補修工事（阿木：向ハザバ～宮ノ腰線L=400m、付知：石鋪～白沢線L=163m）
- ・歩道橋塗装補修工事（三五沢横断歩道橋）
- ・分田～下浦線道路構造物設計業務委託
- ・道路附属物点検業務委託（道路照明灯：N=40基）
- ・道路構造物定期点検（トンネル N=5か所）5年ごと

<市単独事業>

- ・必要箇所においては、補修等の対策を実施

【効果】

- ・道路維持補修事業により、市民が道路や歩道橋等を通行する際の安全確保ができました。

5.【決算額の増減理由】

- ・防災・安全社会資本整備交付金の減額による事業費の減

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（国 5.5/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320105 道路新設改良事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【基盤整備部】 建設課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
443,717,370	868,880,000	389,336,833	54,380,537	279,281,680

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時) 39%短縮 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成により、交通渋滞が緩和されます。 災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活に欠かすことのできない幹線及び生活関連道路を整備します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><社会資本整備総合交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 津戸～那木線道路改良工事 L=300m 中津78号線道路改良工事 L=809m 東原～尾外岩線道路改良工事 L=204m 坂本290号線(坂本地区連絡道路)道路改良工事 L=245m (H30年度へ一部繰越) 坂本133号線道路改良工事 L=180m (H30年度へ一部繰越) 五ッ峯～中畑線詳細設計業務委託 L=1,100m (H30年度へ一部繰越) <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 中津190号線道路改良工事 L=60m 他待避所設置等 9件 中津316号線舗装工事 L=303m 他地区舗装等 15件 坂本148号線排水流末検討業務委託 他7件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津戸～那木線、中津78号線、東原～尾外岩線の完成により交通の利便性と安全性の確保ができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金の増額による事業費の増及びH28年度からの繰越工事による事業費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金(国 5.5/10) <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 工期がH30年度に跨り予算を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320120 道路新設改良事業(用地対策)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【基盤整備部】 用地課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
86,492,567	92,122,000	55,622,899	30,869,668	41,545,258

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。 道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地等の取得を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線・生活関連道路整備工事 (H27～H30) の円滑な施工のため、5路線の道路用地を取得します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成により、交通渋滞が緩和されます。 災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活に欠かすことのできない幹線・生活関連道路整備工事が円滑に施工できるよう、用地等を早期に取得します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><社会資本整備総合交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 市道坂本290号線 (坂本地区連絡道路) 用地購入：契約18件、物件移転補償：契約11件 市道山ノ田～地藏堂線 用地測量調査等業務 一式、用地購入：契約1件、物件移転補償：契約2件 <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 市道福岡16号線 用地測量調査等業務 一式、用地購入：契約3件、物件移転補償：契約3件 市道恵下1号線 用地購入：契約1件、物件移転補償：契約1件 市道中津535号線 用地購入：契約2件 市道中津532号線排水路 用地購入：契約2件 市道中津78号線 用地購入：契約2件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 用地取得箇所数が増加したことによる公有財産購入費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320127 青木斧戸線道路整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【基盤整備部】 建設課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
850,920,571	1,305,159,000	664,722,776	186,197,795	319,282,376

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・手賀野から駒場地区にかけては道路が狭く通行に不便をきたしており、指定避難所である西小学校へも大型車輛の乗り入れができない状態にあります。この道路は手賀野と駒場をつなぐ背骨であり、まちづくりのためには欠かすことのできない幹線道路であるとともに、西小学校が災害時の指定避難所にもなっていることから、防災上非常に重要な路線でもあります。また、駅前周辺から郊外へ出入りするルートとして、既成市街地の交通混雑を解消することからも本道路を整備します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時) 青木斧戸線(中津531号線)：44%、駒場線(中津532号線)：67%、H32年度完成予定</p> <p>【効果】</p> <p>・市街地の環状道路として形成され、市街地通行車両の交通渋滞が緩和されます。 ・緊急輸送路として防災面での機能向上が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道19号と国道257号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには主要生活道路として青木斧戸線を整備し、利用者の利便性の向上と渋滞低減を図ります。 ・中津西地区の避難所である西小学校へ大型車輛が進入できる防災道路として青木斧戸線から西小学校までの道路を整備します。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p>・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事 L=145m ・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(駒場工区) L=60m(H30年度へ一部繰越) ・中津531号線(青木斧戸線)道路改良工事(手賀野工区) L=200m(H30年度へ一部繰越) ・中津531号線(青木斧戸線)埋蔵文化財発掘調査業務委託 A=1,800㎡ ・用地購入 契約62件(内繰越20件) ・建物等移転補償 契約77件(内繰越11件)</p> <p>■全体計画 (H25～H32 総事業費 3,500百万円)</p> <p>・青木斧戸線 国道257号青木交差点から国道19号間 L=1,360m W=16.0m 国道19号から会所沢～円通寺線 L=228m W=12.0m ・駒場線 青木斧戸線から西小学校 L=267m W=12.0m</p> <p>【効果】</p> <p>・H27年度より工事着手した事により、この地域の生活道路、防災道路を兼ねた幹線道路整備の見込みができました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・用地交渉を行い契約の成立件数が増加したことによる用地購入費及び建物補償費の増</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・社会資本整備総合交付金(国 5.5/10) <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由> ・工期がH30年度に跨り予算を繰り越したため。</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320138 神坂PAスマートインターチェンジ設置事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【基盤整備部】 建設課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
14,200,000	93,100,000	21,999,600	△7,799,600	1,901,880

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車両の進入などのため、現在の神坂PAに出入り口（スマートインターチェンジ）の設置が望まれています。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）</p> <p>【目標】・山口、坂下、神坂地区等の利便性向上と、馬籠への観光誘客を図るために必要な神坂スマートインターチェンジを設置します。</p> <p>【効果】・馬籠地区を含めた市内全域への観光客の増加が見込まれます。 ・市内外に点在する観光施設を結ぶ観光ネットワークが構築されます。 ・トンネルと長大橋の中間点であるので、災害等の緊急時に高速道路外への避難、緊急輸送路の確保、災害復旧車両の進入が可能となります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・H28年度より実施計画書を作成し、H29年度より新規事業採択を受け、詳細設計、用地測量、用地買収を行い、買収ができたところから工事を進め、H33年度末の完成を目標に進めます。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><社会資本整備総合交付金事業></p> <p>・神坂スマートインターチェンジ測量調査設計業務委託（H30年度へ一部繰越） 路線測量 L=750m、詳細設計 L=920m 地質調査（土質ボーリング L=105m・岩盤ボーリング L=55m）</p> <p><市単独事業>受託（NEXCO分）</p> <p>・神坂スマートインターチェンジ調査設計業務委託（H30年度へ一部繰越） 路線測量 L=240m、詳細設計 L=240m 地質調査（土質ボーリング L=30m・岩盤ボーリング L=10m）</p> <p>【効果】</p> <p>・H29年度から事業着手した事により、代表観光地「馬籠宿」へのアクセス性向上、第三次救急医療施設へのアクセス性向上、災害時における代替ルート確保の見込みができました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・H30年度への繰越による委託料の減</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・社会資本整備総合交付金（国 5.0/10） <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由> ・工期がH30年度に跨り予算を繰り越したため。</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210109 橋りょう新設改良事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	1	災害に強い安全なまち		
	施策	01	防災・減災		

所 属	■【基盤整備部】 建設課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう新設改良費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
155,980,964	166,284,000	134,318,776	21,662,188	162,305,893

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した橋りょうの架替えを行った場合に事業費が多くなるため、既存橋りょうを長く使用するための対策を行います。 ・地域防災上、避難ルート及び緊急輸送路の確保として橋りょうの耐震化を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・橋りょう定期点検 対象橋りょう数:約880橋 H29年度：220橋 H30年度：250橋 ・第一、二次緊急輸送路を跨ぐ橋りょう及び避難輸送路に架かる橋りょう補修及び耐震化 工事対象橋りょう数：13橋 H29年度：1橋 H30年度：2橋</p> <p>【効果】・避難ルート及び緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内にある約880の橋りょうについて、その重要性、優先度に基づき計画的な耐震、改修を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><防災・安全社会資本整備交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう耐震補強補修工事 明沢大橋 L=30.7m ・橋りょう点検業務委託 市内道路橋 N=211橋 (内 JR跨線橋 N=6橋、中央自動車道跨道橋 N=8橋) <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中切橋補修工事 他3橋 ・中津川橋詳細調査業務委託 他1橋 ・橋りょう補修設計業務委託 N=5橋 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明沢大橋の耐震補強補修工事により、緊急輸送路の確保、橋りょうの延命を図ることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度からの繰り越しによる委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 (国 5.5/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210404 交通安全施設設置事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	04	交通安全		

所 属	■【基盤整備部】 建設課					決算書 ページ	106		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	交通安全対策事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
221, 238, 323	259, 100, 000	148, 906, 909	72, 331, 414	92, 428, 207

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察及び自治会等が参加する通学路合同点検を行います。 ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しており、歩行者に安全・安心な歩行空間の整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の緊急合同点検結果による要対策箇所の安全施設等の整備 115路線 ・通学路合同点検の実施 1回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童及び歩行者の安全な歩行空間が確保できます。 ・交通事故の防止となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路合同点検の結果を受けて通学路の危険箇所の除去、改良及び安全施設の補修、歩道の整備、側溝整備、防護柵設置、カラー塗装等の安全対策を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><防災・安全社会資本整備交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本80号線歩道設置工事 L=188m ・通学路側溝整備工事 (坂本・坂下・蛭川・付知) L=1,104m ・通学路明色化工事 124路線 L=33,690m (カラー塗装) <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂下1号線歩道設置測量設計業務委託 ・交通安全対策事業 (道路鉾、区画線、ガードレール) 市内 37路線 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事により、生徒児童及び歩行者の安全な歩行空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全社会資本整備交付金の増額による事業費の増及びH28年度からの繰り越しによる事業費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全社会資本整備交付金 (国 5.5/10)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210111 急傾斜地崩壊防止事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	01	防災・減災		

所 属	■【基盤整備部】 建設課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
80,384,940	90,000,000	45,466,820	34,918,120	71,946,464

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域を解消し、安全・安心な生活環境を提供します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27～29年度 野尻(2)急傾斜地崩壊防止工事(付知) H29完了 H30年度 竜野急傾斜地崩壊防止工事(付知) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地隣接地に居住する住民の生命・財産を守ることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地に建つ住宅が大雨などにより被害を受けることのないよう、複数年にわたり県と連携して崩壊対策工事を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野尻(2)急傾斜地崩壊防止工事(付知) L=129m 大新田急傾斜地崩壊防止工事(付知) L=74m 県営事業負担金 (付知町中野、加子母渡合・番田) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施により、急傾斜地隣接地に居住する住民の生命・財産を守る見込みができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野尻(2)急傾斜地崩壊防止工事による工事請負費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策事業補助金(県 2/3)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220104 河川改修事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【基盤整備部】 建設課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
74,909,340	108,300,000	71,084,740	3,824,600	24,792,480

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災力の強化のため、異常気象による局所的豪雨に対応ができる河川と排水路の整備を行います。 ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良いまちづくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27～28年度 河川排水能力調査(第1期) ・H29～30年度 河川整備計画策定(第1期) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋浸水被害が軽減できます。 ・身の回りの河川環境を整え、安全で安心な暮らしが確保できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川や基幹排水路を計画的に整備するため、河川整備計画を策定します。 ・異常豪雨による水害の発生を抑制する河川の整備をします。 ・水害に強く異常豪雨にも対応できる基幹排水路の整備をします。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二辻原川河川改修工事(護岸 L=91.4m) (H30年度へ一部繰越) ・六地藏川河川改修工事(護岸 L=18m) ・中津川市河川排水能力調査委託(河川測量 L=5.5km、現況調査・治水計画 L=8.9km) ・野田川土砂排土工事委託(L=69m・V=190m³) ・河川土砂排土 市内 14河川 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、河川隣接地に居住する住民の生命・財産を守る見込みができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六地藏川河川改修工事による工事請負費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期がH30年度に跨り予算を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320117 景観形成推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市計画課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
11,970,721	12,185,000	17,177,279	△5,206,558	10,423,698

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に基づき、旧中山道宿場町を中心とした景観計画重点区域では、建築物等に位置、高さ、色彩、素材等の規制をかけ、街道のまちなみ景観形成を実施しています。 ・修景は徐々に進んではいますが、まだまだ修景が必要な建築物は多く残っています。 ・強い規制の中において、修景を促進するために補助を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域において、失われつつある旧宿場町のまちなみ景観を取り戻します。 景観計画重点区域内における修景件数 H29年度末：140件 (H29年度でまちなみ景観形成補助事業終了) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観補助により修景促進をすることで、まちなみの景観形成が図られます。 ・統一したまちなみ景観は観光客誘致にも期待できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域における私的空間の整備（住民の役割）に対して助成を行います。 ・策定後10年を経過する中津川市景観計画の見直しのための評価を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域（本町）における景観形成に対する助成 15件（H29年度：当初予定9件） 建築物等の設置・修景 7件 工作物（看板）の修景・修繕 1件 工作物（門、塀等）の修景・修繕 6件 花壇設置、花木・緑化木等の植栽 1件 参考・・・H28年度：23件（本町 2件、馬籠 21件） ・市民アンケート等の実施による景観計画の評価・分析 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域内において修景箇所が増加し、統一したまちなみ景観の形成が促進されています。 景観計画重点区域内における修景件数 H29年度末：165件 ・景観計画の評価・分析により、景観計画見直しのための課題が整理できました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落合・馬籠地区でのまちなみ景観形成補助事業の終了による補助金の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金（国 5/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340304 リニア中央新幹線関連拠点整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
134,637,197	294,972,000	80,574,339	54,062,858	70,343,120

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の新たな東の玄関口として位置づけ、リニアの波及効果を県土及び周辺地域一体の発展に活かしていくため、駅及び車両基地周辺の都市基盤整備を行うとともに周辺地域とのアクセス機能を充実させます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備を行います。H30年度までに一部の用地取得を計画しています。</p> <p>【効果】</p> <p>・駅利用者が二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができ、また、駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・周辺地域の振興に資する岐阜県の新たな東の玄関口としての岐阜県駅の広域的役割を踏まえながら、国や県などの関係機関と連携し、リニア岐阜県駅及び中部車両基地と幹線道路とを結びネットワーク化し、また中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけるため、駅及び車両基地周辺の道路整備等の基盤づくりに取り組みます。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><東濃東部都市間連絡道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-1工区 詳細設計業務委託、補償調査業務委託、鑑定評価、用地購入、立木補償 ・2-2(2)工区 測量業務委託、詳細設計業務委託 ・2-3工区 測量業務委託、詳細設計業務委託 <p><坂本58号線他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務委託 <p><坂本264号線></p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務委託、用地測量業務委託 <p><中部総合車両基地周辺土地利用計画設計等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計業務委託 <p>【効果】</p> <p>・広域交通拠点となるリニア駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安心・安全や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・調査測量等の業務が増加したことによる委託料の増</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金：坂本58号線他、坂本264号線関連業務（国 5.5/10） ・地域高規格ICアクセス道路補助：東濃東部都市間連絡道路関連業務（国 5.0/10） <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期がH30年度に跨り委託料を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340305 リニア駅周辺土地区画整理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）		

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア駅周辺整備課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	土地区画整理費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
28,801,204	85,183,000	33,904,302	△5,103,098	0		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅の設置により新たな広域交通拠点となる岐阜県の東の玄関口に相応しいまちづくりを行うため、アクセス道路や駅前広場等の交通結節機能の整備と周辺の土地利用を一体的に図ります。 ・リニア駅の設置により日影等の影響を受ける家屋等への対策や、リニア駅周辺住民の住環境等を確保するため、都市計画に基づく新たなまちづくりを行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は都市計画決定、その後事業認可を受け、地区界測量等の事業に着手し完了します。 ・H30年度には公共施設の測量・各種設計と公安協議・河川協議を進め、事業の進捗を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。 ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置（換地）することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア駅の設置等による住環境への影響を抑制します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><土地区画整理事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業委託業務 1式 (H30年度へ繰越) ・区画整理事業開発計画検討VR作成業務委託 (参考…H29年10月17日土地区画整理事業の事業認可(岐阜県知事)) <p><リニア駅周辺施設検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・美乃坂本駅自由通路新設及び橋上駅舎化の基本計画調査委託業務 1式 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の事業認可を受けたことにより、交付金を活用した事業の進捗が可能となりました。 ・測量・各種設計業務が発注可能となり、事業を進めることができました。 ・駅周辺住民との区画整理事業に対する合意形成の進捗が図られました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業委託業務の繰り越しによる委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(重点・街路)(国 5.5/10) ・岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業補助(県 5/10) <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期がH30年度に跨り委託料を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320305 公営住宅等整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	03	住宅の整備		

所 属	■【基盤整備部】 建築住宅課				決算書 ページ	112
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	05	住宅費
				目	02	住宅建設費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
37,346,562	37,750,000	39,561,480	△2,214,918	43,528,200		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全安心な住環境の確保及び老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等ストック活用計画に基づいて、長期活用を図るべき住棟の計画的な施設整備を進めます。 H27年度：山手団地 狩宿団地 H28年度：松田団地 H29年度：駒場団地 H30年度：安森団地 後洞団地 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の支援を受け、公営住宅等ストック総合改善事業（計画期間：H19年度からH30年度）の年次計画に基づき、老朽化した既存市営住宅の中規模修繕と危険住宅の除去を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）></p> <ul style="list-style-type: none"> 駒場団地（外壁塗装工事） 3棟 60戸 <p><危険住宅除去事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 須母田団地（解体工事） 1棟 1戸 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 駒場団地3棟の長寿命化工事を計画的に実施し、老朽化した公営住宅を除去したことにより、市営住宅の修繕費等の維持管理費抑制と住環境の向上が図られました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）の改修事業費が減ったことによる工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210206 消防設備整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	02	消防・救急		

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	114
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費
				目	03	消防施設費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
106,815,263	131,762,000	146,179,267	△39,364,004	112,876,531		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防は、災害や事故の多様化及び大規模化、住民のニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守る責務があります。 ・経年とともに老朽化した消防車両、設備や機器を計画的に更新し、消防力を維持します。 						
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産(施設)運用管理マスタープラン、消防施設設備整備計画により車両、機器を更新整備し、配備していきます。 ・H27年度からH31年度にかけて、署車両8台、団車両等19台を更新します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の性能向上による活動の効率化、維持管理の経費削減が図られます。 						
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防力の強化を図るため、消防施設設備整備計画により計画的に消防設備を更新します。 						
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急車 2台(坂下・加子母分署：13年経過) ・団消防ポンプ自動車 1台(中津分団：23年経過) ・団小型動力ポンプ積載車 2台(川上分団：23年経過、坂本分団：22年経過) ・団小型動力ポンプ 2台(中津分団：23年経過、加子母分団：26年経過) <p>※更新に当たっては、地域バランス、修理歴等を勘案し計画的に更新します。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経年とともに老朽化した車両を更新したことにより、災害出場時の突発的な故障や異常のリスクを軽減することができました。 ・最新車両と装備により、より安全に活動することができ、市民の安全・安心を確保できました。 						
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防署、消防団更新車両等の違いによる備品購入費の減 (H28年度：救助工作車 1台、団車両等 4台→H29年度：高規格救急車 2台、団車両等 5台) 						
<p>6.【その他特記事項】</p>						

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210207 消防施設建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	1	災害に強い安全なまち		
	施策	02	消防・救急		

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	114
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費
				目	03	消防施設費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
19,214,529	21,144,000	33,177,413	△13,962,884	51,440,806

1.【事業目的(必要性)】

- ・広大な面積を有する本市において、消防団は消防署だけでは不足する人命救助や初期消火などへの対応等非常に重要な役割を担っています。
- ・地域防災の中核として活躍している消防団の拠点である消防団器具庫の建設を計画的に行います。
- ・消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽建設、消火栓の設置、移転を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・H41年度までに、現在88か所の消防団器具庫を65か所を目標に統廃合を図ります。
H30年度：86か所、H31年度：85か所、H41年度：65か所

【効果】

- ・消防団員のサラリーマン化による昼間の消防力の低下を施設統廃合により集約することで、効率的な運用ができ、維持管理費が軽減されます。

3.【事業概要】

- ・消防力の強化を図るため、市有財産（施設）運用管理マスタープラン、消防施設設備整備計画により計画的な消防団器具庫の統廃合、消防水利の建設等を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・福岡分団川西器具庫建設工事
建設計画：H27年度用地購入、H28年度用地造成、H29～30年度建設工事
- ・消火栓移転工事 7か所（阿木、駒場、福岡、苗木、手賀野、恵下、中一色）
- ・消火栓新設工事 2か所（阿木、松田）
- ・消火栓塗装工事 252か所（茄子川51か所、阿木51か所、付知150か所）

【効果】

- ・福岡分団川西器具庫建設は入札不調に終わったため、H30年度建設に向けて設計見直しを行うとともに、市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づいて今後の器具庫統廃合計画を見直し、消防団拠点の効率的な運用と維持管理費の軽減につなげました。

5.【決算額の増減理由】

- ・女性職員用待機施設整備及び川西器具庫用地造成工事が完了したことによる工事請負費の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210105 自主防災組織育成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	1	災害に強い安全なまち		
	施策	01	防災・減災		

所 属	■【生活環境部】 防災安全課				決算書 ページ	114
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費
				目	04	防災対策費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
6,539,913	7,770,000	8,389,620	△1,849,707	5,126,802

1.【事業目的(必要性)】

・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があることから、ソフト対策を可能な限り推進し、ハード・ソフトを組み合わせた防災対策を実施していきます。そのために、市民一人ひとりの防災意識（自助・共助）の高揚を図ることや災害に対する心構えの啓発、避難に関する知識の普及により地域防災力の向上を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・市民の防災に対する意識の向上（防災訓練参加率 H29年度目標：25.0% H30年度目標：28.0%）
- ・防災士の育成 H29年度目標：325人 H30年度目標：350人

【効果】

- ・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかつがわ」が形成されます。

3.【事業概要】

・自主防災会を育成して地域の防災力を高めるため「避難所開設運営マニュアル」の作成や防災士養成講座（中津川市地域防災リーダー育成講座）を実施するとともに、各地域の防災訓練の支援を行います。

・災害発生に備えた防災訓練などを行い地域防災力の強化を図るとともに、自主防災会の育成や防災士を養成するための機会を提供します。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・自主防災組織育成のための防災訓練の実施 H29年8月27日 参加人数 19,872人 参加率 24.9%
- ・自主防災会リーダー研修会の開催 中津地区 4回
- ・防災講演会の実施 H29年7月7日 参加人数 214人
- ・防災士養成講座（中津川市地域防災リーダー育成講座）の開催 4日間 53人
- ・消火栓ホース格納箱設置 29台（川上2台、加子母10台、付知7台、蛭川10台）
- ・「避難所開設運営マニュアル」の作成 H29年度末 17避難所

【効果】

・防災士（地域防災リーダー）の養成により、平常時から災害時までの地域のリーダーができ、地域防災力の向上を図ることができました。

H29年度末 346人（H28年度末 294人）

5.【決算額の増減理由】

・コミュニティ助成（一般財団法人自治総合センター）の申請件数が減少したことによる各団体への補助金の減（H28年度：2件→H29年度：1件）

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（国 1/2）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110104 育英事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 教育企画課				決算書 ページ	116
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費
						目
						02
						事務局費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
143,572,880	149,517,000	147,276,509	△3,703,629	142,656,509

1.【事業目的(必要性)】

・有用な人材を育成するため、進学の意欲と能力を有しながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金を貸与します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。

【効果】

・修学困難者を支援します。
・有用な人材の育成に寄与します。

3.【事業概要】

・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、修学上必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。

4.【平成29年度の事業内容】

<貸与>

・貸付金額(無利息)：高校生 年36万円 / 大学生 年60万円 (上限)
・貸付期間：在学する学校の正規の修学年限を超えない期間
・貸付者数・貸与額：高校生 20人 7,080,000円 / 大学生 235人 136,260,000円
※高校生には高等専門学校生を、大学生には短大生及び専門学校生を含む。

<返済>

・貸与を受けた年数の2倍の年数の期間内にその受けた奨学資金を返済。ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は、4倍まで延長可能

償還額： 136,206,500円(467人)
滞納額： 19,163,000円(42人)

<滞納対策>

・私債権回収等業務の弁護士への委託
・高額滞納者の滞納額の全部又は一部を返済 1,070,000円(3人)

【効果】

・修学困難な新規の高校生7人と大学生62人に修学に必要な資金を貸与し、有用な人材育成に寄与することができました。

5.【決算額の増減理由】

・大学生の新規貸与希望者の減少による貸与額の減(H28年度：72人→H29年度：62人)

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110151 学力向上支援事業				新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 学校教育課					決算書 ページ	116		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
202, 831, 724	225, 920, 000	206, 344, 429	△3, 512, 705	212, 160, 048

1.【事業目的(必要性)】

- ・学ぶ意欲を高めることで、生涯にわたって学び続ける市民の育成につなげます。
- ・学力向上等について研究指定校を定めて、深く研究推進を行い、その実績を全小中学校に発信します。
- ・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行う人材を配置します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・指定校研究発表 H29年度：4校以上 H30年度：4校以上 (H28年度実績：4校)
- ・早寝早起き朝ごはんの定着率 H29年度：90%以上 H30年度：90%以上
(H29年度小学校 実績：起床 6時半まで78%、朝食99%)
(H29年度中学校 実績：起床 6時半まで67%、朝食96%)

【効果】

- ・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。

3.【事業概要】

- ・子どもの学力向上のため、小中学校において学力を高める研究と実践を行います。
- ・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携したプログラムを実践します。
- ・児童生徒の状況に合わせた支援を行うため、人材の適正配置を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・学力検査の実施と分析 対象：小学校2年生、4年生、中学校1年生
- ・学力アッププログラムに関わるシートの作成 対象：全幼保小中の園児、児童生徒
- ・幼、保、小連携事業の実施
- ・指導助手31人、介助員11人、特別支援アシスタント50人の配置
- ・各学校図書館へ学校司書の配置 9人
- ・小中学校へALT（英語指導助手）の配置 業者委託7人、直接雇用3人
- ・教師の指導力向上を図るための研究校の指定 4校
- ・中学校35人相当学級の実施 2校

【効果】

- ・学校と家庭の連携プログラムにより、生活習慣及び学習習慣の向上を図ることができます。
- ・各校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力の向上を図ることができます。

5.【決算額の増減理由】

- ・臨時職員の減による人件費等の減 (H28年度：105人→H29年度：104人)

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110152 中津川市の未来を担う人材育成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 学校教育課				決算書 ページ	116	
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	
					目	02	事務局費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
5,843,046	6,657,000	4,603,789	1,239,257	4,615,424		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自他の命をかがえのない大切なものとして理解するとともに、心情を育てます。 ・ふるさと中津川を愛する心を育むために、学校同士の交流をし、活動の活性化を図ります。 ・科学への興味関心を高め、将来を担う青少年を育成します。 						
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・生徒会サミット：中学生生徒会のサミットを毎年継続して開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内de交流：体育活動を通じて、小学校間の交流促進を図ります。 ・GSSS：H30年度、参加者満足度を95%以上にします。 <p>【効果】・生徒会サミット：次代を担うリーダーが育成されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内de交流：小学校間の児童の交流により他校の良さを学び、中1ギャップの予防につながります。 ・GSSS：科学への興味関心の向上が図られ、人材が育成されます。 						
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命の尊さを学ぶ「命の教育」や、関係団体との共催により学校間の児童生徒の交流を図る「生徒会サミット」「市内de交流」を開催し、児童生徒に広く学ぶ機会、交流する機会を提供します。 ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ機会を提供し、科学への興味関心を高めるとともに未来を担う青少年育成のために、GSSS(※1)を開催します。 						
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><命の教育推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会開催、研究授業 対象：全幼稚園、保育園、小・中学校(年1回) ・小動物ふれあい交流 対象：全小学校(年1回) ・獣医師による命の教育 対象：全小中学校(年1回) ・助産師による思春期教室 対象：全中学校(年1回) <p><市内de交流事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内deオリンピック ・共催：ロータリークラブ、センターロータリークラブ、ライオンズクラブ ・開催日：10/18 対象：小学生 参加者：7校 139人 <p><岐阜サマー・サイエンス・スクール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ3泊4日の研修合宿 ・開催日：8/1～8/4 対象：中学生 参加者：70人 特別講師：天野 浩先生(名古屋大学教授) <p><すご技中津川プロジェクト事業>(新規)(企業版ふるさと納税活用事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「現物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、中津川で働くことの素晴らしさへの気付きを促し、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れる基盤の確立 対象：小学生 実施校：19校 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命の教育により、かがえのない命の大切さを学び心情を育てます。 ・市内de交流により小学校間の児童の交流が図られ他校の良さを学んだり、また中1ギャップの予防につながります。 ・GSSS(※1)参加者が、理工学、医療等の大学へ進み社会で活躍しています。 H29年度参加者満足度：96% 						
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すご技中津川プロジェクト事業拡大による自動車借上料の増 						
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>(※1) GSSS…岐阜サマー・サイエンス・スクール</p>						

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110135 子ども自立援助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 教育研修所					決算書 ページ	116		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育研修所費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
23,313,496	25,415,000	24,164,248	△850,752	21,637,650

1.【事業目的(必要性)】

- ・増加の傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指し、支援を行います。
- ・不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校復帰に対する支援を行います。
- ・問題を抱えた児童生徒の置かれた環境へはたらきかけ、問題解決に向けて支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・市内小中学校の不登校児童生徒出現率の低下 (1,000人当たり30日以上欠席者数)
H28年度 小学校4.3‰ 中学校29.1‰ (国：小学校4.8‰ 中学校30.1‰)
H30年度 小学校 (国の出現率を下回る) 中学校 (国の出現率を下回る)
- ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率の向上 H29年度小学校12.2%中学校15.9%→H30年度50%

【効果】

- ・不登校傾向児童生徒の早期発見、早期対応を図ることで減少やその状況の改善が図られます。

3.【事業概要】

- ・不登校傾向のある児童生徒の不登校未然防止や不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、校内支援員等の配置や適応指導教室において教育相談員を配置し、支援を行います。
- ・心理カウンセラーの配置、メンタルフレンド、個別相談アシスタントの派遣を行い、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・適応指導教室へ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室3人
- ・メンタルフレンド (2人)、個別相談アシスタント (3人)、心理カウンセラー (1人) の配置
- ・支援を必要とする児童生徒の在籍する学校へスクールカウンセラーの時間外配置及びスクールソーシャルワーカーの派遣
- ・全小中学校で30日以上欠席の子どもの人数 (病気、怪我除く。) 93人 (H28年度 84人)

【効果】

- ・必要性の高い学校へ個別相談アシスタント等を配置したことで、支援を必要とする児童生徒へ日常的にきめ細かな教育相談活動を行うことができます。
- ・スクールカウンセラーの時間外配置により、緊急のケース会議や児童生徒に対応することができます。

5.【決算額の増減理由】

- ・個別相談アシスタント等の派遣回数減少による報償費の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110204 公立幼稚園事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	122
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費
				目	01	幼稚園費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
42,327,466	44,141,000	47,135,803	△4,808,337	46,229,972

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・私立幼稚園と協力しながら、幼児教育を希望する児童を全て受け入れます。 (受入数/希望数=100%)</p> <p>・子どもたちの健やかな成長のための環境を整え、その心身の発達を助長します。</p> <p>【効果】</p> <p>・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・公立幼稚園において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあいなどを通じて、生活の基礎・基本を習得できるような幼児教育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度などを総合的に育みます。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p>・公立幼稚園での幼児教育実施：6園 H29.4.1 園児数 246人</p> <p>・幼稚園教諭の雇用・人事管理：正規24人、常雇4人、日々雇用17人 (日々雇用教諭のうち社会保険加入者の時給を920円から1,000円に増額)</p> <p>・入退園受付、利用者負担額の決定及び徴収</p> <p>・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：年12回実施</p> <p>・施設維持管理、安全管理、備品配置</p> <p>【効果】</p> <p>・幼児教育を希望する児童を全て受け入れることができました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <p>・常雇教諭の減少による人件費の減 (H28年度：6人→H29年度：4人)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・岐阜県第3子以降保育料無償化事業 (県 1/2)</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110205 私立幼稚園助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	122
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費
				目	01	幼稚園費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
73,589,230	83,114,000	75,075,420	△1,486,190	75,226,930

1.【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、園及び保護者に対して財政的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・幼児教育を必要とする児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)
- ・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援により、幼児教育を受けやすい環境を整えます。

【効果】

- ・幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3.【事業概要】

・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・私立幼稚園 4園 H29.4.1 園児数 526人
- ・私立幼稚園助成事業(特別支援児対応補助) 4園
- ・就園奨励費事業(授業料等補助) 4園
- ・読み聞かせ・読書活動事業 4園
- <私立幼稚園教諭復職支援金>(新規) 1園
- ・私立幼稚園に復職する教諭に支援金を補助し、私立の幼稚園教諭を確保

【効果】

- ・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。

5.【決算額の増減理由】

- ・就園奨励費支払対象者減による補助金の減 (H28年度：538人→H29年度：507人)

6.【その他特記事項】

- ・幼稚園就園奨励費補助金(国 1/3)
- ・岐阜県第3子以降保育料無償化事業(県 1/2)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340204 交流事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策 4 市外との交流が盛んで、訪れたくなるまち	
	施 策 02 地域外交流の推進	

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課	決算書 ページ	122
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 10 教育費	項 06 社会教育費	目 01 生涯学習推進費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
5,952,000	5,953,000	6,067,000	△115,000	10,373,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外での生活を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくれます。 ・自治体間の交流協定等で結ばれているそれぞれのまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力や個性を再認識し新たなまちづくりにつなげます。 ・市の国際交流活動として姉妹都市レジストロ市との交流を市民協働の民際外交として引き続き行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアを中心とした地域に中学生を毎年20名以上派遣します。(H29年度:24名 H30年度:24名) ・姉妹都市提携都市と友好親善を継続します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。 ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力や個性を再認識し新たなまちづくりにつながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の中津川市を担う国際感覚やリーダーシップをもった人材を育成するため、中学生を海外に派遣し交流研修を行います。 ・合併前から提携や協定を結んでいる他市町村等との地域間交流を行います。 ・姉妹都市提携しているレジストロ市と友好を深めるため、市民交流を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生を中心としたタイ王国への派遣 派遣人数：中学生24人、スタッフ14人 ・対馬市、小諸市、大磯町との地域間交流 対馬市：夏季は蛭川小学校の児童6名を対馬市に派遣、冬季は両市の児童が当市でスキー交流 小諸市：「信州小諸ふーどまつり」に職員等が参加 大磯町：「なぎさの祭典」に職員等が参加 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流では、将来を担う子ども達が海外での人との交流や異文化に触れることで、国際感覚などを身につけ、視野を広げることができました。また、地域間交流では、相互の交流事業により、人や風土に触れることで、郷土の魅力や個性を再認識することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費等見直しにより、国際交流事業検討委員会への交付金、姉妹都市友好推進協会及び上対馬交流協会への補助金削減による減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150116 公民館を拠点とした地域づくり事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課						決算書 ページ	124	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	02	公民館費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
120,395,192	130,619,000	5,603,591	114,791,601	103,684

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館は地域づくりの拠り所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営を行います。 ・地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。 ・市内で一番古い阿木公民館（S46建築）を地域コミュニティ・地域防災・生涯学習の拠点として、また診療所として整備します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】（※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館建設と利活用に向けた地元協議実施回数 H29年度：4回 H30年度：5回 ・地域づくり人材育成講座受講数 H29年度：30名 H30年度：30名 ・指定管理公民館 H29年度：1か所 H30年度：2か所 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域拠点施設を中心とした地域活動が活発になり、地域コミュニティ活動の推進が図られます。 ・地域を担う人材が育成され、地域主体の公民館運営が進みます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に親しまれる施設整備を図ります。 ・地域づくり・人づくりに関する講座を開催し、地域課題解決の拠点づくりをします。 ・市民参画による公民館の運営管理を進めるため、公民館運営事業の一部を委託し、順次指定管理者制度の導入を進めます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><阿木交流センター整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの拠点施設とするための地元建設委員会との会議を開催 14回 ・地元建設委員会の意見を踏まえた実施設計の完成 <p><地域づくり人材育成講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題から地域づくり活動を考える講座の開催 坂下公民館 受講者数 31名 <p><公民館業務指定管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入による福岡公民館の運営管理の開始 ・市民参画による運営管理を目指した苗木・付知公民館業務の一部委託 貸館・図書業務、講座の企画運営 <p><馬籠ふるさと学校改修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬籠ふるさと学校改修工事 外部改修 屋根瓦の補修、壁木の塗装 内部改装 宿泊機能を有するための各部屋の改修とスプリンクラーの設置 ・馬籠自然休養村センター解体工事 建築年 S53年、構造 鉄骨造及び木造併用二階、延べ床面積 691.04㎡ <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡公民館を指定管理にしたことで、地域のまちづくりの拠点として、地域住民自らの手による運営が実現できました。 ・馬籠ふるさと学校を改修整備したことで、各種スポーツ等の合宿機能、外国人観光客の滞在拠点、地域交流施設といった、地域活性化のための整備ができました。また、指定管理にしたことで民間のノウハウを活用した管理運営体制を整えることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬籠ふるさと学校の改修と馬籠自然休養村センターの解体に係る工事請負費、及び指定管理導入による委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160101 芝居小屋管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課					決算書 ページ	124		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
15,313,702	15,688,000	9,678,565	5,635,137	78,527,171		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになっていきました。芝居小屋を後世にのこすとともに有効活用を図るため、地域と協働による管理と観光資源としての活用を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・芝居小屋見学者 H27年度実績：19,222人 H29年度目標：19,720人 H30年度目標：20,000人</p> <p>【効果】</p> <p>・芝居小屋を保存し、観光資源として活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつながります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・M24年に建てられた常盤座、M27年に建てられた明治座を当時の姿のまま保存し、定例で行われる地歌舞伎公演の伝統文化を後世にのこしていきます。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><明治座管理運営事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治座の管理（指定管理）、施設の公開（入口、客席、舞台裏、楽屋等） ・地歌舞伎の公演（加子母歌舞伎保存会） ・飛騨・美濃歌舞伎大会なかつ川2017 10/29（日） ・明治座クラシックコンサートの実施 6/10（土）～6/11（日） ・利用者数 22,828人（H28年度 16,195人） <p><常盤座管理運営事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常盤座の管理（指定管理）、施設の公開（入口、客席、舞台裏、楽屋等） ・地歌舞伎公演、常盤座演劇フェスティバル 9/30（土）～10/1（日） ・利用者数 4,753人（H28年度 6,326人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統ある芝居小屋を地域ぐるみで保全管理するとともに、芝居小屋の魅力を活かした観光などの地域づくりに取り組むことができました。 ・芝居小屋を活かした地域づくりを進めることで、地歌舞伎などの伝統芸能の保全や新たな芸術活動の推進につなげることができました。 ・以上の総合的な取り組みにより、来館者も目標値を大きく上回りました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金増加に伴う明治座維持補修基金積立金の増 ・明治座くれ板作成業務に伴う委託料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160103			新規 継続 拡大区分
	美術展開催事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課						決算書 ページ	124	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
2,962,812	3,130,000	10,247,354	△7,284,542	11,140,073

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰し、全国公募展を開催することにより、業績や魅力を発信し、美術創作活動の普及向上を行います。 市民が気軽に出品できるよう市民展を開催し、市民の創作意欲を高めます。 												
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】・応募作品数の増加</p> <table border="0"> <tr> <td>青邨大賞公募展</td> <td>H27年度実績：228点</td> <td>H30年度目標：235点</td> </tr> <tr> <td>守一大賞公募展</td> <td>H28年度実績：438点</td> <td>H31年度目標：450点</td> </tr> <tr> <td>市民展</td> <td>H28年度実績：228点</td> <td>H29年度目標：240点</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30年度目標：250点</td> <td></td> </tr> </table> <p>【効果】・前田青邨画伯、熊谷守一画伯の出身地であることを市外に発信し、市民には、2人の偉大な画家の出身地であることに誇りをもってもらえます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民展の開催により、市民の創作意欲を高めることが、レベルの向上につながります。 	青邨大賞公募展	H27年度実績：228点	H30年度目標：235点	守一大賞公募展	H28年度実績：438点	H31年度目標：450点	市民展	H28年度実績：228点	H29年度目標：240点		H30年度目標：250点	
青邨大賞公募展	H27年度実績：228点	H30年度目標：235点										
守一大賞公募展	H28年度実績：438点	H31年度目標：450点										
市民展	H28年度実績：228点	H29年度目標：240点										
	H30年度目標：250点											
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前田青邨記念大賞及び熊谷守一大賞展を3年に1回（トリエンナーレ）開催し、全国から出品されたレベルの高い芸術作品を展示します。 市民の創作意欲を向上させるための機会として、日ごろの芸術活動による作品を展示します。 												
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 絵画全国公募展であるH30年度 第8回前田青邨記念大賞展の開催に向けての要項作成・発送・受付 第66回中津川市民展 展覧会期：11/25（土）～12/3（日） 会 場：にぎわいプラザ5階 表 彰 式：12/3（日） 入賞作品58点 応募作品数（審査対象） 259点 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土の偉人「前田青邨」「熊谷守一」を顕彰するとともに、全国的に中津川市をPRできました。 市民の創作活動に関する成果発表の場づくりや地域の文化芸術レベルの向上、市民の創作意欲の高揚につながられました。 市民展出品作品がH28年度より31点増加しました。（H28年度 228点、H29年度 259点） 												
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国公募展の狭間の年に当たることによる事業費の減 												
<p>6.【その他特記事項】</p>												

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160105 文化財保護事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
施 策	01	歴史・文化			

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課						決算書 ページ	124	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
10,532,700	12,088,000	13,884,621	△3,351,921	11,617,011

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を知るための貴重な資源として、また地域住民の宝として指定文化財を後世に継承し、さらには市民に文化財保護の大切さを周知するため、保存、整備、公開の取組みを進めます。 ・指定文化財を活かした地域づくりに向け、市民と協働し文化財の保存に努めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域にある文化資源を保存・整備し、観光資源としても有効活用します。 (指定文化財：国指定9件、県指定30件、市指定251件) ・文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) H30年度目標：94%(全147件のうち累計138件設置) ・無形民俗文化財を保存継承するとともに市内外への魅力発信を行います。 (恵那文楽、坂下の花馬、蛭川の杵振踊など) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貴重な文化財の姿を後世に伝えるとともに、郷土の歴史に対する愛着を深めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、文化財の保護・保存を行い、公開を進めます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の適正な保存管理のための管理謝礼 141件 ・指定文化財愛護標柱、説明板の設置(劣化交換含む) 14基(H28年度 12基) ・無形民俗文化財の保存・継承に対する支援交付金 6件 ・所有者の文化財保護事業に対する補助金 1件 ・各種開発に伴う埋蔵文化財の調査 発掘調査 1件、試掘調査 4件、立会調査 6件 ・落合宿本陣の一部公開 63日 見学者延べ 3,078人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の所有者や保存団体へ援助を行うことで、文化財の保護、保存につなげられ、そのことで多くの見学者が訪れる等、文化財の活用を図れました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落合宿本陣整備活用計画策定調査の完了に伴う委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160106 苗木城跡整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課						決算書 ページ	124	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

					(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額					
46,398,286	51,877,000	22,484,717	23,913,569	9,977,504					

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の貴重な歴史文化資源である国史跡苗木城跡を後世に伝えていくとともに、観光資源として活用できるよう遺構や景観の整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石垣整備 石垣底辺総延長555mのうち H29年度：80.4% (446m)、H30年度：80.4% (446m) 完了 案内看板 汚損したものの修復 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元を中心とした案内ボランティアと連携し、観光客の集客につなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をより向上させるため、「史跡苗木城跡保存管理計画策定書」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 二の丸跡領主居間石垣撤去積上工事 撤去24㎡、積上27㎡ 名古屋鉄道株式会社所有地の購入 62筆 132,590.82㎡ <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに進められており、石垣の健全な姿を後世に伝えることができ、見学者にも苗木城を理解するための要素として、活用されました。 名古屋鉄道株式会社所有地を購入したことで、将来にわたって、苗木城跡周辺の景観が保全されます。 購入地の一部(青邨記念館跡地前)を観光バス及び乗用車の駐車場として整備したことで、苗木城跡を訪れる観光バスの駐車場不足の解消につながりました。 苗木城跡入込数がH28年度より約3万人増加しました。(H28年度：46,653人→H29年度：76,902人)
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 名古屋鉄道所有地の購入による公有財産購入費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国宝重要文化財等保存整備費補助金(苗木城跡保存修理事業費) (国 1/2)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160108 郷土資料調査活用事業				新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課						決算書 ページ	124	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3,467,357	3,869,000	16,840,599	△13,373,242	20,559,676

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代行政文書や古文書等の郷土資料を調査資料のデータベースを作り、管理や利用の便を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索の元データとなる目録(資料リスト)を作成します。 <p style="margin-left: 20px;">資料調査目標 H29年度：約1,500点、H30年度：約2,000点</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料調査を行わなかったとしたら、消失したかもしれない古い文書を整理し、保存することで、地域の姿を後世にのこし、地域を学ぶ貴重な資料とすることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で保管されている行政文書や、地域の郷土資料(古文書など)を調査し、整理して、検索(閲覧)に備える作業を行っていきます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧家所蔵の古文書等調査、目録作成 福岡787点、坂下492点、蛭川578点 を目録に入力 ・H27～H28年度で行った郷土資料デジタルアーカイブ作成公開事業の絵図、古文書の検索システムのPR ・講演会開催 中津川市郷土の歴史資料デジタルアーカイブ作成公開事業講演会 「郷土の歴史資料の幅広い活用を目指して ー市立図書館・苗木遠山史料館・中山道歴史資料館の利用拡大ー」 日時：9/16(土) 13:30～ 会場：中津川文化会館 参加者：43人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催により、市民に郷土資料についての認識を持ってもらうことができました。また古文書検索システムでの公開により、多くの方が中津川市の郷土資料に触れる機会を持ってました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料デジタルアーカイブ化業務の完了による事業費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150113 読書推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】 図書館				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	04	図書館費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
1,673,567	2,016,000	1,646,002	27,565	2,085,540		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を育むため、家庭・地域・学校・行政・関係団体が相互に連携をとりながら、いつでも、どこでも、だれもが読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館ボランティア養成講座開催数 H29年度：18回 H30年度：20回 ・ブックサポーター養成数 H29年度：90人(累計627人) H30年度：100人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館まつりやはがきコンクールなどの行事開催を通じて、読書の啓発が図られます。 ・読書活動は、心豊かに生きる力となり、人々がかがやく、いきいきと暮らす効果を生み出します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。 ・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展や図書館行事を市民協働で開催します。 ・読み聞かせや図書館サポーター養成講座を開催し、ボランティアを育成します。 ・利用者の欲しい情報に対応するため、図書資料を充実します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><絆スタート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3か月健診にて絵本の紹介 健康福祉会館 24回 420人 (H28年度：24回 392人) 坂下・福岡・付知 各6回 163人 (H28年度：130人) <p><絵本で子育て事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園への訪問お話し会 25園 1,907人 (H28年度：19園 1,600人) <p><ボランティアと協働による図書館行事の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回図書館まつり 参加人数 1,807人 (H28年度：2,146人) ・第7回はがきコンクール 応募点数 1,976通 (H28年度：1,964通) ・第9回えほんジャンボリー 参加人数 470人 (H28年度：624人) ・月替わり企画展示(図書館くらぶ協働) 中央館 12回、地域館巡回展示 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絆スタートや絵本で子育て事業により、乳幼児期の子どもや親が絵本に出会う場をつくり、読み聞かせの大切さや楽しさを伝えました。 ・企画から運営まで市民協働でイベントを開催することで、図書館を核とした市民交流を図ることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントのPRチラシ用紙等消耗品費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160110 中山道歴史資料館事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
18,976,812	19,329,000	18,897,567	79,245	18,897,086

1.【事業目的(必要性)】

・江戸と京都・大阪を結ぶ重要な街道であった、中山道の中山道中津川宿に残る江戸時代から明治初期にかけての古文書等の資料を中心とした調査・研究・収蔵品を公開します。

2.【中長期的な目標・効果】

(※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・中山道歴史資料館利用者数 H29年度：20,000人 H30年度：20,100人
 ・収蔵する資料の保存・調査研究を推進します。
 ・企画展を開催し、古文書や収蔵品に関する教室や出前講座・講演等の普及活動を積極的に実施します。

【効果】

・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
 ・外国人を含め広く市民の興味・関心や知識・情報活用力を高めることができます。

3.【事業概要】

・江戸・明治期の中山道に関わる古文書等の資料収集・研究・わかりやすい展示等を行います。
 ・市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。
 ・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。

4.【平成29年度の事業内容】

・開館日数 301日 利用者 29,130人 (H28年度 23,977人→5,153人増)
 ・学校等団体利用者数 131件 利用者 4,518人
 ・企画展の開催 2回 4/1～9/28 観覧者延べ 4,464人、10/1～30/3/29 観覧者延べ 4,612人
 ・古文書講座の開催 25回 参加者延べ 471人
 ・歴史講座の開催 24回 参加者延べ 416人
 ・講演会の開催 1回 参加者 64人
 ・無料デー開催
 5/7 (日) 春の中山道まつり 1,315人
 5/21 (日) 国際博物館の日 287人
 11/3 (祝) 文化の日 455人
 11/5 (日) 秋の中山道まつり 2,561人
 1/10 (月) 十日市 1,850人
 六斎市 (毎月第一日曜日) 延べ 6,390人
 ・職場体験等受け入れ 9人 (中学生4人、高校生4人、教員1人)
 ・脇本陣森家の建造物の紹介 来場者 6,072人 (上段の間(復元)、土蔵展示スペース公開)

【効果】

・中津川宿界隈でのツアー来館、収蔵資料を用いた出前講座及び出前授業等館外での普及活動を行い、多くの利用者の興味や関心を得ることができました。

5.【決算額の増減理由】

・特別展開催に伴う印刷製本費の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160112			新規 継続 拡大区分
	苗木遠山史料館事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかかがやくまち中津川	継続
	政策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館					決算書 ページ	126		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
14,785,434	15,757,000	14,510,438	274,996	13,044,612

1.【事業目的(必要性)】

- ・苗木遠山家資料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。
- ・国指定史跡である「苗木城跡」のガイド施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・苗木遠山史料館利用者数 H29年度：36,500人 H30年度：37,000人
 - ・収蔵する資料の保存・調査研究を推進します。
 - ・企画展示を開催し、古文書や収蔵品に関する教室等の普及活動を実施します。
 - ・国指定史跡である「苗木城跡」に関する情報・知識を提供します。
- 【効果】
- ・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
 - ・市民の興味・関心や知識・情報活用力を高められ、観光客を取り込むことが期待できます。

3.【事業概要】

- ・苗木遠山家資料や旧苗木藩領内の文化的遺産を中心に調査・研究・収蔵品を公開します。
- ・サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、親しみやすい運営・活動を展開します。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・開館日数 303日 利用者 23,753人 (H28年度 22,746人→1,007人増)
- ・企画展の開催 3回 観覧者延べ 5,832人
- ・学校等団体利用者 26件 利用者 1,124人
- ・講座等の開催 23回 受講者延べ 725人
- ・無料デー開催 5/21(日) 国際博物館の日 303人
8/6(日) 友政18年ぶりに苗木城を奪還した日 195人
11/3(祝) 文化の日 634人
- ・友の会、案内ボランティアとの連携
- ・職場体験等受入れ 5人(中学生4人、教員1人)

【効果】

- ・資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられました。
 - ・苗木城跡のガイド施設として資料提供を行い、郷土の歴史・文化への興味・関心を高められました。
- また、山城ブームが訪れ来訪者の増加により、まちづくり協議会等各種団体が連携し、地域の一役を担い活性化が図られました。

5.【決算額の増減理由】

- ・燻蒸業務委託による委託料の増

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160113 子ども科学館事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
13,036,497	13,815,000	14,162,763	△1,126,266	11,743,660		

1.【事業目的(必要性)】
 ・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して触れ合うことで科学への興味・関心を育てます。
 ・砂防(防災)に関する情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】
 ・子ども科学館利用者数 H29年度：17,600人 H30年度：17,800人
 ・実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。
 ・科学的分野を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。
 ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通し子ども達に科学のおもしろさを伝えます。
【効果】
 ・次世代を担う子ども達の科学への興味・関心や知識・情報を活用する力を育てることが出来ます。

3.【事業概要】
 ・子どもたちの科学への興味を高めるため、常設展示を充実していきます。
 ・情報提供の充実と学校等への学習支援を行い、タイムリーな各教室を開催します。
 ・末松安晴博士顕彰室を公開し、博士の功績を広く市民に伝え、体験装置を通し子ども達に科学のおもしろさをわかりやすく伝えます。

4.【平成29年度の事業内容】
 ・開館日数 305日 利用者 17,423人 (H28年度 15,662人→1,761人増)
 ・学校等団体利用者 72件 利用者 2,579人
 ・教室の開催 13回 参加者延べ 119人
 ・夏休み工作相談
 ・科学館まつりの開催 11/23(祝) 参加者 217人
 ・無料デーの開催 5/21(日) 国際博物館の日 257人
 11/3(祝) 文化の日 494人
 ・職場体験等受入れ 7人(中学生6人、教員1人)
 ・中津川工業高等学校生徒による土曜教室の実施及び普及事業の連携、ボランティアの受入れ
 ・中津川D51の会への協力連携
 ・末松安晴博士顕彰室の充実
 子ども達により理解しやすいように、音と振動装置、白熱球・蛍光灯・LED球の3種類の分光観察器、簡光通信実験装置、半導体レーザー光源装置などの説明及び実験方法を表示
【効果】
 ・各教室を行ったことにより、子ども達の科学を通じてのものづくり等の関心を高めることができました。

5.【決算額の増減理由】
 ・末松博士顕彰室のリニューアル完了による工事請負費、備品購入費等の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160114 鉱物博物館事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策 01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館	決算書 ページ	126
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 10 教育費	項 06 社会教育費	目 05 博物館費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
19, 183, 434	21, 435, 000	34, 642, 325	△15, 458, 891	19, 420, 664

1.【事業目的(必要性)】
 ・国内有数の鉱物産地を背景とした博物館で、他には無い学術的にも貴重な標本資料を多数収蔵しており、これらの貴重な資料を後世に伝えていきます。
 ・活断層を市域に抱える市として、地震・活断層についての啓発など、自然科学に対する市民の理解度向上のために、博物館の教育普及活動を行います。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】
 ・鉱物博物館利用者数 H29年度：15,500人 H30年度：15,800人
 ・自然科学を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。
 ・市民が参加できる活躍の場を提供し「参加型博物館」の推進に努めます。
【効果】
 ・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
 ・次世代を担う子どもたちの自然に対する興味・関心や知識・情報活用力を高めます。

3.【事業概要】
 ・長島鉱物コレクションや苗木地方の鉱物など貴重な資料を保存・活用し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査・登録・企画展の開催、教室の開催や活断層に関する啓発等の教育普及活動を行います。
 ・活動の広報を行います。

4.【平成29年度の事業内容】
 ・開館日数 302日 利用者 15,198人 (H28年度 15,547人→349人減)
 ・学校等団体利用者 103件 利用者 4,651人
 ・企画展開催 2回 観覧者延べ 8,821人、講演会 1回 参加者 84人
 ・私の展示室開催 1回 観覧者延べ 3,256人
 ・各教室等の開催 39回 参加者延べ 1,067人
 ・ストーンハンティング実施 日数 221日 参加者延べ 9,021人
 ・ミュージアムフェスタ開催 7/30 (日) 参加者 920人
 ・無料デー開催 5/21 (日) 国際博物館の日 599人
 11/3 (祝) 文化の日 891人
 3/17 (土) 150人
 ・コンサートの開催 1回 3/17 (土) 参加者 118人
 ・博物館協議会の開催 2回 委員 10人
 ・友の会との連携
 ・広報活動 学校へのチラシ配布、「恵那山」4回等
 ・博物館実習 1人
 ・職場体験等受け入れ 2人 (中学生2人)
【効果】
 ・企画展・各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるとともに、防災知識等活用力を高めることができました。

5.【決算額の増減理由】
 ・空調設備更新工事の完了による工事請負費の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160115			新規 継続 拡大区分
	東山魁夷心の旅路館事業			
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政策	6	歴史文化に魅力があるまち	継続
	施策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館						決算書 ページ	126	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
5,236,733	5,520,000	4,659,847	576,886	4,860,763

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を代表する東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示・紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰し、豊かな文化を伝えます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東山魁夷心の旅路館利用者数 H29年度：7,500人 H30年度：7,500人 ・収蔵する東山魁夷画伯の絵画等を展示・紹介します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動を支援することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市山口とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示・紹介することにより、市民の生涯学習・文化活動を積極的に支援し、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介・振興と市民や観光客が親しみやすい運営を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 308日 利用者 5,475人 (H28年度 5,650人→175人減) ・展示替え 4回 ・無料デーの開催 5/21(日) 国際博物館の日 204人 8/5(土) ワークショップ絵手紙 9人 8/6(日) 開館記念日 155人 (うち岡田正春氏講演会 22人) 11/3(祝) 文化の日 386人 (うちリコーダアンサンブル 80人) ・山口小学校児童絵の製作、作品展 参加者 27人 ・市内小中学校への出張展示 実施校(第二中学校) 1校 観覧者 161人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会や出張展示を行い、美術鑑賞の楽しみ方や、子ども達へ収蔵する作品等を広く紹介することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内看板製作委託料の増及び収蔵庫内吸気ダクト延長工事による工事請負費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160109 文化施設管理運営事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課						決算書 ページ	128	
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
96,342,333	100,697,000	83,088,494	13,253,839	81,695,878

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・優れた音楽、演劇等の鑑賞の機会を提供し、市民の文化活動及び芸術活動を支援するため、中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの管理運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・文化施設3館の利用者数 H27年度実績：79,415人 H29年度目標：81,000人 H30年度：81,800人 【効果】 ・普段とは違った規模の大きなホールでの発表や鑑賞は、市民の文化活動のレベルの向上、発展につながります。</p>
<p>3.【事業概要】 ・中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザ、福岡ふれあい文化センターの運営、維持管理を行います。 ・古典芸能、演劇、音楽コンサート、ミュージカル、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を市民参加、参加の中で提供していきます。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 ＜施設の管理運営＞ ・中津川文化会館 利用者数 53,903人 (H28年度：56,397人) 指定管理者：一般社団法人中津川市文化協会 ・アートピア付知交芸プラザ 利用者数 13,753人 (H28年度：16,369人) ・福岡ふれあい文化センター 利用者数 7,529人 (H28年度：6,748人) 指定管理者：ふくおかまちづくり協議会 ＜市民文化芸術鑑賞事業＞ ・東美濃ふれあいセンターを含む2館で実施 ・コンサート等 6公演、映画上映 6公演、ロビーコンサート 12公演、 文化講座（伝統芸能等）9講座、歴史講座 5講座、スタンウェイピアノ無料体験 1回 ・ふれあい文化だより発行 全12回 【効果】 ・各文化施設を活動拠点とする文化団体等との連携により、各文化施設の利活用が図られ、また地域の文化芸術活動の振興や継承及び文化を通じたまちづくりを推進できました。 ・文化施設3館の利用者数 75,185人 (H28年度：79,514人)</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・中津川文化会館の舞台吊物設備及び音響設備において、緊急的な改修が必要となったことに伴う工事請負費の増</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150106 スポーツ政策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	128			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	07	保健体育費	目	01	体育振興費

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
5,084,524	5,479,000	5,730,840	△646,316	5,583,784		

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツは、健康増進・体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っており、8万人のヘルスアップと連携して市全体で推進します。 ・特に高齢者等にとってスポーツに取り組むことは、生きがいづくりや生活習慣病予防、健康維持の効果があり健康寿命の延伸につながります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一市民1スポーツの推進（スポーツ実施率の向上） H25年度実績：31.2% H32年度：50% ・各地区のウォーキングコースの設定 H28年度実績：4地区、H29年度：4地区、H30年度：4地区 (毎年4地区ずつ設定し、H30年度には全15地区中の12地区で設定完了) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツをすることで健康増進につながり、さらには福祉・医療費の抑制が図られます。 ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを楽しむ機会を増やすため、スポーツ教室、イベント、大会等を開催します。 ・誰もがスポーツ活動に取り組めるようライフステージに応じたスポーツ教室を開催します。 ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図りスポーツ活動の活発化を推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員（42人）」の活動を支援 30回 ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援 各支部において元旦マラソン、マレットゴルフ大会、軽スポーツ大会等を実施 ・市民と協力しウォーキングコースを設定 4地区（落合・阿木・川上・付知） ・第17回スポーツフェスティバルin中津川の実施 11/5（日） 参加人数 710人 ・第7回ビーチボール大会 参加チーム数 32チーム <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングコースの設定、スポーツ推進委員との連携によるスポーツ活動の場の創出等により、市民がスポーツに触れ合う機会の提供とスポーツをするきっかけづくりができました。 ・健康福祉部と連携したスポーツ推進を行い、福祉・医療費の抑制につながる健康増進の取り組みができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海四県スポーツ推進委員研究大会が近隣（下呂市）で開催されたことに伴う費用弁償（宿泊費等）の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150107 こどもの夢推進事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 5 いきいきと暮らせるまち	
	施 策 01 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課	決算書 ページ	128
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 10 教育費	項 07 保健体育費	目 01 体育振興費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
6,831,351	6,835,000	6,689,439	141,912	6,634,248

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。 ・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもを称えます。 ・将来の夢を持っていない子どもが増えていると言われている時代において、夢を持つこと、努力をすることの大切さを学びます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校5年生全員を対象にした「夢の教室」の実施率 100% ・スポーツ少年団入団率の増加 H28年度：12.1%、H29年度：12.2%、H30年度：12.5% ・子ども金メダルの授与者数の増加 H28年度：250人、H29年度：260人、H30年度：270人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども金メダルの対象者を増やすことで、子どもたちの意欲を伸ばし、郷土愛を育みます。 ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夢」「仲間」を考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。 ・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。 ・優秀な成績を収めた子どもたちに『子ども金メダル』を贈呈し、その頑張りを称えます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JFAこころのプロジェクト『夢の教室』を開催 25教室 693人 トップアスリートの経験談に基づく授業 対象：市内全小学校の5年生 ・スポーツ少年団活動の支援をするため交付金を交付 6支部 全30単位団 ・子ども金メダル授与式を開催 前期・後期の年2回 51事業 311人(前期:27事業175人、後期:24事業136人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートと触れ合うことで、子どもたちが大きな目標を持ち、失敗してもあきらめずに努力する大切さを考える機会を提供できました。 ・スポーツ少年団活動により、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども金メダルの製作個数の増加によるメダル製作委託料の増 (H28年度:200個→H29年度:286個)
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210107 亜炭鉱害対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然にまつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	130
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	11	災害復旧費	項	01	鉱害復旧費
				目	01	鉱害復旧費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
59,185,199	72,981,000	9,618,120	49,567,079	12,885,480

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・戦中戦後の資源不足時に主に家庭用燃料として亜炭が落合地区で採掘され、現在、その鉱跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっているため、災害発生時の速やかな対応とその対策を検討するための状況調査を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・亜炭鉱廃坑が起因する浅所陥没への速やかな対応と今後の対策を検討し、被害の防止を図ります。 調査：～H31年度 実施設計：H30～H33年度 【効果】 ・浅所陥没被害への迅速な対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・地域住民の安全・安心を確保するため、現状を把握し、対策を検討するための調査を行います。 ・亜炭鉱廃坑跡に起因する宅地・農地の浅所陥没被害の原形復旧を行います。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 <予防対策> ・緊急輸送路となる市道の一部を対象にボーリング調査を実施 ボーリング調査：4か所 (L=76.0m) <特定鉱害復旧(県基金事業)> ・浅所陥没が発生した際の速やかな復旧工事を実施 家屋傾斜復旧(地盤改良、家屋解体・新築)：1か所 【効果】 ・緊急輸送路の復旧に係る事前調査が完了し、整備方針決定の基礎資料が整いました。 ・浅所陥没が復旧され、市民の生命と財産が守られました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・亜炭鉱廃坑(浅所陥没)に起因する家屋復旧事業費の増 ・ボーリング調査箇所減少による委託料の減</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120217 川上医科一般管理費				新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【健康福祉部】 蛭川診療所					決算書 ページ	158		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
11,638,490	12,749,000	14,224,854	△2,586,364	17,128,613

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関のない地区で医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保に努め、地域医療を確保します。 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組を推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施 診療日数 94日(常勤医師1名、週2日診療) 診療件数 2,396件(うち在宅医療 59件) ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアを推進 居宅療養管理指導件数 52件 連絡会議の開催 6回 メンバー：看護師、ケアマネジャー、保健師、在宅支援相談員、川上総合事務所職員 ・予防接種と健康診断を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週2日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣医師の変更に伴い地域総合医療センターからの医師派遣賃金相当分の一般会計繰出金が減ったことによる減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120219 蛭川医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【健康福祉部】 蛭川診療所				決算書 ページ	158			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
40,000,827	44,763,000	33,888,000	6,112,827	17,962,755

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関のない地区で医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保に努め、地域医療を確保します。 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組を推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週5日の診療を実施 診療日数 237日(常勤医師1名、非常勤医師2名、週5日診療) 診療件数 7,098件(うち在宅医療 188件) ・在宅療養支援診療所(24時間往診の実施) 利用件数 111件 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアを推進 居宅療養管理指導件数 139件 地域包括ケアネットワーク会議の開催 2回 メンバー：診療所医師及び歯科医師、ケアマネジャー、保健師、薬剤師、社会福祉協議会、 駐在所、郵便局、JA、民生委員・児童委員、区長会、蛭川総合事務所職員 ・介護予防・生活習慣改善教室を実施 20回 対象者：50歳から70歳代の方 参加者：11名 ・予防接種と健康診断を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所の実施に伴い地域総合医療センターからの医師派遣賃金相当分の一般会計繰出金が増えたことによる増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120250 阿木医科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【健康福祉部】 蛭川診療所				決算書 ページ	158			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
12,291,767	12,934,000	13,987,402	△1,695,635	13,589,904

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間医療機関のない地区で医療面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保に努め、地域医療を確保します。 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組を推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師を確保し、週2日の診療を実施 診療日数 99日(常勤医師1名、週2日診療) 診療件数 2,555件(うち在宅医療 64件) ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアを推進 居宅療養管理指導件数 56件 阿木地域包括支援ネットワーク会議の開催 3回 メンバー：診療所医師、診療所看護師、歯科医師、区長会、社協、民生委員、老人クラブ、ケアマネジャー、包括支援員、阿木事務所職員 等 ・予防接種と健康診断を実施 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週2日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全、安心が確保できました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療業務を見直し、臨時薬剤師の雇用を取りやめたことによる賃金の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120218 加子母歯科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【健康福祉部】 蛭川診療所				決算書 ページ	158			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
20,998,503	21,984,000	27,709,006	△6,710,503	27,809,078

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間歯科医療機関のない地区で歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域歯科医療を確保します。 地域住民の口腔ケアのため、歯科検診、歯科保健指導を推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の歯科診療を実施 <ul style="list-style-type: none"> 診療日数 215日 (常勤歯科医師1名) 診療件数 5,381件 保育園、小、中学校、乳幼児、妊婦、成人の歯科検診を実施 <ul style="list-style-type: none"> 歯科検診 7回 保育園、小、中学校の歯科保健指導を実施 <ul style="list-style-type: none"> 歯科指導 2回 2歳児歯科健診を実施 4回 はみがき教室を実施 4回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療をはじめ地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 嘱託歯科医師の賃金単価の変更(減額)による賃金の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 120220 蛭川歯科一般管理費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち		
	施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【健康福祉部】 蛭川診療所				決算書 ページ	158			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
17, 146, 948	18, 950, 000	15, 851, 455	1, 295, 493	14, 996, 663

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間歯科医療機関のない地区で歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科医療を確保します。 ・地域住民の口腔ケアのため、歯科検診、歯科保健指導を推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5日の歯科診療を実施 診療日数 238日(常勤歯科医師1名、非常勤歯科医師1名) 診療件数 5,704件(うち在宅診療 6件) ・デイサービス、保育園、小、中学校、乳幼児、成人の歯科検診を実施 歯科検診 24回 ・保育園、小、中学校の歯科保健指導を実施 歯科指導 10回 ・2歳児、3歳児の歯科検診を実施 歯科検診 8回 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアを推進 居宅療養管理指導件数 6件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療をはじめ地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科用レセプトコンピューター機器の更新による借上料の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130434 医療費拠出金			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【健康福祉部】 国民健康保険課				決算書 ページ	182
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)					
予算科目	款	03	拠出金	項	01	拠出金
				目	02	共同事業拠出金

					(単位：円)	
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額		
1, 718, 055, 103	2, 030, 869, 000	1, 807, 462, 255	△89, 407, 152	1, 871, 066, 869		

1.【事業目的(必要性)】
 ・医療技術の高度化などにより、高額な医療費の給付が年々増加しており、保険者の事業運営に対し、不安定な要因となっています。
 ・こうした高額な医療費の財政負担を緩和するため、県内各保険者が医療費負担を共用し、互助する共同事業の財源とするための拠出金を支出します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)
【目標】
 ・保険者間の医療費負担割合の格差を軽減します。
【効果】
 ・国保財政の急激な給付の増加に備え、財政の安定が図られるとともに、保険料の平準化が図られます。

3.【事業概要】
 ・岐阜県国民健康保険団体連合会を共同事業の実施主体として、県内各保険者が拠出金を出し合い、高額な医療費の実績に応じて交付金を受ける事業で、保険者間の医療費負担の格差の軽減を図り、国保運営の安定につなげます。

4.【平成29年度の事業内容】
 ・共同事業の財源として、岐阜県国民健康保険団体連合会に拠出金を支出し、高額な医療費の実績に応じて連合会から交付金が交付されます。
 ・高額医療費共同事業拠出金 (1か月80万円を超える高額な医療費を対象とした拠出金)
 H29年度拠出金額 144, 569, 307円 (H28年度 164, 017, 413円 対H28年度比 △19, 448, 106円)
 ・保険財政共同安定化事業拠出金 (1か月1円以上80万円未満の医療費を対象とした拠出金)
 H29年度拠出金額 1, 573, 485, 796円 (H28年度 1, 643, 444, 842円 対H28年度比 △69, 959, 046円)
【効果】
 ・国民健康保険が負担する医療費の激変緩和の効果があり、財政の安定が図られました。

5.【決算額の増減理由】
 ・高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の減額による負担金の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130437 特定健診事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	04	地域福祉・社会保障		

所 属	■【健康福祉部】 国民健康保険課				決算書 ページ	182
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)					
予算科目	款	07	保健事業費	項	01	保健事業費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
51,438,232	72,616,000	57,034,830	△5,596,598	57,269,991

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。 																																
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。 ・受診率 H26年度実績：36.2% H29年度：39.0% H30年度：40.0% ・生活習慣病の発症や重症化予防を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。 																																
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30歳代健診及び特定健診（40歳から74歳）の被保険者を対象とした健康診査を実施します。 																																
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見 ・保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援 <p><特定健康診査、保健指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>特定健康診査実績</td> <td>健診対象者</td> <td>12,141人</td> <td>(H28年度 12,666人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診者</td> <td>4,554人</td> <td>(H28年度 4,863人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診率</td> <td>37.5%</td> <td>(H28年度 38.4%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(H30.8.1速報値)</td> <td>(実績値)</td> </tr> </table> <p><30歳代健康診査、保健指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区集団健診会場にて実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>30歳代健康診査実績</td> <td>健診対象者</td> <td>950人</td> <td>(H28年度 968人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診者</td> <td>142人</td> <td>(H28年度 161人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診率</td> <td>14.9%</td> <td>(H28年度 16.6%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(実績値)</td> </tr> </table> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定健康診査、保健指導」、「30歳代健康診査、保健指導」を実施したことにより、健康の確保と医療費の適正化につながりました。 	特定健康診査実績	健診対象者	12,141人	(H28年度 12,666人)		受診者	4,554人	(H28年度 4,863人)		受診率	37.5%	(H28年度 38.4%)			(H30.8.1速報値)	(実績値)	30歳代健康診査実績	健診対象者	950人	(H28年度 968人)		受診者	142人	(H28年度 161人)		受診率	14.9%	(H28年度 16.6%)				(実績値)
特定健康診査実績	健診対象者	12,141人	(H28年度 12,666人)																													
	受診者	4,554人	(H28年度 4,863人)																													
	受診率	37.5%	(H28年度 38.4%)																													
		(H30.8.1速報値)	(実績値)																													
30歳代健康診査実績	健診対象者	950人	(H28年度 968人)																													
	受診者	142人	(H28年度 161人)																													
	受診率	14.9%	(H28年度 16.6%)																													
			(実績値)																													
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診者の減少による手数料及び委託料の減 																																
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定より受診者数が少なかったため。 																																

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310211 駐車場事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	196
会計名称	13 駅前駐車場事業会計					
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
15,780,278	17,200,000	15,711,489	68,789	15,446,754

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営し、利用を促進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用台数の増加 H29年度:247,000台 H30年度:250,000台 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路交通を円滑化します。 ・中心市街地来街者及び公共交通機関利用者の利便性が向上します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を指定管理により効率的かつ適切に管理、運営します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><市営駐車場運営の指定管理委託></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川駅前市営駐車場 (一般用80台・身障者用3台・月極40台) 入庫から2時間無料、その後30分100円 ・中津川駅前広場市営駐車場 (一般用17台・身障者用1台) 入庫から30分無料、その後30分100円 <p><施設改善による利用環境の改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置 ・施設内掲示物の修繕 等 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前に立地する駐車場として市民や観光客の安全面と快適性に配慮した施設運営を実施できました。 <p>年間駐車場利用料金 22,341,160円 (H28年度:22,036,190円)</p> <p>年間利用台数 240,032台 (H28年度:242,761台)</p> <p>駅前市営駐車場 126,035台 (H28年度:130,989台)</p> <p>駅前広場駐車場 113,997台 (H28年度:111,772台)</p>
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ増設等による工事請負費の増
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220125 終末処理事業(公共)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	208
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	01	下水道管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
202,561,805	233,105,000	210,121,972	△7,560,167	222,988,158

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川及び坂本処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川及び坂本処理区終末処理場を、年間を通し適切な設備稼働します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者が安心して快適に利用できるよう中津川処理区、坂本処理区の終末処理場の維持管理を行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><中津川処理区></p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理及び修繕 <ul style="list-style-type: none"> 中津川市浄化管理センターの機械設備修繕 中津川市浄化管理センターの破砕機修繕 汚泥運搬、処理委託 1,815 t 処理水量 8,727m³/日平均 12,744m³/日最大 <p><坂本処理区></p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理及び修繕 <ul style="list-style-type: none"> 公共処理施設の窒素・リン計修繕 汚泥運搬、処理委託 189 t 処理水量 832m³/日平均 1,215m³/日最大 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道終末処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ることができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕すべき施設、箇所、機械等の項目が減ったことによる修繕料の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220121 下水道整備事業(中津川処理区)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	208
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)				
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
55,638,940	112,282,000	108,766,847	△53,127,907	105,851,694

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・木曾川上流域に位置する都市として、公共用水域への負担を軽減し、居住環境の向上を図るため、未整備地区の整備を計画的に進めます。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) ・全体計画区域：1,153ha ・事業計画区域面積：986ha ・整備済面積：773.90ha (H27年度末) ・全体計画面積整備率：67.1% ・事業計画区域面積整備率：78.5% ・全体計画期間：S49年度からH37年度 【目標】 ・公衆衛生の向上を目指し整備可能な地区の整備を推進します。 (青木、小向井、子野、上金、三五沢地区ほか) 【効果】 ・河川、湖沼、沿岸海域などの公共用水域の水質汚濁が防止されます。 ・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な居住環境の向上が図れます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・中津川処理区の全体計画区域面積1,153haのうち、H27年度末現在の事業計画区域整備率は78.5%であり、未整備地区の下水道工事を計画的に推進します。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 ・下水道管渠整備 5工区 (H28繰越分：青木、子野、西山工区、H29：青木、上金工区) 延長 L=1,025m ・測量設計業務 1工区 (地藏堂工区) 延長 L=130m 【効果】 ・H29年度整備面積 1.42ha ・H29年度末 整備済面積 781.71ha ・H29年度末 全体計画面積整備率：67.8% ・H29年度末 事業計画区域面積整備率：79.3% ・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な居住環境が向上しました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・管渠整備箇所減少及びH30年度への繰越による工事請負費の減</p>
<p>6.【その他特記事項】 ・社会資本整備総合交付金(国 5/10) <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由> ・小向井工区の事業完了がH30年度に跨り予算を繰り越したため。</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220122 下水道整備事業(坂本処理区)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	208
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

					(単位：円)
平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額	
298,248,800	551,540,000	416,562,542	△118,313,742	355,896,800	

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木曾川上流域に位置する都市として、公共用水域への負担を軽減し、居住環境の向上を図るため、未整備地区の整備を計画的に進めます。 リニアのまちづくり計画に基づくインフラ整備（下水道整備）を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体計画区域：282ha ・事業計画区域面積：153ha ・整備済面積：91.19ha (H27年度末) 全体計画面積整備率：32.3% ・事業計画区域面積整備率：59.6% ・全体計画期間：H19年度からH37年度 <p>【目標】 ・公衆衛生の向上を目指し整備可能な地区の整備を推進します。 (深沢、与ヶ根、旭、中洗井、諏訪地区ほか)</p> <p>【効果】 ・河川、湖沼、沿岸海域などの公共用水域の水質汚濁が防止されます。 ・生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な居住環境の向上が図れます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 坂本処理区の全体計画区域面積282haのうち、H27年度末現在の整備率は59.6%であり、未整備地区の下水道工事を計画的に推進します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠整備 7工区 (H28繰越分：千旦林工区、H29：旭、与ヶ根、中洗井第1～第2、上諏訪、青木工区) 延長 L=4,757m 測量設計業務 3工区 (長連寺工区、深沢工区、中垣外工区) 延長 L=1,818m <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年度整備面積 5.03ha ・H29年度末 整備済面積 104.98ha H29年度末 全体計画面積整備率：37.2% ・H29年度末 事業計画区域面積整備率：41.5% 生活排水やトイレの水洗化により、快適で衛生的な居住環境が向上しました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管渠整備をH30年度へ繰り越すことによる工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 深沢、堤下、長連寺、鯉ヶ平、明光保、旭第2工区の事業完了がH30年度に跨り予算を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220130 下水道施設長寿命化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	208
会計名称	14 下水道事業会計					
予算科目	款	01	下水道事業費	項	01	下水道事業費
				目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
51,682,840	66,000,000	312,440,000	△260,757,160	131,400,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる処理場の機械・電気設備が耐用年数を超えており、施設の長寿命化計画を策定し、施設の老朽化に対して更新費用を平準化することで財政負担を分散します。 ・ストックマネジメントにより既存施設の改築更新と機能アップを図り、ライフサイクルコストの低減を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。 ・H27～H28年度 中津川市浄化管理センター汚泥処理設備の機械・電気設備工事 ・H29～H30年度 中津川市浄化管理センター管理棟内の耐震補強と空調設備の更新、処理設備の機械・電気設備工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に改築更新を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化管理センター（S63年度建築）の老朽化に伴い、機能を維持するための設備更新や建物改修工事をH30年度までに行います。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画による改築更新（H29～H30全体計画承認） 汚泥処理施設の機械設備・電気設備工事 酸素発生装置の制御盤の再構築・汚泥脱水・減菌給水コントロールセンター等の再構築 中津川市浄化管理センター管理棟の耐震補強工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画による改築更新により、安定した施設の運用が可能になりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理施設の機械設備更新の完了による委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <p><予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化管理センター改築更新（電気設備更新）の工事完了がH30年度に跨り予算を繰り越したため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220135 終末処理事業(農集)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	222
会計名称	17 農業集落排水事業会計					
予算科目	款	01	農業集落排水事業費	項	01	農業集落排水事業費
				目	01	農業集落排水管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
129,922,311	143,697,000	137,015,344	△7,093,033	142,436,660

1.【事業目的(必要性)】

・農集9処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

・農集9処理区終末処理場を、年間を通し適切な設備稼働します。

【効果】

・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。

3.【事業概要】

・利用者が安心して快適に利用できるよう、農集9処理区の終末処理場の維持管理を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

・農集9処理区の終末処理場の維持管理及び修繕

農集処理施設の窒素・リン計修繕

農集処理施設の機械設備修繕

・汚泥運搬 4処理区 合計 1,700 t

・コンポスト 5処理区 合計 31 t

・処理水量 (各処理区)

坂本北部 519m³/日平均

阿木 230m³/日平均

川上 206m³/日平均

加子母北部 295m³/日平均

加子母中部 261m³/日平均

加子母南部 329m³/日平均

田瀬処理区 161m³/日平均

高山処理区 136m³/日平均

蛭川処理区 154m³/日平均

【効果】

・農集排終末処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ることができました。

5.【決算額の増減理由】

・修繕すべき施設、箇所、機械等の項目が減ったことによる修繕料の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220131 農業集落排水施設長寿命化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	222
会計名称	17 農業集落排水事業会計					
予算科目	款	01	農業集落排水事業費	項	01	農業集落排水事業費
					目	02
						農業集落排水整備費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
45,381,600	75,760,000	18,476,640	26,904,960	4,988,520

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・農業集落排水施設は経年劣化により処理場やマンホールポンプ等施設の老朽化が進み、施設の維持管理費に多額の費用を要しているため、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。 ・H28年度：実施設計、加子母北部・中部の機能強化事業実施 ・H29年度：加子母北部・中部の機能強化事業実施 ・H30年度：加子母南部の機能強化事業、川上の機能診断 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に機能強化事業を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な改修を行うため、農業集落排水の各処理場の長寿命化計画を策定し、それに沿った改修を進めます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加子母（中部・北部）処理場の機能強化事業 機械・電気設備の更新（非常用エンジンポンプ・UV計等） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に機能強化事業を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となりました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加子母中部・北部処理場長寿命化計画対象事業箇所を増による工事請負費の増
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業補助金 団体営農業集落排水事業（国 5/10） <予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由> ・現場精査により、機械機器の更新を取りやめたため。

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220147 終末処理事業(特環)			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	236
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計					
予算科目	款	01	特定環境保全公共下水道事業費	項	01	特定環境保全公共下水道事業費
				目	01	下水道管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
240,238,602	258,017,000	253,411,543	△13,172,941	247,092,382

1.【事業目的(必要性)】

・特環7処理区の終末処理場の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・特環7処理区終末処理場を、年間を通し適切な設備稼働します。
- 【効果】
- ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。

3.【事業概要】

・利用者が安心して快適に利用できるよう、特環7処理区の終末処理場の維持管理を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・特環7処理区の終末処理場の維持管理及び修繕
 - 特環処理施設の窒素・リン計修繕
 - 苗木浄化センターの酸素発生設備修繕
- ・汚泥運搬、処理委託 7処理区合計 1,025 t
- ・処理水量 (各処理区)
 - 落合 701m³/日平均
 - 苗木 1,265m³/日平均
 - まごめ 170m³/日平均
 - 坂下 1,116m³/日平均
 - 付知 1,558m³/日平均
 - 福岡 744m³/日平均
 - 蛭川 662m³/日平均

【効果】

・特環下水道処理施設の正常な稼働を保つとともに設備の延命を図り、公共用水域の水質保全・生活環境の向上を図ることができました。

5.【決算額の増減理由】

・修繕すべき施設、箇所、機械等の項目が減少したことに伴う修繕料の減

6.【その他特記事項】

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220142 特環下水道施設長寿命化対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	236			
会計名称	18 特定環境保全公共下水道事業会計								
予算科目	款	01	特定環境保全公共下水道事業費	項	01	特定環境保全公共下水道事業費	目	02	下水道整備費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
5,313,600	5,832,000	6,883,920	△1,570,320	5,443,200

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各下水道施設は供用開始から年月が経過しているため、老朽化が進んでいる処理場をはじめとする施設の効率的な改築更新を行います。 特環7処理区からの放流水質を確保し、河川環境の保全を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画を策定し、効率のよいストックマネジメントを実施します。 H29年度 効率的な汚泥脱水設備設置に関する調査、実施設計、事業計画変更申請 H30～H31年度 長寿命化調査・計画策定(福岡クリーンセンター) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に改築更新を行う事で、費用の平準化を図り効率的な維持管理が可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の計画的な改修を行うため、特環下水道の各処理場の長寿命化計画を策定し、それに沿った改修を進めます。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> マンホールポンプ緊急通報装置更新工事 合計 11基(蛭川地区 8基、付知地区 3基) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置は管理上最重要な設備であるため、更新により緊急対応が確実に図られ、マンホールポンプからの流出防止対応が図られました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置更新計画に基づき更新箇所への減少による工事請負費の減
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130125			新規 継続 拡大区分
	介護サービス給付費			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【健康福祉部】 介護保険室						決算書 ページ	254	
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
3,956,682,564	4,062,365,000	3,875,030,806	81,651,758	3,788,734,781

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、健康で、生きがいをもって、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができるまちづくりを行います。 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。 												
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送ることができます。 												
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する介護サービス費用のうち、所得状況によって9割又は8割を給付します。 												
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護に判定された方が利用する訪問介護、デイサービス、訪問入浴、福祉用具貸与、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等にかかる介護給付費の支払を行います。 ・年間利用件数 93,791件 ＜主な介護サービス利用件数＞ <table border="0"> <tr><td>訪問介護</td><td>6,493件</td></tr> <tr><td>デイサービス</td><td>15,285件</td></tr> <tr><td>訪問入浴</td><td>1,258件</td></tr> <tr><td>福祉用具貸与</td><td>16,718件</td></tr> <tr><td>地域密着型サービス</td><td>7,966件</td></tr> <tr><td>特定有料老人ホーム</td><td>1,093件</td></tr> </table> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送ることができました。 	訪問介護	6,493件	デイサービス	15,285件	訪問入浴	1,258件	福祉用具貸与	16,718件	地域密着型サービス	7,966件	特定有料老人ホーム	1,093件
訪問介護	6,493件											
デイサービス	15,285件											
訪問入浴	1,258件											
福祉用具貸与	16,718件											
地域密着型サービス	7,966件											
特定有料老人ホーム	1,093件											
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型施設の新設に伴う利用件数の増加による給付費の増 (H28年度：92,059件→H29年度：93,791件) 												
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費負担金 負担割合 (その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料22%、2号保険料28%) (施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料22%、2号保険料28%) 												

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130126 施設介護サービス給付費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 介護保険室				決算書 ページ	254			
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
2,354,723,348	2,354,724,000	2,238,895,754	115,827,594	2,186,037,928

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者が住みなれた地域で、健康で、生きがいをもって、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

- 【目標】
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
- 【効果】
- ・支援が必要な高齢者が必要な施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用のうち、所得状況によって9割又は8割を給付します。

4.【平成29年度の事業内容】

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設にかかる介護給付費の支払を行います。
- ・年間利用件数

介護老人福祉施設	9,505件
介護老人保健施設	6,197件
介護療養型医療施設	3,123件
介護療養型医療施設	185件

- 【効果】
- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができました。

5.【決算額の増減理由】

- ・年間利用件数の増加による給付費の増（H28年度：9,300件→H29年度：9,505件）

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金
負担割合（施設分：国20%、県17.5%、市12.5%、1号保険料22%、2号保険料28%）

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130129 住宅改修費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政策	3	温かい福祉のまち	
	施策	01	高齢者福祉	

所属	■【健康福祉部】 介護保険室						決算書 ページ	254	
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
17,944,047	18,400,000	13,475,733	4,468,314	17,434,905

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、健康で、生きがいをもって、いつまでも安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができるまちづくりを行います。 ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた自宅で、自立した生活を継続することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方の住宅改修費用のうち20万円までを、所得状況によって9割又は8割を給付します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者が住宅改修をした費用を給付費として支払います。 住宅改修件数 181件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修を行うことで、住み慣れた自宅で自立した生活を継続することができました。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修件数の増加による給付費の増 (H28年度：134件→H29年度：181件)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費負担金 負担割合 (その他分：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料22%、2号保険料28%)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130141 介護予防・日常生活支援総合事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	254
会計名称	19 介護保険事業会計					
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費
					目	01 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
251,829,600	292,654,000	253,997,957	△2,168,357	237,189,511

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。 ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護の介護予防サービスを実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度までに従来型の訪問介護、通所介護以外に、要支援者等向けの新たな生活支援サービスについて検討、実施を目指します。 ・あんきなくらぶ事業等を柱として一般向け介護予防教室の体制の拡充を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れたところで自立した生活が継続できることにつながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者への介護予防・生活支援サービス事業を行います。 ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。 ・地域で介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。
<p>4.【平成29年度の事業内容】</p> <p><介護予防・生活支援サービス事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者等に対しての訪問サービス及び通所サービスを提供 6,371件 ・生活支援サービスの実施調整 <p><一般介護予防事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中型一般介護予防事業(あんきなくらぶ) 15地区31教室、実施回数 1,431回、参加実人数 367人 ・介護予防教室 13か所 実施回数 430回、参加実人数 1,086人 ・各地域での運動教室、水中運動教室、訪問指導等 実施回数 109回、参加実人数 113人 ・健康福祉まつり、出前講座等による普及啓発 実施回数 41回、延参加人数 1,058人 ・介護予防サポーターの養成講座 実施回数 5回、養成者人数 16人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの高齢者が、地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康維持を図ることができています。
<p>5.【決算額の増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター増設に合わせ介護予防教室7地区分を包括的支援事業へ移行したことによる委託料の減
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業交付金 負担割合(介護予防・日常生活支援総合事業：国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険料22%、2号保険料28%)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130142 包括的支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政策	3	温かい福祉のまち		
	施策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	254			
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援等事業費	目	01	包括的支援等事業費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
106,515,039	125,251,000	60,843,356	45,671,683	63,898,182

1.【事業目的(必要性)】

・高齢者が住み慣れた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】
・高齢者等の総合相談支援、虐待等の権利擁護について対応できる体制を強化します。
【効果】
・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。

3.【事業概要】

・高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、介護保険法に位置付けられた総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、家族支援などの在宅支援の事業を行います。

4.【平成29年度の事業内容】

・地域包括支援センターの設置運営 4か所(市直営 1か所、法人委託 3か所)
高齢者総合相談対応 相談件数 4,503件、権利擁護関連相談 148件、高齢者虐待相談 147件
会議・研修、地域ケア会議の開催 218回
・相談協力員の設置、地域住民との連携作り及び懇話会等の実施 7地域
・在宅医療介護連携事業 在宅医療介護連携支援センターの設置(中津川市民病院内)
・認知症地域支援推進員を設置 認知症講演会の開催 3回、参加者 379人
認知症サポーター養成講座の実施 39回 受講者数 984人
認知症家族の会の開催 33回、若年性認知症家族の会の開催 4回
認知症カフェ(あったカフェ)の開催 9回、延べ来場者数 408人
・認知症初期集中支援チームの設置(構成：医師1名、相談員2名)
・生活支援体制整備事業 第2層(市内15地区)生活支援コーディネーター及び協議体の設置
・おむつ購入費助成事業 利用者数 219人
・介護相談員派遣事業 相談員 7名、派遣施設 55か所、対話数 4,045人
・配食サービス事業 利用者数 376人、配食数 27,468食
・介護給付等費用適正化事業 給付状況分析、研修会の開催 2回

【効果】
・地域包括支援センターの複数設置により、相談支援体制の強化が図れ各種事業の推進につながりました。

5.【決算額の増減理由】

・地域包括支援センター設置箇所数の増(H28年度：1か所→H29年度：4か所)、生活支援コーディネーターの配置による業務委託料の増

6.【その他特記事項】

・地域支援事業交付金
負担割合(包括的支援事業：国39%、県19.5%、市19.5%、1号保険料22%)

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220151 個別排水処理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施策	01	自然環境保全		

所 属	■【水道部】 下水道課				決算書 ページ	266
会計名称	20 個別排水処理事業会計					
予算科目	款	01	個別排水処理事業費	項	01	個別排水処理管理費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
5,249,738	5,618,000	4,659,805	589,933	4,700,973

<p>1.【事業目的(必要性)】 ・個別排水処理施設の適切な維持管理を行い、自然環境及び公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標) 【目標】 ・対象となる合併処理浄化槽を、年間を通し適切に設備稼働します。 【効果】 ・自然環境及び公共用水域の水質保全・生活環境の向上が図られます。</p>
<p>3.【事業概要】 ・利用者が安心して快適に利用できるよう、個別排水処理施設整備事業（福岡・川上・加子母地区）で設置した合併処理浄化槽の維持管理を行います。</p>
<p>4.【平成29年度の事業内容】 ・合併処理浄化槽の料金徴収及び施設維持管理 管理基数 79基（福岡 68基、川上 6基、加子母 5基） ・定額制廃止に伴う量水器の設置 7戸 【効果】 ・生活環境及び公共用水域の水質保全が適切に保たれました。</p>
<p>5.【決算額の増減理由】 ・定額制廃止に伴う量水器設置戸数の増加による工事請負費の増</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

平成29年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130154 後期高齢者保健事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【健康福祉部】 国民健康保険課				決算書 ページ	278			
会計名称	21 後期高齢者医療事業会計								
予算科目	款	03	保健事業費	項	01	健康保持増進事業費	目	01	健康診査費

(単位：円)

平成29年度 決算額	平成29年度 予算累計	平成28年度 決算額	決算額 比較	平成27年度 決算額
6,969,227	15,181,000	6,240,653	728,574	5,013,770

1.【事業目的(必要性)】

- ・生活習慣病予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。
- ・口腔内の状態や口腔清掃のチェックを行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】 (※前期事業実施計画最終年度平成30年度までの目標)

【目標】

- ・すこやか健診及びさわやか口腔健診の受診率向上に取り組みます。
- ・すこやか健診受診率 H29年度目標 4.5% H30年度目標 5.0%
- ・さわやか口腔健診受診率 H29年度目標 2.0% H30年度目標 2.5%

【効果】

- ・75歳以上の高齢者の健康の確保と医療費の適正化が図られます。

3.【事業概要】

- ・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査（すこやか健診）を実施します。
- ・口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、75歳以上の後期高齢者を対象とした口腔健康診査を実施します。

4.【平成29年度の事業内容】

<すこやか健診>

- ・血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見
対象者数 13,511人 (H28年度 13,383人)
受診者数 573人 (H28年度 528人)
受診率 4.2% (H28年度 3.9%)

<さわやか口腔健診>

- ・口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見
対象者数 13,511人 (H28年度 13,383人)
受診者数 270人 (H28年度 205人)
受診率 2.0% (H28年度 1.5%)

【効果】

- ・健康の確保と医療費の適正化につながる取り組みとなりました。

5.【決算額の増減理由】

- ・受診対象者の増加による健診経費（委託料、通信運搬費）の増

6.【その他特記事項】

<予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由>

- ・想定より受診者数が少なかったため。

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	773,080	760,915	
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	1,802,393	2,130,710	
02	総務費	01 総務管理費	事務所総務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	1,366,000	0	
02	総務費	01 総務管理費	行政改革推進事業	補助金	都市農村共生・対流総合対策交付金	0	15,662,080	
02	総務費	01 総務管理費	職員管理費	負担金	職員健康診断	10,159,597	10,674,537	
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	研修負担金	研修負担金	837,754	885,047	
02	総務費	01 総務管理費	職員研修費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000	
02	総務費	01 総務管理費	契約事務事業	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協議会	3,075,605	3,075,605	
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	社会保障・税番号制度合同コンサルティング	0	864,000	
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2,000	2,000	
02	総務費	01 総務管理費	文書行政事務事業	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000	
02	総務費	01 総務管理費	公平委員会事務事業	負担金	公平委員会	75,500	93,000	
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	秘書事務事業	負担金	市長会等	1,167,200	1,173,600
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	秘書事務事業	交付金	文化勲章受章祝賀会実行委員会	0	2,317,737
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	広報広聴事業	負担金	広報協会	24,000	24,000
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	行政相談事業	交付金	中津川市行政相談委員協議会	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	財政管理事務事業	負担金	東濃五市財政連絡協議会	108,716	109,338
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	マスタープラン推進事業	補助金	中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	8,107,000	0
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	資産経営事業	補助金	都市農村共生・対流総合対策交付金	500,000	0
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	研修負担金	研修負担金	17,100	8,700
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	負担金	電々ユーザー協会	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	負担金	用地管理組合	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	財産管理事務事業	負担金	冷凍設備保安協会	40,000	40,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	物品等管理事業	負担金	中津川自家用車組合	190,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	物品等管理事業	負担金	中津川自家用車組合安全運転部会	156,000	156,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	子どもを増やすための事業	補助金	結婚活動支援事業	2,833,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	子どもを増やすための事業	補助金	結婚活動支援事業(繰越明許分)	0	90,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	子どもを増やすための事業	補助金	新婚さんいらっしやい事業(繰越明許分)	0	888,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	コミュニティ助成事業	補助金	コミュニティ助成事業	2,500,000	4,900,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域振興事務事業	負担金	岐阜県過疎地域自立促進協議会	0	76,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域振興事務事業	負担金	山村振興連盟	0	40,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域振興事務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	0	2,043,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	研修負担金	研修負担金	39,000	39,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	補助金	自治会集会施設整備事業	1,010,000	4,910,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	交付金	区長会連合会	1,764,000	5,538,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	自治会活動支援事業	交付金	地区区長会	26,953,000	23,289,750
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業(協働部門)	600,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	50,000	90,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	がんばる地域サポート事業	補助金	がんばる地域サポート事業(絆部門)	4,215,000	4,010,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	市民協働推進事業	補助金	域学連携事業	991,277	1,261,414
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	負担金	かしも・白川流域連合協議会	60,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	補助金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	0	18,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	補助金	三宿連携事業	1,000,000	1,000,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	中津地域交付金	0	1,200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	苗木地域交付金	0	1,538,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	坂本地域交付金	0	1,543,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	落合地域交付金	0	870,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	阿木地域交付金	0	845,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	神坂地域交付金	0	1,003,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	山口地域交付金	0	1,880,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	坂下地域交付金	0	2,570,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	川上地域交付金	0	2,143,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	加子母地域交付金	0	2,144,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	付知地域交付金	0	3,176,165
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	福岡地域交付金	0	3,095,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	蛭川地域交付金	0	2,630,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	中津地域一括交付金	1,500,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	苗木地域一括交付金	1,731,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	坂本地域一括交付金	1,734,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	落合地域一括交付金	1,333,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	阿木地域一括交付金	1,380,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	神坂地域一括交付金	980,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	山口地域一括交付金	1,564,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	坂下地域一括交付金	2,748,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	川上地域一括交付金	2,280,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	加子母地域一括交付金	2,739,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	付知地域一括交付金	3,079,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	福岡地域一括交付金	2,930,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	地域活性化推進事業	交付金	蛭川地域一括交付金	2,600,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	シティプロモーション推進事業	補助金	中津川市魅力発信事業	100,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	負担金	ふるさと回帰センター	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	ふるさとお帰り支援事業	11,100,000	5,500,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家バンク物件成約奨励事業	210,000	180,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	空き家再生リフォーム事業	800,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	中津川に住もうサポート事業	補助金	中津川で暮らそう家賃補助事業	884,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	なかつがわ体験住宅推進事業	交付金	地域居住体験事業	200,000	1,200,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	東美濃ナンバー実現協議会	2,600,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県過疎地域自立促進協議会	76,270	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	18,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	全国山村振興連盟	43,000	0
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	発電・ダム所在市町村協議会	0	18,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	78,000	80,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	2,700,000	0
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	1,298,714	10,731,192

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	9,000	9,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	66,000	66,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	528,000	528,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	交付金	0	1,296,000
02	総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	1,170,000	796,000
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	1,552,097	0
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	4,693,365	4,653,399
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	481,500	2,110,000
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	1,444,500	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	605,398	609,714
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	1,180,338	1,264,531
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	12,426,000	11,783,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	359,750	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	505,779	498,060
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	11,048,966	6,140,527
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	2,605,883	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	13,026,000	12,489,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	122,000	122,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	960,000	960,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	1,000,000	1,000,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	62,640	31,320
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	負担金	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	395,000	395,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	192,000	192,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	960,000	960,000
02	総務費	02 徴税费	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	270,000	197,640
02	総務費	02 徴税费	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	83,938	83,938
02	総務費	02 徴税费	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	404,000	435,000
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	1,453,981	1,402,970
02	総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	82,080	50,760
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	負担金	7,600	7,700
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	0	12,383,200
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	6,202,600	0
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	56,100	56,100
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	40,000	40,000
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	研修負担金	93,960	0
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	46,000	44,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	72,800	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	110,000	110,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	2,100,000	2,100,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	社会福祉施設整備事業	0	15,233,700
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	60,000	300,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	交付金	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)	0	33,726,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	交付金	臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者)	0	11,190,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	交付金	臨時福祉給付金(低所得の高齢者)	0	235,140,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	交付金	経済対策臨時福祉給付金	0	15,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	経済対策臨時福祉給付金給付事業	交付金	経済対策臨時福祉給付金(繰越明許分)	162,360,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	26,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	3,847,500	3,847,500
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	943,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	5,489,257	4,016,843
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	0	901,000
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	267,500	270,750
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	日本身体障害者福祉大会ぎふ清流大会	121,400	0
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,500,000	1,500,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市障害児を守る会	90,000	90,000
03	民生費	01 社会福祉費	05 知的障害者福祉費	知的障害者福祉事務事業	補助金	中津川市知的障害児者育成会	90,000	90,000
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉会	68,200	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	6,906,848	6,022,800
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	0	996,728
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	6,800,000	6,900,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	4,689,000	4,689,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	負担金	恵北老人福祉施設建設費	30,212,000	30,676,800
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	施設開設準備経費助成特別対策事業	16,767,000	5,589,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	0	3,659,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	特別養護老人ホーム等改修支援事業	56,000,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業	35,200,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業(繰越明許分)	4,640,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	29,557,945	31,892,856
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	848,371,262	826,719,790
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,759,312	3,788,160
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,370,582	1,381,100
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	22,000	22,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	6,000	6,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	3,110,000	846,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	282,000	288,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子自立支援教育訓練給付金	12,030	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	75,000	80,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	39,000	45,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	391,565	401,315
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	150,000	160,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	43,047,470	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	3,908,825	7,195,155
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時保育事業	5,726,000	5,892,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育対策事業	2,100,000	3,442,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育対策事業	4,876,000	4,711,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	18,244,180	17,541,580
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	読み聞かせ・読書活動助成事業	860,000	760,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	32,158,000	116,883,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	1,473,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	交付金	法人保育所運営費	21,098,520	20,737,020
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	47,000	49,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	12,000	40,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	4,000	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター連絡会	12,000	12,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	28,700	43,400
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育てママ応援事業	162,000	162,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	2,380,000	2,160,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	交付金	地域で子育てモデル事業	50,000	50,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	放課後児童クラブ運営事業	負担金	下水道受益者	0	75,680
03	民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	68,900	68,900
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	一般不妊治療費助成事業	352,000	615,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	特定不妊治療費助成事業	4,236,225	4,092,735
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊婦健康診査助成事業	2,951,616	1,891,740
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	77,000	78,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県精神保健福祉協会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	研修負担金	研修負担金	0	32,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	9,000,000	15,829,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業費	115,540	44,520
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	4,290,000	4,290,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	176,122	140,521
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	343,400	303,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	平日夜間在宅当番医制運営費	7,417,600	7,387,200
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,971,000	2,254,500
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	二次・三次医療機関予防接種事業	670,563	777,834
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	179,000	179,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	16,870,894	15,749,778
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	研修負担金	研修負担金	0	35,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	8,000	10,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	131,500	132,400
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	20,000	20,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	資源化対策事業	負担金	飛翔の里休憩施設移転費	0	1,800,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	負担金	一般廃棄物処理施設連絡協議会	8,000	10,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	し尿収集処理事業	交付金	大西町内会	100,000	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 し尿処理費	恵北衛生センター維持管理事業	交付金	稲荷町内会	100,000	100,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	補助金	アスベスト対策事業	390,000	0
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	恵那地区浄化槽協議会	100,000	100,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	43,000	37,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	46,068,000	47,803,350
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	6,322,000	6,668,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	病院事業会計(中津川市民病院)	572,538,000	558,116,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下病院繰出金事業	負担金	病院事業会計(国保坂下病院)	684,302,909	828,885,519
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	病院事業会計(坂下老人保健施設)	49,295,928	33,220,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業会計	50,999,000	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	9,500	13,400
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	補助金	人材雇用定着促進奨励事業	1,900,000	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	補助金	人材雇用定着促進奨励事業(繰越明許分)	0	3,600,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	インターンシップ奨励事業(繰越明許分)	0	30,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	キャリアカウンセラー設置支援事業	1,139,000	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	キャリアカウンセラー補助事業(繰越明許分)	0	1,139,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	1,897,560	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業人材確保奨励事業	411,120	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業人材確保奨励事業(繰越明許分)	0	228,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	若者の地元定着推進事業(繰越明許分)	0	1,316,520
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	負担金	県産業保健センター	321,600	321,600
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	10,084,000	10,729,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,300,000	1,300,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	909,000	900,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	全国農業担い手サミット	0	18,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	中部ブロック農業委員会職員現地研究会	3,000	0
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	500,000	500,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	東濃農業共済事務組合	61,506,000	63,856,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	870,497	1,235,708
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	交付金	農事改良組合連合会	300,000	326,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	負担金	ひがしみの夏秋トマト研修事業	0	62,532
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	負担金	全国農業担い手サミット	0	100,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	機構集積協力金	3,751,900	9,522,600
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	畦畔管理省力化事業	654,000	1,173,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	経営体育成支援整備事業	0	25,069,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	就農支援協力金	123,000	187,044
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	集落営農組織化・法人化支援事業	0	800,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	集落営農組織等育成支援事業	6,280,000	6,460,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	新規就農者研修施設整備事業	0	1,960,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	新規就農総合支援事業	19,537,400	21,267,201
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	提案型農業実践事業	0	500,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農業6次産業化促進支援事業	0	184,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農地利用集積モデル地域支援事業	0	5,036,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	5,979,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	11,200,000	10,742,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	2,330,850	1,934,180
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	326,373,429	325,162,443
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	78,783,816	87,581,678
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	892,000	885,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	2,821,000	932,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹の共同利用施設整備事業	435,000	808,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	290,000	449,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	高性能農業機械導入事業	186,000	932,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	残留農業自主検査支援事業	0	80,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	1,208,100	1,055,400
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	1,382,452	1,771,775
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	交付金	環境保全型農業直接支援対策事業	214,011	244,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会	5,000	5,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	172,000	172,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	90,000	150,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(繰越明許分)	354,750,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜産振興会	288,000	288,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	700,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	1,872,000	1,872,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	90,000	90,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	家畜防疫事業	100,000	100,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産予防対策事業	444,416	464,324
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	1,071,570	1,308,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地監理事務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	0	20,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	2,210,600	1,439,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業	225,000	0
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	0
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	補助金	農林漁業資金償還元利補給金	916,739	916,739
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営ため池防災対策事業	19,407,830	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	11,243,316	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	34,408,305	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	9,638,432	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	21,229,830	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業	0	984,600
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良事業(県営)	負担金	県営かんがい排水事業	0	323,910
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良事業(県営)	負担金	県営ため池防災対策事業	0	16,179,822
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良事業(県営)	負担金	県営地域ため池総合整備事業	0	12,112,848
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良事業(県営)	負担金	県営中山間地域総合整備事業	0	51,363,035
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良事業(県営)	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	0	27,648,510
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良事業(県営)	負担金	県営農道施設強化対策事業	0	7,270,830
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	美濃東部区域農用地総合整備事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	0	97,663
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	全国森林環境税創設促進連盟	20,000	20,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃桜振興会	45,000	40,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	企業との森づくり事業	94,000	96,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	155,000	158,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	有害鳥獣駆除事業	補助金	有害鳥獣捕獲事業	4,717,340	4,856,520
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	320,000	320,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	22,000	22,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	798,118	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会(繰越明許分)	0	428,945
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	6,465,000	6,075,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	2,325,000	1,647,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃桜と飛騨の杉の家づくり事業	13,075,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃桜と飛騨の杉の家づくり事業(繰越明許分)	0	1,531,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	交付金	中津川市産直住宅振興会	300,000	500,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	368,000	375,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,629,000	2,733,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	なかつがわ山の日イベント事業	300,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	森林整備地域活動支援事業	679,200	1,600,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	間伐促進事業	11,974,752	12,859,900
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,264,500	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林の公益的機能増進事業	908,280	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	美しい森林づくり基盤整備事業	3,130,476	792,133
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	2,000,000	1,424,716
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	27,000	27,000
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	12,000	0
06	農林費	03 林業費	04 林道費	森林基幹道事業	負担金	森林基幹道協議会	0	12,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	1,123,650	472,150
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	2,318,300	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	商店街街路灯電灯料	0	347,000
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資 利子補給金	2,731,900	2,671,790
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	1,424,900	1,883,930
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	782,740	1,391,920
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,500,000
07	商工費	01 商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,600,000
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	3,783,000	4,147,000
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01 商業振興費	中心市街地活性化推進事業	交付金	まちづくり組織	1,350,000	1,350,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	研修負担金	研修負担金	0	8,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	イベント事業	399,600	378,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	270,000	270,000
07	商工費	01 商業振興費	特産品振興事業	補助金	特産品販売促進事業	165,000	0
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	5,238,523	5,083,857
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	462,900	742,400
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	補助金	認証等取得支援事業	500,000	0
07	商工費	02 工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	255,000	260,000
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	380,700	388,800
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	123,060	125,040
07	商工費	02 工業振興費	発明工夫展事業	補助金	ロボットのまちづくり次世代育成事 業	300,000	3,788,000
07	商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	02 工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	1,430,720	737,600
07	商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	35,007,708	57,981,468
07	商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	9,300,000	6,600,000
07	商工費	02 工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	66,509,401	80,427,775
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	174,500	349,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	30,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中山道全国協議会	10,000	10,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	中津川観光協会	57,000	0
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	480,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	301,000	308,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	3,760,000	4,740,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,084,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり保存連合会	1,316,000	1,344,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,632,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	192,000
07	商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員 会	5,640,000	5,760,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	8,000,000	3,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会(繰越明許分)	0	5,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東濃5市広域観光連携事業	1,400,000	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東濃5市広域観光連携事業(繰越明許分)	0	10,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽観光連盟	2,112,000	2,112,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曽広域連合	94,000	94,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光施設管理事業	補助金	第三セクター清算支援費	0	175,013,800
07	商工費	01 商工費	03 観光費	体験型観光推進事業	負担金	中津川・恵那体験博覧会事業	1,500,000	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	補助金	外国人向け観光商品造成事業	0	539,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	交付金	地歌舞伎PR事業	1,500,000	0
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	交付金	地歌舞伎PR事業(繰越明許分)	0	1,500,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	372,274	0
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	かしも・白川流域連合協議会	0	80,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	岐阜県無電柱化促進協議会	25,000	25,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	85,000	53,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	42,000	42,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	603,000	583,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県水源地域対策協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	254,000	243,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	国道256号整備促進期成同盟会	46,000	63,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路整備促進期成同盟会	26,000	20,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	26,000	26,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	土木講習会等	16,000	354,718
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	35,000	35,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	110,000	108,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	100,000	100,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	屋外広告物管理事業	研修負担金	研修負担金	0	5,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	建築物等耐震診断事業	0	80,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	14,346,000	11,227,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化促進事業	6,281	138,523
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	35,000	55,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	負担金	東濃地域建築行政協議会	20,000	20,000
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地監理事業	研修負担金	研修負担金	31,320	32,320
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	173,000	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
08	土木費	01 土木管理費	04 国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	134,000	110,000
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	56,951,530	44,219,546
08	土木費	03 河川費	01 河川総務費	急傾斜地崩壊防止事業	負担金	県営工事費	12,815,500	12,286,300
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	研修負担金	32,400	0
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	街路事業促進協議会	43,000	48,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	188,000	185,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	まちなみ景観形成事業	8,526,000	16,114,213
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	交付金	本町中山道景観協議会	0	480,000
08	土木費	04 都市計画費	04 土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	306,920	40,000
08	土木費	04 都市計画費	04 土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	31,000	31,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅管理事務事業	負担金	日本住宅協会	18,000	18,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	138,330	160,732
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	322,810	214,440
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	24,000	24,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	会議費	1,000	1,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	4,457,800	4,388,700
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	15,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	253,300	253,300
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	56,200	56,200
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	東濃地域消防機能広域化研究会	454,896	505,494
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	東濃地区消防職員意見発表会	0	8,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	1,972,000	1,960,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	405,000	405,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	69,530	162,530
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	428,062	426,136
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員退職報償金	0	32,985,600
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	36,943,890	3,958,420
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	5,025,000	4,922,250
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防操法県大会出場	1,000,000	1,000,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	9,590,000	9,590,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	1,600,000	600,000
09	消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	3,000,000	3,000,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	岐阜県防災情報通信システム整備事業	397,000	13,182,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	504,036	484,258
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	補助金	エリアトーク戸別受信機購入助成事業	0	16,500
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	中津川市自主防災組織育成事業	1,800,000	4,000,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	35,000	36,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	157,500	158,300
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	10,000	10,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	660,000	674,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	4,812,060	4,968,420
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	教科書採択協議会	88,000	0
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式分校教育研究会	28,500	28,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	114,300	116,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	585,200	588,400
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	補助金	中津川市教育研究会事業	170,000	170,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	203,000	207,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	3,038,000	3,038,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	750,000	700,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	381,000	389,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	3,700,000	3,700,000
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	343,400	374,250
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	25,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,530,000	1,530,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	科学探検事業	360,000	360,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	校長会研修事業	220,000	225,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	266,610	273,540
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	校長会研修事業	160,000	164,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	部活動充実事業	2,000,000	1,800,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	29,000	17,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校教頭協会費	0	2,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校事務職員会	0	3,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	32,720	43,490
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定通教育振興会	68,180	74,780
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	交付金	部活動充実費	400,000	400,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	交付金	農業クラブ充実費	94,000	96,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	73,750	75,225
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	93,700	98,700
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	120,300	120,700
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園就園奨励費	66,937,400	69,341,400
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	5,342,000	5,477,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	読み聞かせ・読書活動助成事業	259,330	257,020
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	幼児教育復職支援事業	200,000	0
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	18,000	31,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	9,000	9,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	小諸市・大磯町交流事業(山口)	93,000	93,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	対馬市交流事業(蛭川)	555,000	559,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	564,000	576,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	交付金	市民国際交流事業	4,220,000	4,319,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	研修負担金	研修負担金	12,000	15,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	6,000	6,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	147,000	201,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年成推進指導員連絡協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	658,000	672,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,632,000	3,547,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	564,000	576,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	188,000	192,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,600,000	1,600,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	25,000	100,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	329,000	336,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	2,706,803	75,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	負担金	全国民俗芸能保存振興市町村連盟	0	15,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	1,329,000	1,356,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	593,000	605,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	414,000	423,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	文化活動事業	3,329,000	3,400,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	282,000	288,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	675,000	300,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	1,671,000	1,706,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	研修負担金	研修負担金	20,000	0
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	150,000	150,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400,000	400,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	15,000	15,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	55,000	55,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	126,500	134,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	107,200	107,200
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	全国スポーツ推進委員研究協議会	26,600	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	1,410,000	1,440,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,632,000	2,744,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	全国レクリエーション大会	0	200,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	30,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	スポーツクラブ	100,000	320,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	全国選暦マラソン大会	188,000	192,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	H29決算額	H28決算額	
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	941,000	444,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	1,600,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	188,000	192,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,480,000	5,567,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	775,166	641,553
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	交付金	子野ため池プール管理費	118,440	120,960
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	160,000	160,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック結核対策委員会	69,878	0
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	0	85,559
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	6,102,075	6,206,040
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	300,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	199,000	197,500
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	学校給食センター協議会	1,000	1,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	9,000	9,000

